

令和元年度

尾道市公営企業会計
決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 2 0 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	卷 幡 伸 一

令和元年度尾道市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

尾 監 査 第 2 0 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	卷 幡 伸 一

令和元年度尾道市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	4
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	5
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	7
(4) 企業債 (予算第 5 条)	7
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 6 条)	8
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 7 条)	9
(7) たな卸資産購入限度額 (予算第 8 条)	9
3 経営成績 (損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態 (貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	36
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	37
(3) 資本的収入 (予算第 4 条)	39
(4) 特例的収入及び支出 (予算第 4 条の 2)	40
(5) 債務負担行為 (予算第 5 条)	40
(6) 企業債 (予算第 6 条)	40

(7) 一時借入金 (予算第7条)	40
(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)	41
(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条) .	41
(10) 他会計からの繰入金 (予算第10条)	42
3 経営成績 (損益計算書)	43
(1) 経営成績の概要	43
(2) 収益	45
(3) 費用	46
4 財政状態 (貸借対照表)	48
(1) 財政状態の概要	48
(2) 資産	49
(3) 負債及び資本	50
5 キャッシュ・フロー計算書	51
6 むすび	53
付 表	56

病院事業会計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

1 業務の概要	67
2 経営状況	68
3 財政状態	71
4 職員数及び給与費の状況	73
5 他会計からの繰入金の状況	73
6 企業債の状況	74

市立市民病院

1 概況	75
2 予算の執行状況	76
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	76
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	77
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	79
(4) 企業債 (予算第5条)	79
(5) 一時借入金 (予算第6条)	80
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第7条)	80
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第8条) .	80
(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)	81
(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第10条)	82
(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)	82

3	経営成績（損益計算書）	82
(1)	経営成績の概要	82
(2)	収益	84
(3)	費用	85
4	財政状態（貸借対照表）	88
(1)	財政状態の概要	88
(2)	資産	89
(3)	負債及び資本	90
5	附属瀬戸田診療所の状況	91
6	キャッシュ・フロー計算書	92
7	むすび	94
付	表	98

公立みつぎ総合病院

1	概況	107
2	予算の執行状況	108
(1)	業務の予定量（予算第2条）	108
(2)	収益的収入及び支出（予算第3条）	109
(3)	資本的収入及び支出（予算第4条）	111
(4)	企業債（予算第5条）	111
(5)	一時借入金（予算第6条）	112
(6)	予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）	112
(7)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	112
(8)	他会計からの繰入金（予算第9条）	113
(9)	たな卸資産購入限度額（予算第10条）	113
(10)	重要な資産の取得及び処分（予算第11条）	113
3	経営成績（損益計算書）	114
(1)	経営成績の概要	114
(2)	収益	116
(3)	費用	117
4	財政状態（貸借対照表）	120
(1)	財政状態の概要	120
(2)	資産	121
(3)	負債及び資本	123
5	各施設の状況	125
6	キャッシュ・フロー計算書	126
7	むすび	128
付	表	132

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	4
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	5
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	7
(4) 企業債 (予算第5条)	7
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第6条)	8
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第7条)	8
(7) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)	9
3 経営成績 (損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態 (貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	36
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	37
(3) 資本的収入 (予算第4条)	39
(4) 特例的収入及び支出 (予算第4条の2)	40
(5) 債務負担行為 (予算第5条)	40
(6) 企業債 (予算第6条)	40

(7) 一時借入金 (予算第7条)	40
(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)	41
(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条) .	41
(10) 他会計からの繰入金 (予算第10条)	42
3 経営成績 (損益計算書)	43
(1) 経営成績の概要	43
(2) 収益	45
(3) 費用	46
4 財政状態 (貸借対照表)	48
(1) 財政状態の概要	48
(2) 資産	49
(3) 負債及び資本	50
5 キャッシュ・フロー計算書	51
6 むすび	53
付 表	56

病院事業会計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

1 業務の概要	67
2 経営状況	68
3 財政状態	71
4 職員数及び給与費の状況	73
5 他会計からの繰入金の状況	73
6 企業債の状況	74

市立市民病院

1 概況	75
2 予算の執行状況	76
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	76
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	77
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	79
(4) 企業債 (予算第5条)	79
(5) 一時借入金 (予算第6条)	80
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第7条)	80
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第8条) .	80
(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)	81
(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第10条)	81
(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)	81

3 経営成績（損益計算書）	82
（1）経営成績の概要	82
（2）収益	84
（3）費用	85
4 財政状態（貸借対照表）	88
（1）財政状態の概要	88
（2）資産	89
（3）負債及び資本	90
5 附属瀬戸田診療所の状況	91
6 キャッシュ・フロー計算書	92
7 むすび	94
付 表	98

公立みつぎ総合病院

1 概況	107
2 予算の執行状況	108
（1）業務の予定量（予算第2条）	108
（2）収益的収入及び支出（予算第3条）	109
（3）資本的収入及び支出（予算第4条）	111
（4）企業債（予算第5条）	111
（5）一時借入金（予算第6条）	112
（6）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）	112
（7）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	112
（8）他会計からの繰入金（予算第9条）	113
（9）たな卸資産購入限度額（予算第10条）	113
（10）重要な資産の取得及び処分（予算第11条）	113
3 経営成績（損益計算書）	114
（1）経営成績の概要	114
（2）収益	116
（3）費用	117
4 財政状態（貸借対照表）	120
（1）財政状態の概要	120
（2）資産	121
（3）負債及び資本	123
5 各施設の状況	125
6 キャッシュ・フロー計算書	126
7 むすび	128
付 表	132

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

決 算 審 査 意 見

審査の対象

令和元年度尾道市水道事業会計決算
同 下水道事業会計決算
同 病院事業会計決算

審査の期間

令和2年6月4日から同年7月14日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 概 況

当年度の水道事業は、前年度に引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化を図るため、老朽化した南生口ポンプ場電気・機械設備更新工事や配水管の布設替工事等を計画通り積極的に行った。前年度は7月に発生した豪雨災害に起因する長期間の断水により、給水収益の減少や応急給水等に係る経費を要したが、当年度は使用水量が回復し給水収益が増加したことにより、一定の利益が確保された。

当年度の業務実績は、職員数 55 人（前年度比 2 人増）、給水人口は 12 万 6,592 人で前年度に比べ 1,159 人（0.9%）減少、給水戸数は 6 万 576 戸で前年度に比べ 263 戸（0.4%）増加、水道普及率は 93.4%（前年度と同じ）となっている。また、年間配水量は 1,414 万 8,602 m³で前年度に比べ 20 万 7,371 m³（1.5%）増量しており、この内、自己水源分は 67 万 8,948 m³で前年度に比べ 7.7%減量し、配水量全体に占める割合は 4.8%（前年度 5.3%）となった。年間有収水量は 1,335 万 8,258 m³で前年度に比べ 0.8%増量したが、有収率は 94.4%で前年度に比べ 0.7 ポイント下回った。

経営成績は、事業収益が 38 億 6,367 万 2 千円で、前年度の災害救助法適用に係る繰入金金が皆減したものの、本来の営業収益である給水収益の増により、当年度は前年度に比べ 718 万 3 千円（0.2%）の増収となった。ただし、前年度は豪雨災害の影響による数値であるため、災害前の平成 29 年度と比較した場合、給水収益は 1 億 3,775 万 6 千円の減少と大きく落ち込んでおり、事業収益は 1 億 2,927 万 8 千円（3.2%）の減収となっている。

一方、事業費用は 35 億 9,661 万 5 千円で、退職給付引当金の追加積み立てが必要となったこと等に伴う職員給与費の増加があったものの、前述した断水時の対応に係る経費負担が皆減したこと等により、前年度に比べ 587 万 4 千円（0.2%）の費用減となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引において、2 億 6,705 万 7 千円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 1,203 万 1 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 3 億円を加え、当年度未処分利益剰余金は 5 億 7,908 万 8 千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 280 億 5,489 万円で前年度に比べ 1 億 786 万 4 千円（0.4%）の減少、負債が 106 億 1,892 万 6 千円で前年度に比べ 3 億 7,492 万 円（3.4%）の減少、資本が 174 億 3,596 万 5 千円で前年度に比べ 2 億 6,705 万 7 千円（1.6%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

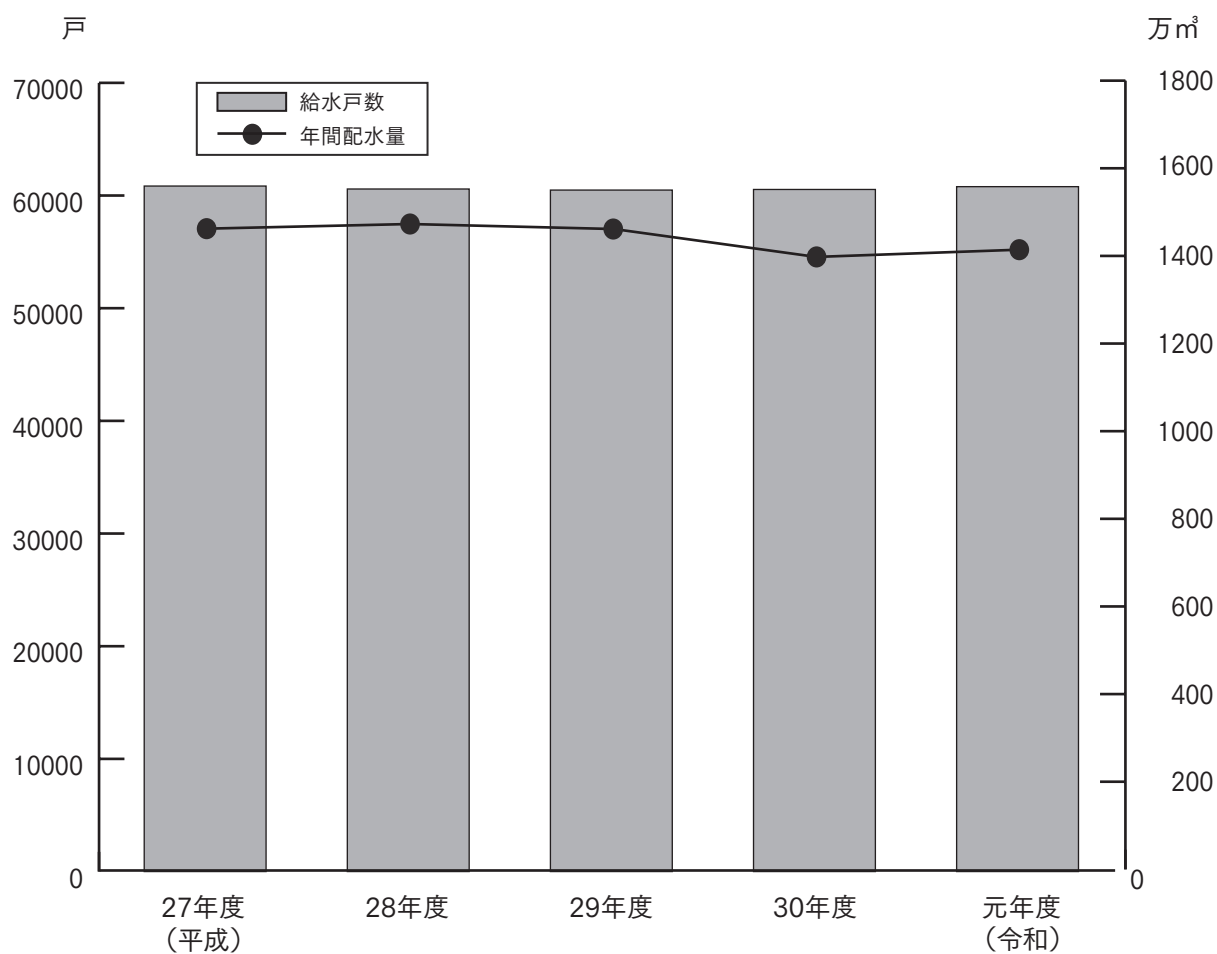
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
給 水 戸 数 (戸)	60,234	60,576
年 間 配 水 量 (m ³)	14,395,146	14,148,602
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	39,331	38,657
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,260,663	1,199,342
配水施設整備事業	415,019	492,003
配水施設改良事業	781,899	659,561
その他施設費	63,745	47,778

給水戸数及び年間配水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
水道事業収益	4,260,258	4,164,770	0	△ 95,488	97.8
営業収益	3,948,186	3,846,820	0	△ 101,366	97.4
営業外収益	312,072	317,944	0	5,872	101.9
特別収益	0	6	0	6	-
水道事業費用	3,982,351	3,814,550	0	167,801	95.8
営業費用	3,818,658	3,696,183	0	122,475	96.8
営業外費用	151,893	118,199	0	33,694	77.8
特別損失	800	168	0	632	21.0
予備費	11,000	0	0	11,000	-
収支差引額	277,907	350,219	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 42 億 6,025 万 8 千円に対し、決算額は 41 億 6,477 万円（対予算比 97.8%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 39 億 8,235 万 1 千円に対し、決算額は 38 億 1,455 万円（対予算比 95.8%）である。

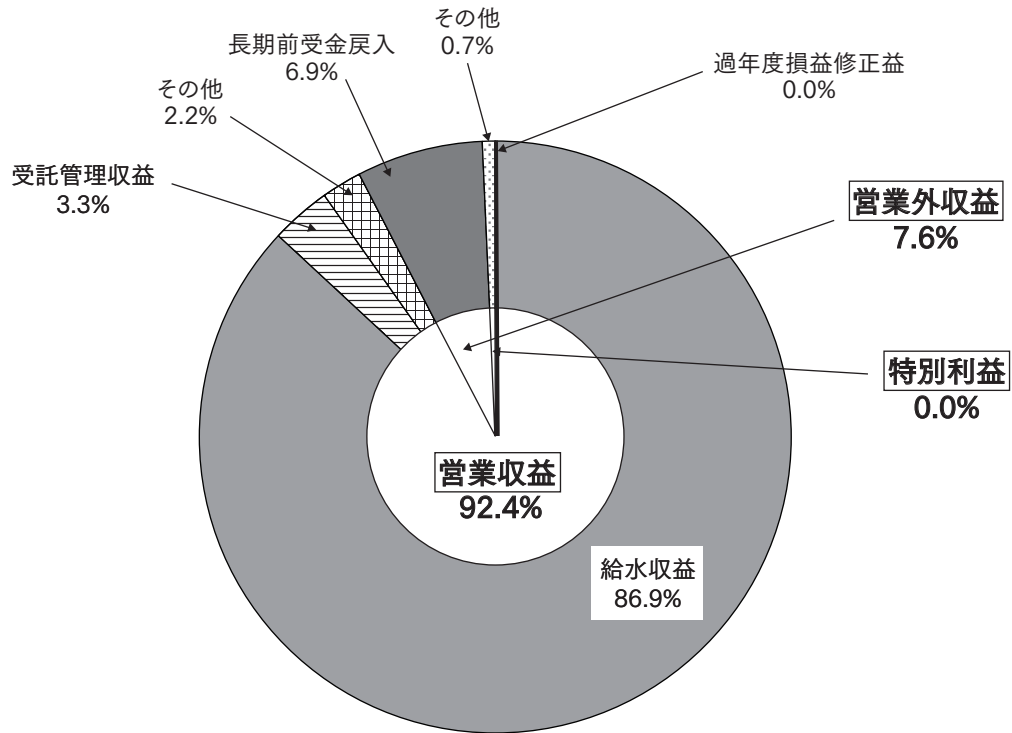
収入の主なものは、給水収益 36 億 1,771 万 3 千円、長期前受金戻入 2 億 8,823 万 2 千円、受託管理収益 1 億 3,794 万 4 千円である。

支出の主なものは、原浄水費 17 億 7,277 万 4 千円、減価償却費 9 億 5,864 万円、配給水費 4 億 500 万 6 千円、総係費 2 億 1,180 万 8 千円、業務費 1 億 8,402 万 1 千円、受託管理費 1 億 3,100 万 6 千円である。

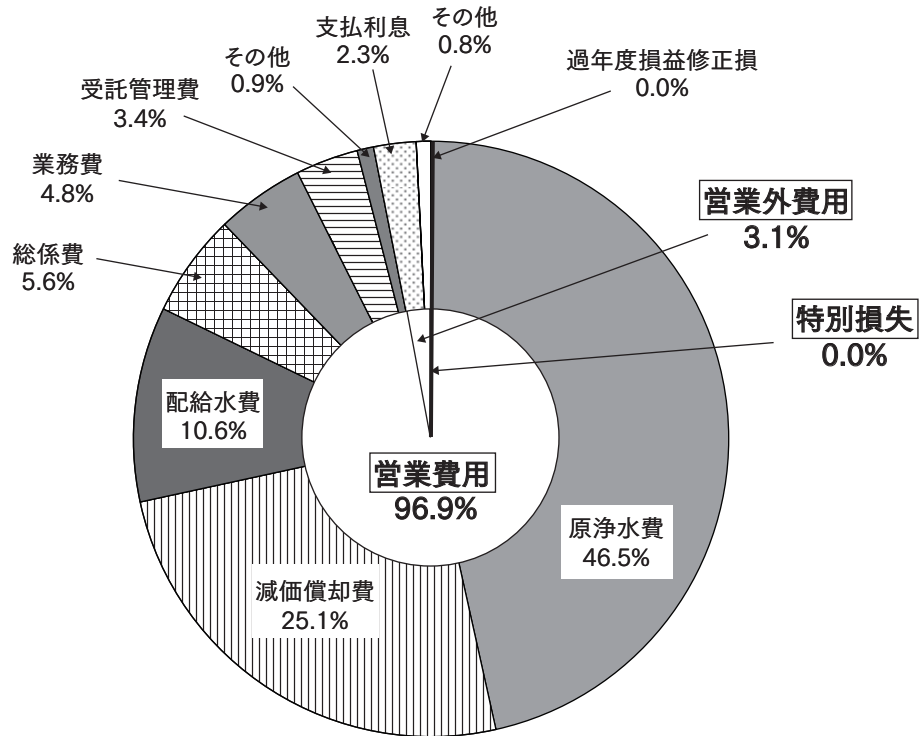
不用額の主なものは、配給水費 4,876 万 9 千円、受託管理費 2,843 万 5 千円、消費税及び地方消費税 2,782 万円、原浄水費 1,951 万 9 千円、総係費 1,592 万 5 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成（41億6,477万円）



費用構成（38億1,455万円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	431,809	448,008	0	16,199	103.8
企 業 債	200,000	200,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	127,037	123,467	0	△ 3,570	97.2
補 助 金	101,715	121,715	0	20,000	119.7
受 託 金	3,057	2,826	0	△ 231	92.4
資 本 的 支 出	1,622,163	1,552,276	0	69,887	95.7
建 設 改 良 費	1,333,052	1,268,666	0	64,386	95.2
企 業 債 償 還 金	283,611	283,610	0	1	100.0
予 備 費	5,500	0	0	5,500	-
収 支 差 引 額	△ 1,190,354	△ 1,104,268	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額4億3,180万9千円に対し、決算額は4億4,800万8千円（対予算比103.8%）である。

資本的支出は、予算現額16億2,216万3千円に対し、決算額は15億5,227万6千円（対予算比95.7%）である。

資本的支出のうち建設改良費は12億6,866万6千円で、この主なものは、長江浄水場～十四日町間配水管布設替工事（第6及び7工区）として総額1億2,103万1千円、南生口ポンプ場電気・機械設備更新工事として4,169万円、西藤町西藤67号線配水管布設替工事として3,170万9千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額11億426万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,311万9千円、減債積立金1億円、建設改良積立金2億円、過年度分損益勘定留保資金3億4,011万9千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,103万円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配 水 施 設 整 備 事 業	200,000	200,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水道事業費用	91	43,208	91	43,208
営業費用	91	43,208	91	43,208
原浄水費	8	1,003	17	9,942
配給水費	16	8,254	24	20,361
受託工事費	3	84	3	1,755
受託管理費	8	342	8	342
業務費	14	3,484	15	2,304
総係費	41	29,286	23	7,749
減価償却費	1	755	1	755
資本的支出	42	155,733	42	155,733
建設改良費	41	149,733	41	149,733
関連費	11	2,265	11	2,265
整備建設費	20	117,670	8	35,466
改良費	7	28,582	19	110,786
固定資産購入費	3	1,216	3	1,216
たな卸資産購入限度額	1	6,000	1	6,000
たな卸資産購入限度額	1	6,000	1	6,000
貯蔵品	1	6,000	1	6,000
合 計	133	198,941	133	198,941

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職員給与費	531,125	525,404	5,721	98.9
交際費	200	21	179	10.7

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(7) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
6,621	593

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
営業収益	3,547,698	3,457,582	3,673,143	96.6	94.1	100.0
営業費用	3,510,245	3,394,147	3,485,419	100.7	97.4	100.0
（営業利益）	37,453	63,435	187,724	20.0	33.8	100.0
営業外収益	315,967	319,246	319,693	98.8	99.9	100.0
営業外費用	86,239	98,421	100,150	86.1	98.3	100.0
（経常利益）	267,181	284,261	407,267	65.6	69.8	100.0
特別利益	6	79,660	114	5.1	70,185.2	100.0
特別損失	130	109,921	154	84.2	71,200.1	100.0
（純利益）	267,057	254,000	407,226	65.6	62.4	100.0
総収支比率	107.4	107.1	111.4	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	101.1	101.9	105.4	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

当年度の経営成績は、2億6,705万7千円の純利益となっている。

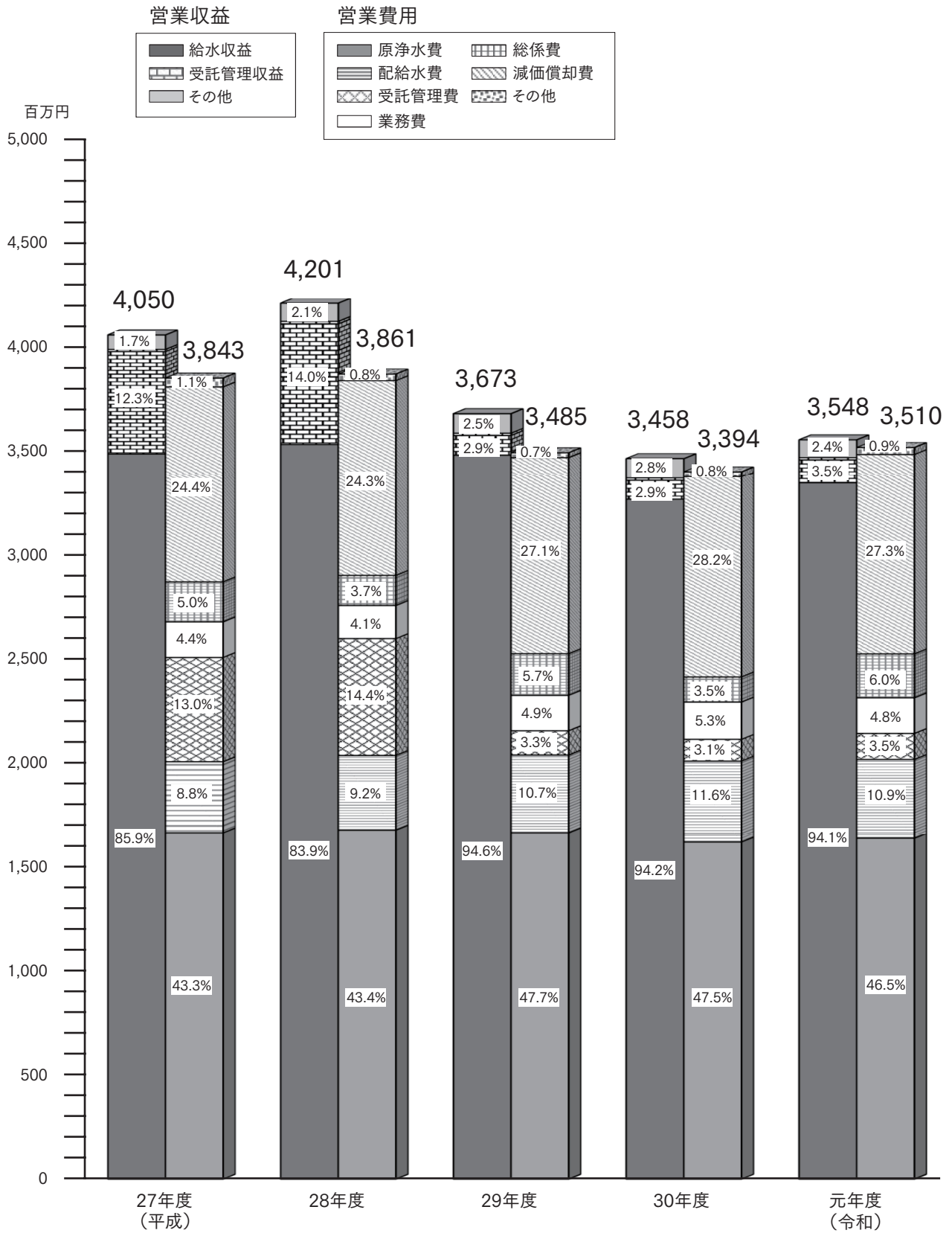
過去3か年の損益の推移は、豪雨災害に起因する断水により、給水収益が大幅に減少した前年度と比較すると、純利益は増加したものの、営業利益及び経常利益ともに減少しており、平成29年度との比較においては、著しい減少となっている。

平成29年度を100とした場合、営業利益は80.0%、経常利益及び純利益は34.4%減少している。

総収支比率は107.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っているが、平成29年度との比較では4.0ポイント、また類似団体平均（平成30年度108.6%）と比べても1.2ポイント下回っている。

営業収支比率は101.1%で、前年度に比べ0.8ポイント、平成29年度に比べ4.3ポイント下回った。

営業収支推移



(2) 収 益

事業収益は 38 億 6,367 万 2 千円で、前年度に比べ 7,183 万円 (0.2%) 増加している。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	3,547,698	91.8	3,457,582	89.7	90,116	2.6
給 水 収 益	3,337,250	86.4	3,258,259	84.5	78,991	2.4
受 託 工 事 収 益	3,121	0.1	3,829	0.1	△ 708	△ 18.5
受 託 管 理 収 益	125,685	3.3	101,817	2.6	23,868	23.4
そ の 他 営 業 収 益	81,642	2.1	93,678	2.4	△ 12,035	△ 12.8
営 業 外 収 益	315,967	8.2	319,246	8.3	△ 3,279	△ 1.0
受 取 利 息	1,475	0.0	1,769	0.0	△ 294	△ 16.6
雑 収 益	6,932	0.2	4,155	0.1	2,778	66.9
負 担 金	1,455	0.0	1,522	0.0	△ 67	△ 4.4
手 数 料	17,874	0.5	19,625	0.5	△ 1,751	△ 8.9
長 期 前 受 金 戻 入	288,232	7.5	292,176	7.6	△ 3,944	△ 1.3
特 別 利 益	6	0.0	79,660	2.1	△ 79,654	△ 100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	-	1,261	0.0	△ 1,261	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	6	0.0	0	-	6	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	-	78,400	2.0	△ 78,400	皆減
合 計	3,863,672	100.0	3,856,489	100.0	7,183	0.2

事業収益の大部分を占める営業収益は 35 億 4,769 万 8 千円で、前年度に比べ 9,011 万 6 千円 (2.6%) 増加している。この主な要因は、前年度の豪雨災害に伴う断水等により大幅に減少した給水収益が回復してきたことによるものである。しかしながら、市民や企業の節水意識は継続しており、使用水量は断水前の水準には達しておらず、今後も厳しい状況が続くと予想される。

営業外収益は 3 億 1,596 万 7 千円で、前年度に比べ 327 万 9 千円 (1.0%) 減少している。これは、雑収益が 277 万 8 千円 (66.9%) 増加したものの、長期前受金戻入が 394 万 4 千円 (1.3%)、手数料が 175 万 1 千円 (8.9%) 減少したこと等が主な要因である。

特別利益は 6 千円で、前年度に比べ 7,965 万 4 千円 (100.0%) 減少している。これは、前年度計上した災害救助法の適用に伴う繰入金金が皆減したことによるものである。

また、職員 1 人当りの営業収益は 8,766 万 4 千円で、前年度に比べ 292 万 9 千円 (3.2%) 減少しており、類似団体平均 (平成 30 年度 1 億 47 万 2 千円) と比べると、1,280 万 8 千円下回っている。(付表 4 を参照)

給水収益の用途別水道料金を前年度と比べると、次のとおりである。

用途別水道料金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
家事用水道料	1,903,803	57.0	1,815,557	55.7	88,246	4.9
業務用水道料	1,410,916	42.3	1,424,219	43.7	△ 13,303	△ 0.9
湯屋用水道料	8,133	0.2	6,850	0.2	1,284	18.7
臨時用水道料	12,866	0.4	10,372	0.3	2,494	24.0
船舶用水道料	1,532	0.0	1,261	0.0	271	21.5
合 計	3,337,250	100.0	3,258,259	100.0	78,991	2.4

給水収益（水道料金収入）を用途別で見ると、家事用が全体の57.0%、業務用が42.3%を占めている。当年度は、前年度と比較して、業務用が1,330万3千円（0.9%）減少したものの、家事用が8,824万6千円（4.9%）増加している。

(3) 費用

事業費用は35億9,661万5千円で、前年度に比べ587万4千円(0.2%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	3,510,245	97.6	3,394,147	94.2	116,098	3.4
原 浄 水 費	1,632,211	45.4	1,613,769	44.8	18,442	1.1
配 給 水 費	382,598	10.6	392,520	10.9	△ 9,922	△ 2.5
受 託 工 事 費	5,565	0.2	8,030	0.2	△ 2,465	△ 30.7
受 託 管 理 費	124,111	3.5	104,266	2.9	19,844	19.0
業 務 費	170,069	4.7	178,206	4.9	△ 8,137	△ 4.6
総 係 費	209,742	5.8	120,238	3.3	89,504	74.4
減 価 償 却 費	958,640	26.7	958,172	26.6	469	0.0
資 産 減 耗 費	27,310	0.8	18,946	0.5	8,364	44.1
営 業 外 費 用	86,239	2.4	98,421	2.7	△ 12,181	△ 12.4
支 払 利 息	86,019	2.4	92,542	2.6	△ 6,523	△ 7.0
雑 支 出	221	0.0	5,879	0.2	△ 5,658	△ 96.2
特 別 損 失	130	0.0	109,921	3.1	△ 109,791	△ 99.9
過年度損益修正損	130	0.0	381	0.0	△ 251	△ 65.9
災害による損失	0	-	109,539	3.0	△ 109,539	皆減
合 計	3,596,615	100.0	3,602,489	100.0	△ 5,874	△ 0.2

事業費用の大部分を占める営業費用は35億1,024万5千円で、前年度に比べ1億1,609万8千円(3.4%)増加している。これは、配給水費が992万2千円(2.5%)、業務費が813万7千円(4.6%)、受託工事費が246万5千円(30.7%)減少したものの、総係費が8,950万4千円(74.4%)、受託管理費が1,984万4千円(19.0%)、原浄水費が1,844万2千円(1.1%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は8,623万9千円で、前年度に比べ1,218万1千円(12.4%)減少している。これは、支払利息が652万3千円(7.0%)、雑支出が565万8千円(96.2%)減少したことによるものである。

特別損失は13万円で、前年度に比べ1億979万1千円(99.9%)減少している。これは、前年度の豪雨災害に伴う断水時に要した経費が皆減したことによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
受 水 費	1,500,911	41.7	1,463,481	40.6	37,431	2.6
減 価 償 却 費	958,640	26.7	958,172	26.6	469	0.0
職 員 給 与 費	458,718	12.8	381,883	10.6	76,835	20.1
委 託 料	313,984	8.7	331,079	9.2	△ 17,095	△ 5.2
支 払 利 息	86,019	2.4	92,542	2.6	△ 6,523	△ 7.0
動 力 費	68,753	1.9	67,565	1.9	1,188	1.8
修 繕 費	40,511	1.1	60,152	1.7	△ 19,641	△ 32.7
支 払 工 事 費	26,718	0.7	13,009	0.4	13,709	105.4
そ の 他	142,360	4.0	234,607	6.5	△ 92,247	△ 39.3
合 計	3,596,615	100.0	3,602,489	100.0	△ 5,874	△ 0.2

このうち前年度に比べ増加した主なものは、職員給与費が 7,683 万 5 千円 (20.1%)、受水費が 3,743 万 1 千円 (2.6%)、支払工事費が 1,370 万 9 千円 (105.4%) となっている。職員給与費の増加は、水道事業管理者の新設等による職員数の増加、また人事異動等に伴い退職給付の追加積立が必要となったことによるものである。

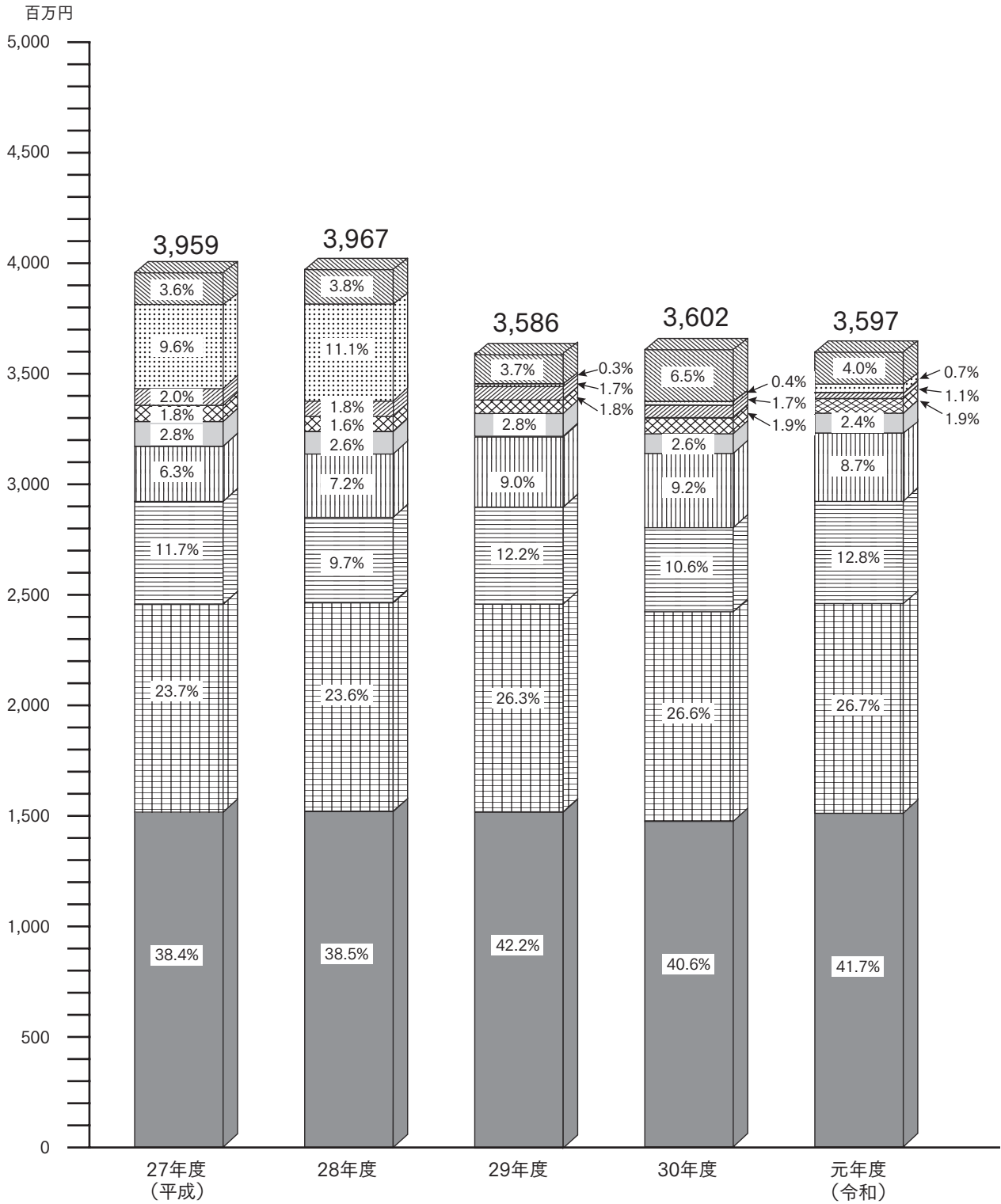
一方、減少した主なものは、災害による特別損失の皆減により、その他が 9,224 万 7 千円 (△39.3%)、修繕費が 1,964 万 1 千円 (△32.7%)、委託料が 1,709 万 5 千円 (△5.2%) となっている。

事業費用のうち、受水費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
受 水 (県 用 水)				
受 水 量 (m ³)	13,469,654	13,205,319	264,335	2.0
受 水 費 (千円)	1,500,911	1,463,481	37,431	2.6
単 価 (円/m ³)	111.4	110.8	0.6	0.5

県からの受水量は、配水量全体の 95.2 (前年度 94.7%) を占める 1,347 万 m³で、前年度に比べ 2.0%増加しており、これに伴って、受水費は 15 億 91 万 1 千円で、前年度に比べ 3,743 万 1 千円 (2.6%) の増加となった。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
資 産	28,054,890	28,162,754	28,205,208	99.5	99.8	100.0
固定資産	24,596,949	24,416,185	24,243,335	101.5	100.7	100.0
流動資産	3,457,942	3,746,569	3,961,873	87.3	94.6	100.0
負債・資本	28,054,890	28,162,754	28,205,208	99.5	99.8	100.0
負 債	10,618,926	10,993,846	11,290,300	94.1	97.4	100.0
固定負債	4,991,452	5,125,139	5,259,609	94.9	97.4	100.0
流動負債	764,384	946,062	1,072,488	71.3	88.2	100.0
繰延収益	4,863,090	4,922,645	4,958,203	98.1	99.3	100.0
資 本	17,435,965	17,168,908	16,914,908	103.1	101.5	100.0
資本金	11,943,906	11,793,906	11,643,906	102.6	101.3	100.0
剰余金	5,492,059	5,375,002	5,271,002	104.2	102.0	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 203 億 9,152 万 1 千円

当年度末の資産は 280 億 5,489 万円、負債は 106 億 1,892 万 6 千円、資本は 174 億 3,596 万 5 千円で、平成 29 年度を 100 とした場合、資産は 0.5％、負債は 5.9％それぞれ減少し、資本は 3.1％増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	24,596,949	87.7	24,416,185	86.7	180,764	0.7
有形固定資産	24,594,378	87.7	24,413,614	86.7	180,764	0.7
土 地	1,127,008	4.0	1,127,008	4.0	0	-
立 木	95	0.0	95	0.0	0	-
建 物	347,602	1.2	367,190	1.3	△ 19,588	△ 5.3
構 築 物	21,458,166	76.5	21,215,067	75.3	243,099	1.1
機 械 及 装 置	1,497,565	5.3	1,534,384	5.4	△ 36,819	△ 2.4
車 両 運 搬 具	17,464	0.1	6,488	0.0	10,975	169.2
船 舶	20	0.0	20	0.0	0	-
工具器具及備品	75,058	0.3	74,360	0.3	699	0.9
建設仮勘定	71,401	0.3	89,003	0.3	△ 17,602	△ 19.8
無形固定資産	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
電話加入権	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
流 動 資 産	3,457,942	12.3	3,746,569	13.3	△ 288,627	△ 7.7
現金及預金	3,367,157	12.0	3,644,426	12.9	△ 277,269	△ 7.6
未 収 金	85,348	0.3	96,837	0.3	△ 11,489	△ 11.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,861	-	△ 2,196	-	334	-
貯 蔵 品	6,798	0.0	7,001	0.0	△ 203	△ 2.9
その他流動資産	500	0.0	500	0.0	0	-
資 産 合 計	28,054,890	100.0	28,162,754	100.0	△ 107,864	△ 0.4

固定資産は、年度末現在取得価格は449億8,847万円であるが、有形固定資産減価償却累計額203億9,152万1千円を差引くと、固定資産年度末現在高は245億9,694万9千円で、前年度に比べ1億8,076万4千円(0.7%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産245億9,437万8千円で、前年度に比べ1億8,076万4千円(0.7%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより9億5,864万円、また資産の除却により2,681万1千円減少したものの、送・配水管の布設替工事や南生口ポンプ場電気・機械設備更新工事等により11億8,381万7千円の増加があったためである。

流動資産は34億5,794万2千円で、前年度に比べ2億8,862万7千円(7.7%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が2億7,726万9千円(7.6%)減少したことによるものである。

未収金の主なものは営業収益(水道料金等)であり、このうち過年度分の水道料金未納額は294万3千円で、前年度に比べ13.9%増加している。また、不納欠損処分の額は38万8千円で、前年度に比べ41.3%減少している。欠損処分の対象の大半は、転居先不明や本人死亡、また破産等による比較的少額なものであるが、料金収入は経営の根幹をなすものであり、収益が減少傾向にある中、确实

な財源確保に向け、引き続き未納の料金については早期の回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	4,991,452	17.8	5,125,139	18.2	△ 133,687	△ 2.6
企業債	4,427,252	15.8	4,526,533	16.1	△ 99,281	△ 2.2
引当金	564,200	2.0	598,606	2.1	△ 34,406	△ 5.7
流 動 負 債	764,384	2.7	946,062	3.4	△ 181,678	△ 19.2
企業債	299,281	1.1	283,610	1.0	15,671	5.5
引当金	42,618	0.2	40,711	0.1	1,907	4.7
未払金	358,007	1.3	501,052	1.8	△ 143,045	△ 28.5
前受金	41,301	0.1	67,813	0.2	△ 26,511	△ 39.1
預り金	17,777	0.1	47,476	0.2	△ 29,699	△ 62.6
その他流動負債	5,400	0.0	5,400	0.0	0	-
繰 延 収 益	4,863,090	17.3	4,922,645	17.5	△ 59,555	△ 1.2
長期前受金	9,763,517	34.8	9,573,709	34.0	189,808	2.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,900,427	△ 17.5	△ 4,651,064	△ 16.5	△ 249,363	-
負 債 計	10,618,926	37.9	10,993,846	39.0	△ 374,920	△ 3.4
資 本 金	11,943,906	42.6	11,793,906	41.9	150,000	1.3
自己資本金	11,943,906	42.6	11,793,906	41.9	150,000	1.3
剰 余 金	5,492,059	19.6	5,375,002	19.1	117,057	2.2
資本剰余金	632,971	2.3	632,971	2.2	0	-
利益剰余金	4,859,088	17.3	4,742,031	16.8	117,057	2.5
資 本 計	17,435,965	62.1	17,168,908	61.0	267,057	1.6
負債・資本合計	28,054,890	100.0	28,162,754	100.0	△ 107,864	△ 0.4

固定負債は49億9,145万2千円で、前年度に比べ1億3,368万7千円(2.6%)減少している。これは、企業債が9,928万1千円(2.2%)、退職給付引当金の減少に伴い、引当金が3,440万6千円(5.7%)減少したことによるものである。

流動負債は7億6,438万4千円で、前年度に比べ1億8,167万8千円(19.2%)減少している。これは主に、支払工事費等に係る未払金等が1億4,304万5千円(28.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は48億6,309万円で、前年度に比べ5,955万5千円(1.2%)減少している。

資本金は119億4,390万6千円で、前年度に比べ1億5,000万円(1.3%)増加している。

剰余金は54億9,205万9千円で、前年度に比べ1億1,705万7千円(2.2%)増加している。このうち資本剰余金は6億3,297万1千円で、前年度と同額であるが、利益剰余金は48億5,908万8千円で、前年度に比べ1億1,705万7千円(2.5%)増加している。その内訳は、減債積立金8億6,000万円、建設改良積立金34億2,000万円、当年度未処分利益剰余金5億7,908万8千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	267,056,674	254,000,246	13,056,428
減価償却費	958,640,324	958,171,758	468,566
固定資産除却費	26,811,128	10,515,542	16,295,586
引当金の増減額(△は減少)	△ 32,499,430	△ 50,873,732	18,374,302
長期前受金戻入額	△ 288,231,715	△ 292,175,941	3,944,226
受取利息	△ 1,474,519	△ 1,768,803	294,284
支払利息	86,018,921	92,541,936	△ 6,523,015
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 1,260,696	1,260,696
未収金の増減額(△は増加)	11,155,093	△ 11,245,474	22,400,567
貯蔵品の増減額(△は増加)	202,973	223,208	△ 20,235
未払金の増減額(△は減少)	△ 143,045,190	△ 115,038,863	△ 28,006,327
前受金の増減額(△は減少)	△ 26,511,292	△ 1,111,810	△ 25,399,482
預り金の増減額(△は減少)	△ 29,698,893	330,886	△ 30,029,779
小計	828,424,074	842,308,257	△ 13,884,183
利息の受取額	1,474,519	1,768,803	△ 294,284
利息の支払額	△ 86,018,921	△ 92,541,936	6,523,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,879,672	751,535,124	△ 7,655,452
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,163,149,770	△ 1,127,828,109	△ 35,321,661
有形固定資産の売却による収入	0	1,350,000	△ 1,350,000
工事負担金による収入	123,455,295	125,284,143	△ 1,828,848
国庫補助金による収入	99,586,227	112,197,280	△ 12,611,053
受託金による収入	2,569,247	5,338,176	△ 2,768,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937,539,001	△ 883,658,510	△ 53,880,491
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,610,052	△ 294,202,534	10,592,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,610,052	△ 94,202,534	10,592,482
資金増加額(△は減少)	△ 277,269,381	△ 226,325,920	△ 50,943,461
資金期首残高	3,644,426,011	3,870,751,931	△ 226,325,920
資金期末残高	3,367,156,630	3,644,426,011	△ 277,269,381

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益2億6,705万7千円、減価償却費9億5,864万円、長期前受金戻入額△2億8,823万2千円に加え、未払金△1億4,304万5千円のため、7億4,388万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が11億6,315万円あったことに対し、国庫補助金による収入が9,958万6千円、また工事負担金による収入が1億2,345万5千円あったため、9億3,753万9千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配水施設の整備等に伴う企業債の

借入れを 2 億円行う一方、企業債 2 億 8,361 万円の償還により、8,361 万円のマイナスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、2 億 7,726 万 9 千円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 33 億 6,715 万 7 千円となった。

6 むすび

令和元年度水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、前年度の豪雨災害に伴う断水の影響により減少していた使用水量が、家事用を中心に回復し対前年度で増加した。これにより、年間配水量は 1,414 万 8,602 m³で、前年度に比べ 20 万 7,371 m³ (1.5%) の増量、また料金収入となる有収水量も 1,335 万 8,258 m³と、前年度に比べ 10 万 5,091 m³ (0.8%) 増量している。有収率では、94.4%と前年度と比較して 0.7 ポイント下回ったものの、老朽管の計画的な更新等の効果により、類似団体平均（平成 30 年度 86.9%）と比較しても非常に高い水準を維持している。

当年度の営業利益は 3,745 万 3 千円で、前年度に比べ 2,598 万 2 千円 (41.0%) の減少となった。この主な要因は、営業収益において、前年度の断水により減少していた給水収益が回復基調となり、前年度に比べ 7,899 万 1 千円 (2.4%) 増加したものの、営業費用において、退職給付引当金の追加積立等により職員給与費が前年度に比べ 7,683 万 5 千円 (20.1%) 増加、また前年度に行われた断水に伴う県受水費の減免措置が当年度はないため、受水費が前年度に比べ 3,743 万 1 千円 (2.6%) 増加したことによるものである。

一方、営業外収支においては、2 億 2,972 万 8 千円の利益を計上し、前年度に比べ 890 万 2 千円 (4.0%) の増加となった。

営業で得た利益と営業外の利益を合わせた経常利益は 2 億 6,718 万 1 千円で、これに特別利益 6 千円と特別損失 13 万円を合算した結果、総収支差引において、対前年度比 1,305 万 6 千円 (5.1%) 増の 2 億 6,705 万 7 千円の純利益を計上した。

ただし、前年度決算は豪雨災害の影響を受けた数値であり、当年度との適正な損益比較が困難であるため、災害前の平成 29 年度と比較した場合、給水収益が 1 億 3,775 万 6 千円 (4.0%) 減少、これに伴い受水費が 1,334 万 3 千円減少している。一方、減価償却費及び資産減耗費は 2,772 万 3 千円増加していることから、営業利益は 1 億 5,027 万 1 千円 (80.0%) の大幅な減少となり、楽観視できない数値となっている。今後も収益の減少傾向がさらに加速すれば、毎年度計画的に実施している管路更新工事を継続していくための財源確保が困難となるなど厳しい経営環境が見込まれる。

また、企業債の当年度末現在高は 47 億 2,653 万 3 千円で、前年度に比べ 8,361 万円 (1.7%) 減少している。これは、配水施設整備事業のために、当年度 2 億円の借入れを新たに行う一方、2 億 8,361 万円を償還したことによるものである。当年度も借入の抑制と償還に努めた結果、企業債残高は順調に減少しており、適切な起債管理が行われている。

事業内容については、当年度も引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化等を図るため、送・配水管の布設替えについて管路更新目標である年間 14 km を達成するとともに、老朽化した配水池施設の整備として南生口ポンプ場電気・機械

設備更新工事等が着実に実施された。本市における管路更新率は全国平均を上回っており、これらの計画的な工事の実施により、当年度の有収率は、前年度に比べ若干下回ったものの、全国的にも高い水準を維持している。今後も引き続き効率的な管路更新事業に取り組んでいただきたい。

当年度は、給水収益の回復により一定の利益は計上できたものの、給水人口の減少に加え、市民や企業の節水意識が継続していることから、使用水量の大幅な増加回復には至っていない。特に、業務用の使用水量については、前年度より更に減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響等も考慮すると、今後も給水収益の大幅な増加に期待することは難しい。平成 29 年度との損益比較においても給水収益の落ち込みは大きかったことから、増収に向けた取組を検討するとともに、尾道市水道事業ビジョン等の計画について見直しを行う等、経営状況の変化に応じた対策に努められたい。

また広島県内では、平成 30 年 4 月に設置された広島県と各市町で構成される広島県水道広域連携協議会において、広域連携推進に向けた議論が重ねられ、令和 2 年 6 月には広島県水道広域連携推進方針が策定されている。この中で、県は、県内水道事業の経営組織を一元化し、統合による連携が適当であるとの方針を示している。本市においては、将来にわたる経営状況に加え、災害時の課題等も考慮の上、広域連携による効果やあり方等について、十分検討を行いながら、今後も慎重かつ丁寧な協議を進めていただきたい。

水道事業は、住民生活や企業活動において必要不可欠なライフラインである。今後も引き続き、適正な事業運営により、市民が求める良質で安全な水の安定供給が維持されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和元年度尾道市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	3,948,186,000	3,846,819,802
1 給 水 収 益	3,719,063,000	3,617,712,677
2 受 託 工 事 収 益	2,890,000	3,121,350
3 受 託 管 理 収 益	157,580,000	137,943,669
4 そ の 他 営 業 収 益	68,653,000	88,042,106
営 業 外 収 益	312,072,000	317,943,646
1 受 取 利 息	1,468,000	1,474,519
2 雑 収 益	3,470,000	7,121,409
3 負 担 金	1,455,000	1,454,603
4 手 数 料	19,959,000	19,661,400
5 長 期 前 受 金 戻 入	285,720,000	288,231,715
特 別 利 益	0	6,264
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	6,264
水 道 事 業 収 益	4,260,258,000	4,164,769,712

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	3,818,658,000	3,696,183,120
1 原 浄 水 費	1,792,293,000	1,772,773,802
2 配 給 水 費	453,775,000	405,006,229
3 受 託 工 事 費	6,851,000	5,600,683
4 受 託 管 理 費	159,441,000	131,005,875
5 業 務 費	186,235,000	184,020,753
6 総 係 費	227,733,000	211,807,801
7 減 価 償 却 費	963,846,000	958,640,324
8 資 産 減 耗 費	28,484,000	27,327,653
営 業 外 費 用	151,893,000	118,199,021
1 支 払 利 息	90,893,000	86,018,921
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000,000	32,180,100
3 雑 支 出	1,000,000	0
特 別 損 失	800,000	168,333
1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	800,000	168,333
予 備 費	11,000,000	0
1 予 備 費	11,000,000	0
水 道 事 業 費 用	3,982,351,000	3,814,550,474

水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税 及び地方消費税
増減額	比率	
△ 101,366,198	97.4	299,121,368
△ 101,350,323	97.3	280,463,024
231,350	108.0	0
△ 19,636,331	87.5	12,258,544
19,389,106	128.2	6,399,800
5,871,646	101.9	1,976,332
6,519	100.4	0
3,651,409	205.2	188,932
△ 397	100.0	0
△ 297,600	98.5	1,787,400
2,511,715	100.9	0
6,264	-	468
6,264	-	468
△ 95,488,288	97.8	301,098,168

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 122,474,880	96.8	0	122,474,880	185,937,723
△ 19,519,198	98.9	0	19,519,198	140,562,859
△ 48,768,771	89.3	0	48,768,771	22,408,041
△ 1,250,317	81.7	0	1,250,317	35,554
△ 28,435,125	82.2	0	28,435,125	6,895,323
△ 2,214,247	98.8	0	2,214,247	13,951,700
△ 15,925,199	93.0	0	15,925,199	2,066,246
△ 5,205,676	99.5	0	5,205,676	0
△ 1,156,347	95.9	0	1,156,347	18,000
△ 33,693,979	77.8	0	33,693,979	0
△ 4,874,079	94.6	0	4,874,079	0
△ 27,819,900	53.6	0	27,819,900	0
△ 1,000,000	0.0	0	1,000,000	-
△ 631,667	21.0	0	631,667	38,347
△ 631,667	21.0	0	631,667	38,347
△ 11,000,000	-	0	11,000,000	-
△ 11,000,000	-	0	11,000,000	-
△ 167,800,526	95.8	0	167,800,526	185,976,070

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	431,809,000	448,008,238
1 企 業 債	200,000,000	200,000,000
2 工 事 負 担 金	127,037,000	123,467,066
3 補 助 金	101,715,000	121,715,000
4 受 託 金	3,057,000	2,826,172
収 入 不 足 補 て ん 財 源	1,190,354,000	1,104,267,664
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	98,835,000	83,118,611
2 減 債 積 立 金	50,000,000	100,000,000
3 建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	200,000,000
4 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	255,309,000	340,118,749
5 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	686,210,000	381,030,304
合 計	1,622,163,000	1,552,275,902

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,622,163,000	1,552,275,902
1 建 設 改 良 費	1,333,052,000	1,268,665,850
関 連 費	72,389,000	69,324,057
整 備 建 設 費	497,223,000	492,002,660
改 良 費	699,695,000	659,561,151
固 定 資 産 購 入 費	63,745,000	47,777,982
2 企 業 債 償 還 金	283,611,000	283,610,052
3 予 備 費	5,500,000	0
合 計	1,622,163,000	1,552,275,902

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
16,199,238	103.8	268,696
0	100.0	-
△ 3,569,934	97.2	11,771
20,000,000	119.7	-
△ 230,828	92.4	256,925
△ 86,086,336	92.8	-
△ 15,716,389	84.1	-
50,000,000	200.0	-
100,000,000	200.0	-
84,809,749	133.2	-
△ 305,179,696	55.5	-
△ 69,887,098	95.7	268,696

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 69,887,098	95.7	0	69,887,098	105,516,080
△ 64,386,150	95.2	0	64,386,150	105,516,080
△ 3,064,943	95.8	0	3,064,943	267,498
△ 5,220,340	99.0	0	5,220,340	44,467,660
△ 40,133,849	94.3	0	40,133,849	56,783,640
△ 15,967,018	75.0	0	15,967,018	3,997,282
△ 948	100.0	0	948	0
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	0
△ 69,887,098	95.7	0	69,887,098	105,516,080

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 27 年 度	5,166,826	160,000
平成 28 年 度	5,060,122	200,000
平成 29 年 度	4,982,714	200,000
平成 30 年 度	4,904,345	200,000
令和 元 年 度	4,810,143	200,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 27 年 度	平成 28 年 度
営 業 収 益 (千円)	4,049,792	4,201,169
給 水 収 益 (千円)	3,480,358	3,525,663
経 常 利 益 (千円)	409,694	562,860
当 年 度 純 利 益 (千円)	410,776	562,620
純資産額(自己資本)(千円)	21,112,354	21,569,661
総 資 産 額 (千円)	27,789,498	28,248,791
固 定 資 産 額 (千円)	23,844,550	24,082,507
未 収 金 (千円)	286,097	265,814
自己資本構成比率 (%)	76.0	76.4
固 定 比 率 (%)	112.9	111.6
未収金回転率 ※ (回)	18.2	13.1
総 資 本 利 益 率 (%)	1.5	2.0
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.9	10.8
職員1人当り営業収益 ※ (千円)	88,674	97,564
職員給与費対営業収益比率 ※ (%)	11.4	9.1
職 員 数 (人)	56	55
給 水 人 口 (人)	132,514	131,116
年 間 配 水 量 (m ³)	14,631,533	14,729,118
年 間 有 収 水 量 (m ³)	13,817,115	13,926,643
県 用 水 受 水 量 (m ³)	13,844,909	13,987,117
供 給 単 価 (円/m ³)	251.89	253.16
給 水 原 価 (円/m ³)	228.72	222.75
受 水 単 価 (円/m ³)	109.9	109.2
有 収 率 (%)	94.4	94.6

※…受託工事及び受託管理関係を除く

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
266,704	5,060,122	111,593
277,408	4,982,714	105,003
278,369	4,904,345	98,776
294,203	4,810,143	92,542
283,610	4,726,533	86,019

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
3,673,143	3,457,582	3,547,698
3,475,006	3,258,259	3,337,250
407,267	284,261	267,181
407,226	254,000	267,057
21,873,111	22,091,553	22,299,054
28,205,208	28,162,754	28,054,890
24,243,335	24,416,185	24,596,949
85,774	96,837	85,348
77.5	78.4	79.5
110.8	110.5	110.3
20.3	36.7	37.5
1.4	0.9	1.0
10.9	11.9	11.1
96,354	90,593	87,664
10.8	9.8	11.9
54	53	55
129,262	127,751	126,592
14,590,227	13,941,231	14,148,602
13,796,850	13,253,167	13,358,258
13,745,067	13,205,319	13,469,654
251.87	245.85	249.83
229.80	233.01	237.95
110.2	110.8	111.4
94.6	95.1	94.4

付表4 経営分析表

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	90.1	89.7	89.4	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	110.3	110.5	110.8	120.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	452.4	396.0	369.4	351.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	451.4	395.2	368.7	348.7	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	440.5	385.2	360.9	318.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
減 価 償 却 率 (%)	3.9	4.0	3.9	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	37.5	36.7	20.3	9.9	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{平均未収金}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.0	0.9	1.4	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	107.4	107.1	111.4	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	101.1	102.1	106.0	100.7	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{営業費用(※1)}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.8	1.9	2.0	1.9	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金(※2)}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	29.6	30.7	29.5	62.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	87,664	90,593	96,354	100,472	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{損益勘定所属職員(※1)}}$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	11.1	11.9	10.9	17.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	12.2	10.1	11.1	7.8	$\frac{\text{職員給与費(※1)}}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…給水人口10万人以上15万人未満の9団体平均(大崎市・鶴岡市・加須市・木更津市・多治見市・掛川市・長生郡市広域市町村圏組合・佐賀東部水道企業団、尾道市)

※1…受託工事及び受託管理関係を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	87.8	82.9	89.7	86.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	63.8	63.1	66.0	56.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	72.7	76.1	73.6	65.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	5.8	5.7	6.0	7.7	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	249.83	245.85	251.87	212.29	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	237.95	233.01	229.80	212.02	$\frac{\text{総費用-(受託工事費+受託管理費+特別損失+材料及び不用品売却原価+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	3,246	3,453	3,494	4,207	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (※1)}}$
職員1人当り有収水量 (m^3)	342,519	358,194	372,888	453,368	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 (※1)}}$
有 収 率 (%)	94.4	95.1	94.6	86.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

下水道事業会計

1 概 況

本市下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、当年度から、経営状況を的確に把握し、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、地方公営企業法を全部適用し、官庁会計から公営企業会計に移行した。

当年度の主な事業内容としては、各施設の維持管理を行うとともに、未普及地区解消に向けて、東新涯地区・天満地区及び山波地区などを中心とした管渠築造工事や浸水対策として平成 26 年度からの継続事業である高西東新涯ポンプ場建設工事等を行った。

当年度の業務実績は、職員数 14 人、水洗化人口は 1 万 7,900 人で前年度に比べ 809 人（4.7%）増加、排水戸数は 7,765 戸で前年度に比べ 497 戸（6.8%）増加、下水道人口普及率は 17.1%（前年度 16.3%）となっている。また、年間総処理水量は 235 万 8,472 m³で前年度に比べ 6 万 3,173 m³（2.8%）増量しており、有収水量も 230 万 3,061 m³で前年度に比べ 7 万 3,981 m³（3.3%）増量した。

経営成績は、事業収益が 17 億 980 万 9 千円で、このうち営業収益は 8 億 2,833 万 9 千円、営業外収益は 8 億 8,147 万円である。

一方、事業費用は 19 億 1,212 万 7 千円で、このうち営業費用は 15 億 4,296 万 7 千円、営業外費用は 1 億 4,994 万 6 千円、また公営企業会計への移行に伴い退職給付引当金を計上したことにより、特別損失が 2 億 1,921 万 5 千円となった。

この結果、経常収支では 1,689 万 6 千円の黒字となったものの、事業収益と事業費用の差引においては、2 億 231 万 8 千円の純損失となった。

財政状態は、当年度末の資産が 281 億 7,692 万 4 千円で期首に比べ 11 億 384 万 3 千円（4.1%）の増加、負債が 256 億 1,854 万 3 千円で期首に比べ 10 億 9,972 万円（4.5%）の増加、資本が 25 億 5,838 万 1 千円で期首に比べ 412 万 3 千円（0.2%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

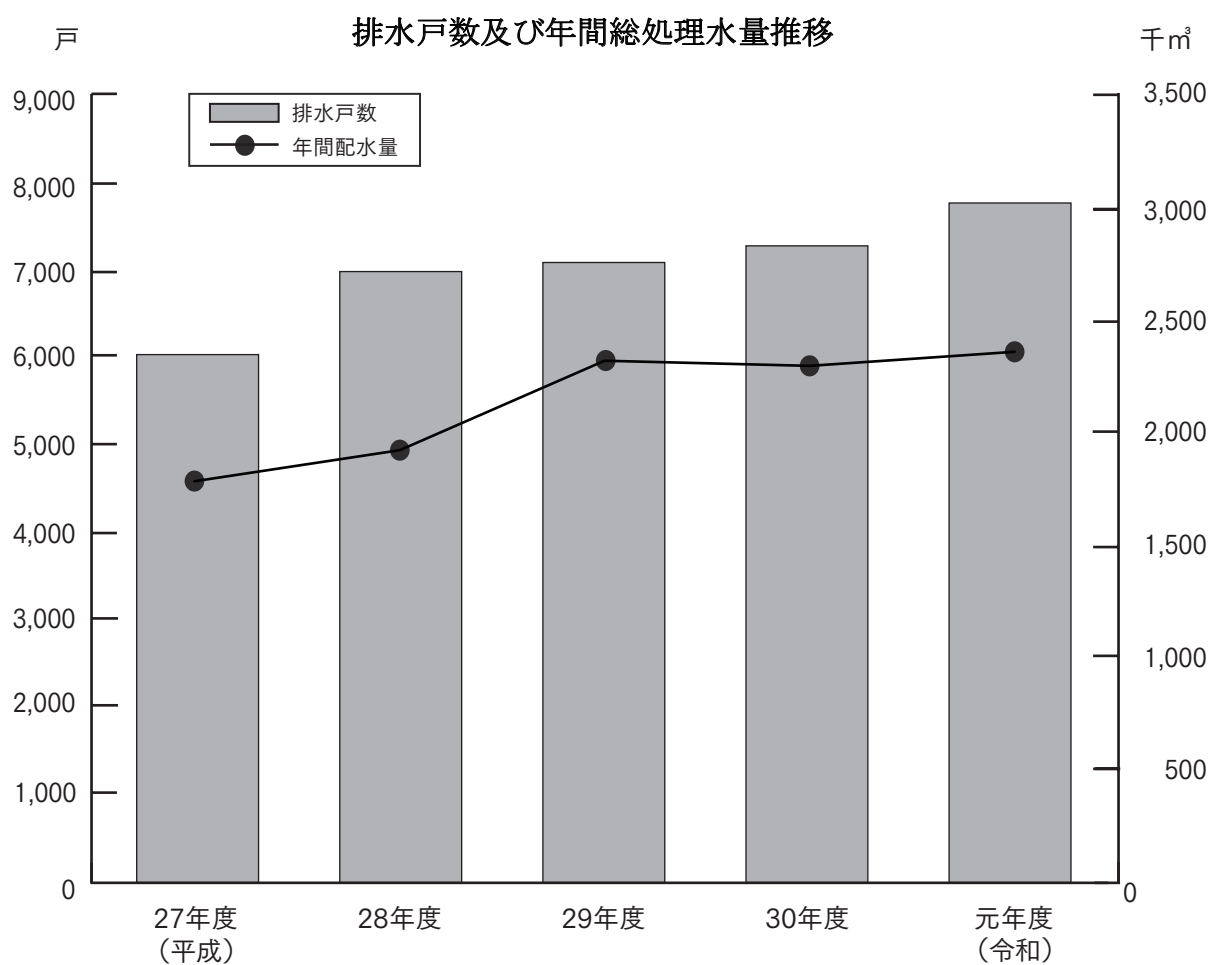
なお、会計方式を平成 30 年度までの官庁会計から公営企業会計に移行したため、前年度と対比できないものについては、当年度の数値のみ記載している。

2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
排 水 戸 数 (戸)	7,315	7,765
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,393,640	2,358,472
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	6,540	6,444
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	961,568	1,340,512
管 渠 整 備 事 業	596,456	521,867
ポ ン プ 場 整 備 事 業	351,320	712,229
処 理 場 整 備 事 業	10,356	103,356
そ の 他 事 業	3,436	3,060



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
下水道事業収益	1,829,934	1,779,856	0	△ 50,078	97.3
営業収益	871,901	866,191	0	△ 5,710	99.3
営業外収益	958,033	913,665	0	△ 44,368	95.4
下水道事業費用	2,026,873	1,937,936	36,300	52,637	95.6
営業費用	1,653,392	1,575,428	36,300	41,664	95.3
営業外費用	149,135	143,285	0	5,850	96.1
特別損失	223,346	219,222	0	4,124	98.2
予備費	1,000	0	0	1,000	-
収支差引額	△196,939	△ 158,080	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 18 億 2,993 万 4 千円に対し、決算額は 17 億 7,985 万 6 千円（対予算比 97.3%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 20 億 2,687 万 3 千円に対し、決算額は 19 億 3,793 万 6 千円（対予算比 95.6%）、翌年度繰越額は 3,630 万円である。

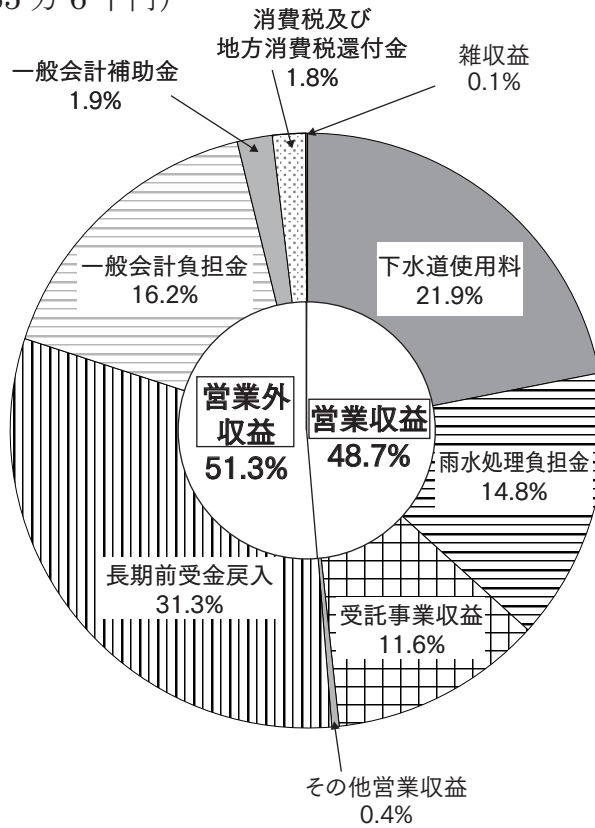
収入の主なものは、長期前受金戻入 5 億 5,641 万 7 千円、下水道使用料 3 億 8,917 万円、一般会計負担金 2 億 8,912 万 7 千円、雨水処理負担金 2 億 6,324 万 5 千円、受託事業収益 2 億 689 万 1 千円である。

支出の主なものは、減価償却費 9 億 5,410 万 4 千円、その他特別損失 2 億 1,920 万円、処理場費 2 億 3,394 万 7 千円、受託事業費 2 億 434 万円、支払利息 1 億 4,328 万 5 千円である。

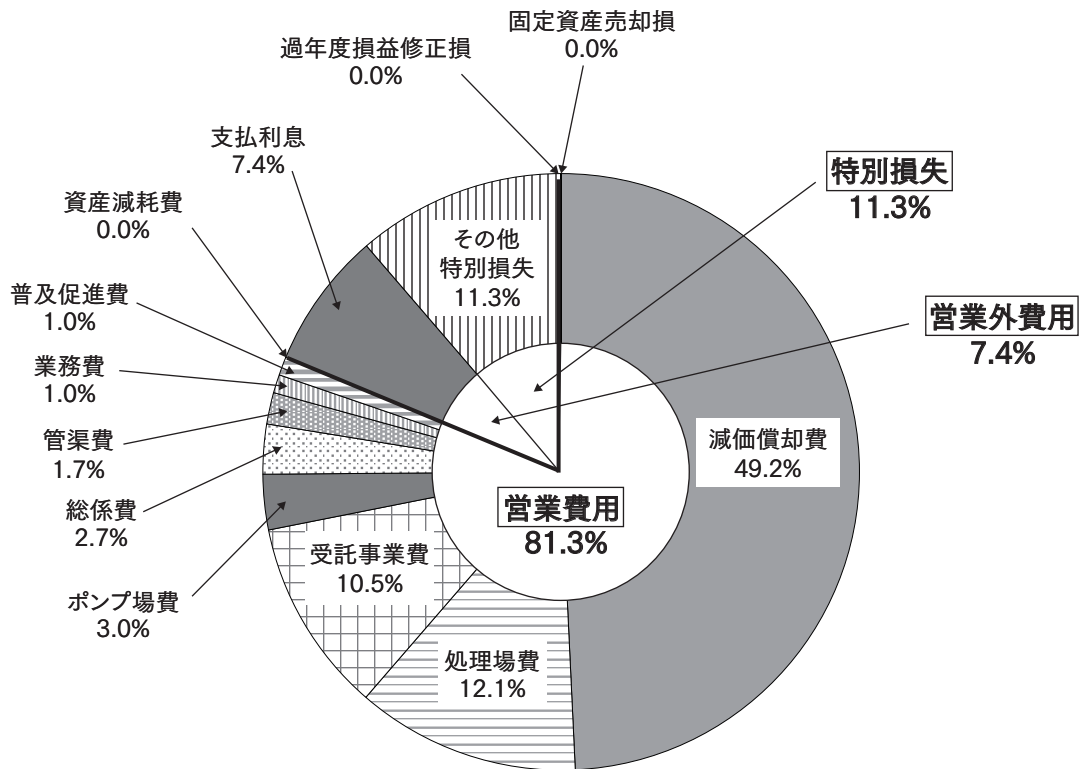
不用額の主なものは、受託事業費 1,354 万 1 千円、減価償却費 680 万 1 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (17億 7,985万 6千円)



費用構成 (19億 3,793万 6千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	2,002,614	1,671,550	315,522	△ 331,064	83.5
企 業 債	827,000	683,100	125,000	△ 143,900	82.6
負 担 金	274,712	226,182	41,441	△ 48,530	82.3
補 助 金	694,461	555,805	149,081	△ 138,656	80.0
出 資 金	206,441	206,441	0	0	100.0
固定資産売却代金	0	22	0	22	-
資 本 的 支 出	2,374,116	2,051,523	315,522	7,071	86.4
建 設 改 良 費	1,712,958	1,390,366	315,522	7,070	81.2
企 業 債 償 還 金	661,158	661,157	0	1	100.0
収 支 差 引 額	△ 371,502	△ 379,973	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 20 億 261 万 4 千円に対し、決算額は 16 億 7,155 万円（対予算比 83.5%）である。

資本的支出は、予算現額 23 億 7,411 万 6 千円に対し、決算額は 20 億 5,152 万 3 千円（対予算比 86.4%）である。

翌年度繰越額は、高西東新涯ポンプ場建設工事及び天満幹線管渠築造工事に係る 3 億 1,552 万 2 千円である。

資本的支出のうち建設改良費は 13 億 9,036 万 6 千円で、この主なものは、高西東新涯ポンプ場建設工事（電気・機械・建築・土木等）として総額 6 億 9,658 万 6 千円、東新涯地区を中心とする未普及地区の管渠築造工事として総額 3 億 8,516 万 8 千円、天満地区及び新浜地区外污水管渠設計業務委託費として総額 4,367 万 5 千円、公共下水道管路ストックマネジメント策定業務委託費として 3,742 万 1 千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 7,997 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,423 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,573 万 5 千円で補てんされている。

(4) 特例的収入及び支出（予算第4条の2）

特例的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
特 例 的 収 入	155,806	150,931	0	4,875	96.9
特 例 的 支 出	527,878	79,719	0	448,159	15.1
収 支 差 引 額	△ 372,072	71,212	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

地方公営企業法の適用に伴い、前年度以前に発生した債権及び債務に係る未収金及び未払金について、当年度に属する債権及び債務として整理するものである。

特例的収入は、予算現額1億5,580万6千円に対し、決算額は1億5,093万1千円（対予算比96.9%）である。

特例的支出は、予算現額5億2,787万8千円に対し、決算額は7,971万9千円（対予算比15.1%）である。

(5) 債務負担行為（予算第5条）

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
高西東新涯ポンプ場建設事業 (その7)	令和2年度	150,000

(6) 企業債（予算第6条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
公 共 下 水 道 事 業	566,900	423,000

(7) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は、1,000千円であるが、当年度借入はなかった。

(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業費用	120	54,030	120	54,030
営業費用	116	53,015	116	53,015
管渠費用	8	408	10	1,168
ポンプ場費用	11	6,526	6	3,934
処理場費用	38	3,033	37	4,427
受託事業費用	20	3,553	20	3,553
業務費用	2	30	3	210
総係費用	34	9,151	37	9,409
減価償却費用	2	30,284	3	30,314
資産減耗費用	1	30	0	0
営業外費用	1	490	2	990
支払利息	1	490	2	990
特別損失	3	525	2	25
過年度損益修正損	0	0	1	10
固定資産売却損	0	0	1	15
その他特別損失	3	525	0	0
資本的支出	38	113,333	38	113,333
建設改良費	38	113,333	38	113,333
関連費用	34	2,614	32	2,462
管渠整備費用	1	12,200	2	71,451
ポンプ場整備費用	2	98,389	2	39,265
固定資産購入費	1	130	2	155
合 計	158	167,363	158	167,363

(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	対予算比
職員給与費	279,214	270,362	8,852	96.8

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(10) 他会計からの繰入金（予算第10条）

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 負 担 金	643,862	592,598
一 般 会 計 補 助 金	53,321	34,390

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

当年度の経営成績については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
営業収益	828,339	-	-	100.0	-	-
営業費用	1,542,967	-	-	100.0	-	-
（営業利益）	△ 714,628	-	-	100.0	-	-
営業外収益	881,470	-	-	100.0	-	-
営業外費用	149,946	-	-	100.0	-	-
（経常利益）	16,896	-	-	100.0	-	-
特別利益	0	-	-	100.0	-	-
特別損失	219,215	-	-	100.0	-	-
（純利益）	△ 202,318	-	-	100.0	-	-
総収支比率	89.4	-	-	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	53.7	-	-	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

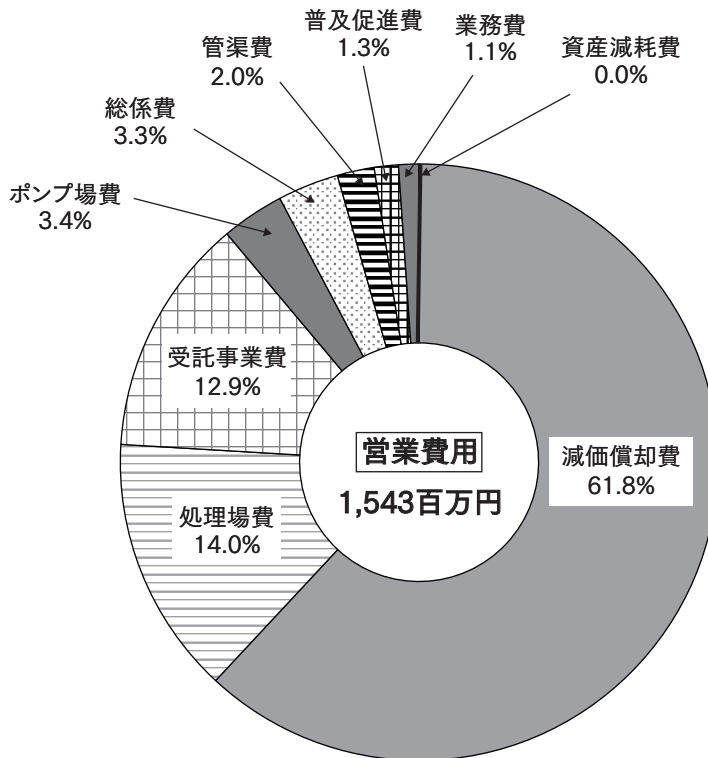
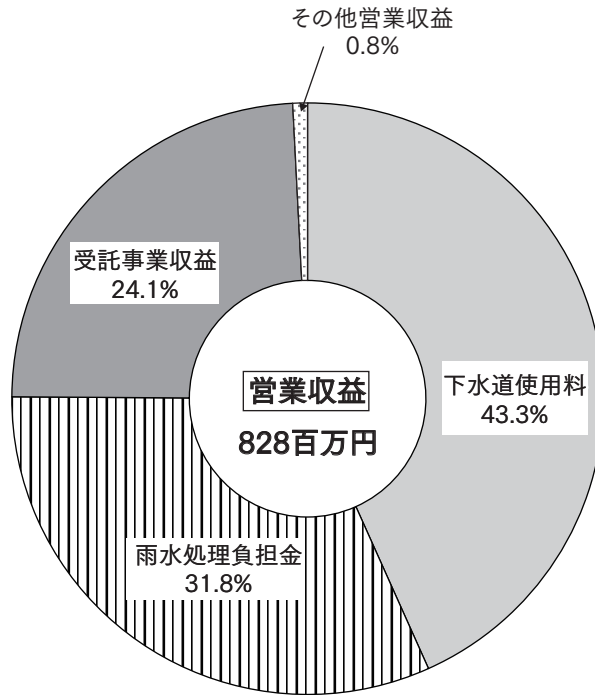
当年度の経営成績は、2億231万8千円の純損失となっている。
総収支比率は、89.4%、営業収支比率は、53.7%である。

（セグメント別経営成績）

（単位：千円）

区 分	公 共 下 水 道	特定環境保全公共下水道
営業収益	753,586	74,753
営業費用	1,347,897	195,070
（営業利益）	△ 594,311	△ 120,317
営業外収益	749,697	131,773
営業外費用	135,690	14,255
（経常利益）	19,696	△ 2,800
特別利益	0	0
特別損失	216,097	3,118
（純利益）	△ 196,401	△ 5,918

営業収支内訳



(2) 収 益

当年度の事業収益については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	828,339	48.4	-	-	-	-
下水道使用料	358,859	21.0	-	-	-	-
雨水処理負担金	263,245	15.4	-	-	-	-
受託事業収益	199,679	11.7	-	-	-	-
その他営業収益	6,557	0.4	-	-	-	-
営 業 外 収 益	881,470	51.6	-	-	-	-
一般会計負担金	289,127	16.9	-	-	-	-
一般会計補助金	34,390	2.0	-	-	-	-
雑 収 益	1,536	0.1	-	-	-	-
長期前受金戻入	556,417	32.5	-	-	-	-
合 計	1,709,809	100.0	-	-	-	-

当年度の事業収益は 17 億 980 万 9 千円で、内訳は営業収益 8 億 2,833 万 9 千円、営業外収益 8 億 8,147 万円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 3 億 5,885 万 9 千円、雨水処理負担金 2 億 6,324 万 5 千円、受託事業収益 1 億 9,967 万 9 千円で、それぞれ総収益のうち 21.0%、15.4%、11.7%を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 5 億 5,641 万 7 千円、一般会計負担金 2 億 8,912 万 7 千円で、それぞれ総収益の 32.5%、16.9%を占めている。

(3) 費用

当年度の事業費用については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	1,542,967	80.7	-	-	-	-
管 渠 費	31,109	1.6	-	-	-	-
ポンプ場費	52,818	2.8	-	-	-	-
処理場費	216,553	11.3	-	-	-	-
普及促進費	20,079	1.1	-	-	-	-
受託事業費	199,679	10.4	-	-	-	-
業務費	17,500	0.9	-	-	-	-
総 係 費	51,095	2.7	-	-	-	-
減価償却費	954,104	49.9	-	-	-	-
資産減耗費	30	0.0	-	-	-	-
営 業 外 費 用	149,946	7.8	-	-	-	-
支払利息	143,285	7.5	-	-	-	-
雑 支 出	6,660	0.3	-	-	-	-
特 別 損 失	219,215	11.5	-	-	-	-
過年度損益修正損	1	0.0	-	-	-	-
固定資産売却損	13	0.0	-	-	-	-
その他特別損失	219,200	11.5	-	-	-	-
合 計	1,912,127	100.0	-	-	-	-

当年度の事業費用は19億1,212万7千円で、内訳は営業費用15億4,296万7千円、営業外費用1億4,994万6千円、特別損失2億1,921万5千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費9億5,410万4千円、処理場費2億1,655万3千円、受託事業費1億9,967万9千円で、それぞれ総費用の49.9%、11.3%、10.4%を占めている。

営業外費用の主なものは、建設改良に伴う企業債借入に対する支払利息1億4,328万5千円で、総費用の7.5%を占めている。

特別損失の主なものは、その他特別損失2億1,920万円で、総費用の11.5%を占めている。これは、当年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、積立てる必要が生じた退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金を計上したことによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
減 価 償 却 費	954,104	49.9	-	-	-	-
委 託 料	230,741	12.1	-	-	-	-
職 員 給 与 費	226,430	11.8	-	-	-	-
支 払 利 息	143,285	7.5	-	-	-	-
補 助 交 付 金	133,713	7.0	-	-	-	-
動 力 費	54,401	2.8	-	-	-	-
修 繕 費	33,625	1.8	-	-	-	-
薬 品 費	25,250	1.3	-	-	-	-
そ の 他	110,578	5.8	-	-	-	-
合 計	1,912,127	100.0	-	-	-	-

事業費用全体に占める割合が大きいものは、減価償却費9億5,410万4千円で49.9%、委託料2億3,074万1千円で12.1%、職員給与費2億2,643万円で11.8%、支払利息1億4,328万5千円で7.5%、補助交付金1億3,371万3千円で7.0%となっている。このうち、職員給与費の主なものは、当年度から公営企業会計へ移行したことに伴い積立てる必要が生じた退職給付引当金である。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

当年度の財政状態の推移については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額		指 数	
	令和元年度 期末	令和元年度 期首	令和元年度 期末	令和元年度 期首
資 産	28,176,924	27,073,081	104.1	100.0
固 定 資 産	27,205,817	26,879,091	101.2	100.0
流 動 資 産	971,107	193,990	500.6	100.0
負 債・資 本	28,176,924	27,073,081	104.1	100.0
負 債	25,618,543	24,518,823	104.5	100.0
固 定 負 債	10,091,790	9,930,139	101.6	100.0
流 動 負 債	1,519,142	741,409	204.9	100.0
繰 延 収 益	14,007,611	13,847,274	101.2	100.0
資 本	2,558,381	2,554,259	100.2	100.0
資 本 金	924,351	717,910	128.8	100.0
剰 余 金	1,634,030	1,836,348	89.0	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 9 億 5,410 万 4 千円

当年度末の資産は 281 億 7,692 万 4 千円、負債は 256 億 1,854 万 3 千円、資本は 25 億 5,838 万 1 千円で、令和元年度期首を 100 とした場合、資産は 4.1％、負債は 4.5％、資本は 0.2％それぞれ増加している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度期末		令和元年度期首		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	27,205,817	96.6	26,879,091	99.3	326,726	1.2
有形固定資産	27,203,037	96.5	26,876,311	99.3	326,726	1.2
土 地	2,663,097	9.5	2,663,097	9.8	0	-
建 物	1,290,265	4.6	1,347,829	5.0	△ 57,564	△ 4.3
構 築 物	19,632,391	69.7	19,726,719	72.9	△ 94,328	△ 0.5
機 械 及 装 置	2,205,837	7.8	2,434,018	9.0	△ 228,181	△ 9.4
車 両 運 搬 具	111	0.0	235	0.0	△ 124	△ 52.8
工 具 器 具 及 備 品	5,777	0.0	5,523	0.0	254	4.6
建 設 仮 勘 定	1,405,559	5.0	698,890	2.6	706,669	101.1
無形固定資産	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
電 話 加 入 権	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
流 動 資 産	971,107	3.4	193,990	0.7	777,117	400.6
現金及預金	801,761	2.8	43,059	0.2	758,702	1,762.0
未 収 金	246,891	0.9	150,931	0.6	95,960	63.6
貸 倒 引 当 金	△ 77,545	-	0	-	△ 77,545	-
資 産 合 計	28,176,924	100.0	27,073,081	100.0	1,103,843	4.1

固定資産は、年度末現在取得価格は281億5,992万1千円であるが、有形固定資産減価償却累計額9億5,410万4千円を差引くと、固定資産年度末現在高は272億581万7千円で、期首に比べ3億2,672万6千円(1.2%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産272億303万7千円で、期首に比べ3億2,672万6千円(1.2%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより9億5,410万4千円減少したものの、管渠築造工事等による5億7,416万1千円の増加に加え、建設中の資産に7億666万9千円の増加があったためである。

流動資産は9億7,110万7千円で、期首に比べ7億7,711万7千円(400.6%)増加している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が7億5,870万2千円(1,762.0%)増加したことによるものである。

また、未収金2億4,689万1千円のうち下水道使用料は713万6千円である。このうち、過年度分の水道料金未納額については、10万2千円を不納欠損としている。料金収入は重要な財源であり、負担公平性の観点からも、確実な回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度期末		令和元年度期首		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	10,091,790	35.8	9,930,139	36.7	161,651	1.6
企 業 債	9,948,997	35.3	9,930,139	36.7	18,858	0.2
引 当 金	142,793	0.5	0	-	142,793	皆増
流 動 負 債	1,519,142	5.4	741,409	2.7	777,733	104.9
企 業 債	664,242	2.4	661,157	2.4	3,085	0.5
未 払 金	753,584	2.7	79,719	0.3	673,865	845.3
前 受 金	83,792	0.3	534	0.0	83,258	15,591.3
預 り 金	8,374	0.0	0	-	8,374	皆増
引 当 金	9,151	0.0	0	-	9,151	皆増
繰 延 収 益	14,007,611	49.7	13,847,274	51.1	160,337	1.2
長 期 前 受 金	14,563,965	51.7	13,847,274	51.1	716,691	5.2
長期前受金収益化累計額	△ 556,354	△ 2.0	0	-	△ 556,354	-
負 債 計	25,618,543	90.9	24,518,823	90.6	1,099,720	4.5
資 本 金	924,351	3.3	717,910	2.7	206,441	28.8
自 己 資 本 金	924,351	3.3	717,910	2.7	206,441	28.8
剰 余 金	1,634,030	5.8	1,836,348	6.8	△ 202,318	△ 11.0
資 本 剰 余 金	1,836,348	6.5	1,836,348	6.8	0	-
利 益 剰 余 金	△ 202,318	△ 0.7	0	-	△ 202,318	-
資 本 計	2,558,381	9.1	2,554,259	9.4	4,123	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	28,176,924	100.0	27,073,081	100.0	1,103,843	4.1

固定負債は100億9,179万円で、期首に比べ1億6,165万1千円(1.6%)増加している。これは主に、法適用初年度に必要な退職給付引当金を積立てたことに伴い、引当金が1億4,279万3千円(皆増)増加したことによるものである。

流動負債は15億1,914万2千円で、期首に比べ7億7,773万3千円(104.9%)増加している。これは主に、支払工事費等に係る未払金が6億7,386万5千円(845.3%)増加したことによるものである。

繰延収益は140億761万1千円で、期首に比べ1億6,033万7千円(1.2%)増加している。

資本金は9億2,435万1千円で、期首に比べ2億644万1千円(28.8%)増加している。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金は16億3,403万円で、期首に比べ2億231万8千円(11.0%)減少している。このうち資本剰余金は18億3,634万8千円で、期首と同額であるが、利益剰余金は、法適用初年度のため純利益と同額となり、当年度は未処理欠損金として△2億231万8千円を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 202,318,400
減価償却費	954,103,866
固定資産除却費	30,132
引当金の増減額(△は減少)	151,943,319
長期前受金戻入額	△ 556,417,406
支払利息	143,285,390
固定資産売却損益(△は益)	13,334
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,414,911
未払金の増減額(△は減少)	673,865,385
前受金の増減額(△は減少)	83,257,754
預り金の増減額(△は減少)	8,373,900
小計	1,237,722,363
利息の支払額	△ 143,285,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,436,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280,893,141
有形固定資産の売却による収入	20,000
工事負担金による収入	185,650,826
一般会計からの繰入金による収入	40,226,847
国庫補助金による収入	490,876,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,119,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	683,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,156,713
一般会計からの出資金による収入	206,441,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,384,287
資金増加額(△は減少)	758,702,105
資金期首残高	43,059,233
資金期末残高	801,761,338

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失2億231万8千円、減価償却費9億5,410万4千円、長期前受金戻入額△5億5,641万7千円に加え、

未払金 6 億 7,386 万 5 千円の増加等により、10 億 9,443 万 7 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が 12 億 8,089 万 3 千円あったことに対し、国庫補助金による収入が 4 億 9,087 万 6 千円、また工事負担金による収入が 1 億 8,565 万 1 千円あったため、5 億 6,411 万 9 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金による収入 2 億 644 万 1 千円に加え、前年度からの繰越分を含め企業債の借入れを 6 億 8,310 万円行う一方、企業債 6 億 6,115 万 7 千円を償還したことにより、2 億 2,838 万 4 千円のプラスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、7 億 5,870 万 2 千円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 8 億 176 万 1 千円となった。

6 むすび

令和元年度下水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、当年度から水道事業との組織統合を行い、経営状況を明確にし、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、地方公営企業法を適用し、官庁会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

本市公共下水道事業は、昭和 57 年度に整備着手、平成元年度から供用を開始しており、特定環境保全公共下水道事業は、旧御調町において排水設備の整備を行い、平成 5 年度から供用を開始している。当年度の処理区域面積は 473.4ha で、面積整備率は 71.0%となっている。また、供用開始人口は 2 万 3,153 人、水洗化率は 77.3%である。

当年度の営業収支は、営業費用が営業収益を大きく上回り、7 億 1,462 万 8 千円の赤字となった一方、営業外収支においては、7 億 3,152 万 4 千円の利益を計上し、営業損失と営業外収益を合算した経常収支では、1,689 万 6 千円の黒字となっている。これに、特別損失 2 億 1,921 万 5 千円を加えた結果、総収支差引においては、2 億 231 万 8 千円の純損失となった。この損失の主な要因は、特別損失に計上した退職給付引当金によるものであるが、これは地方公営企業法適用の初年度にのみ発生するもので、単年度の特異要因である。また、特別損失を除いた経常収支では黒字となっているものの、収益の根幹である下水道使用料は 3 億 5,885 万 9 千円で、事業収益全体の 21%相当しかなく、一般会計からの繰入金により補填を行うことで収支の均衡を保っている状況である。

なお、一般会計繰入金の内訳については、基準内繰入金は、収益的収入として営業収益に 2 億 6,324 万 5 千円、営業外収益に 2 億 8,912 万 7 千円、資本的収入として 4,022 万 7 千円となっている。また、現金収支の不足分に対する基準外繰入金として、営業外収益に 3,439 万円が繰り入れられている。その他、出資金として 2 億 644 万 1 千円が計上されている。

また、企業債の当年度末現在高は 106 億 1,323 万 9 千円で、当年度期首に比べ 2,194 万 3 千円（0.2%）増加している。これは、建設改良事業の財源として、前年度からの繰越分を含む 6 億 8,310 万円の借入れを行う一方、6 億 6,115 万 7 千円の償還をしたことによるものである。企業債残高については平成 27 年度から増加傾向にあるが、高西東新涯ポンプ場建設工事に係る借入金が増加要因となっており、工事が終了する令和 2 年度にピークを迎え、その後は減少に転じていく見込みである。なお、当年度中における現金の不足に伴う一時借入金は発生しなかった。

事業内容については、各施設の維持管理と並行して、未普及地区解消に向けた管渠築造工事や浸水対策として平成 26 年度からの継続事業である高西東新涯ポ

ンプ場建設工事などを進めた。また、ストックマネジメント計画として、管渠・ポンプ場・処理場など下水道施設の老朽化調査やリスク評価を行い、基本方針の策定を行っている。

今後は、管渠整備による普及地区の拡大が期待できる一方で、人口減少等に伴う使用料収益の確保が厳しい状況となることが予想される。さらに、施設や設備の老朽化に伴う更新に多額の投資費用が必要となり、減価償却費などの資本費の増加が懸念される状況にある。

このように下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、平成30年3月には尾道市汚水処理構想が改訂され、全体計画の見直しが行われている。この中で、公共下水道事業の全体計画面積を1,881.4haから523.0haへ縮小、合併浄化槽による整備区域が拡大された。本市の下水道事業では、1戸当たりの施設整備費が他市に比べ高額と見込まれており、将来の整備費及び維持管理費を抑制し、効率的な事業展開を図ったことは評価したい。

現状では、資金不足を補うため一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっているが、一般会計の財政負担となる繰入金については、減少させるべく努力されたい。今後は早期に下水道供用開始区域内の水洗化率向上を図り、排水戸数の増加による収益の確保を目指すとともに、ストックマネジメント計画の策定により、将来の投資事業の平準化・合理化を図りながら施設の更新、長寿命化に取り組むなど、中長期的な視点に立った経営の健全化に努められたい。

公共下水道は、汚水処理及び雨水排除により、清潔で便利な生活を支えるだけでなく、浸水被害から市民を守る防災機能として重要なインフラである。今後も引き続き、持続可能で強靱な事業運営に取り組まれるよう要望する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和元年度尾道市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	871,901,000	866,191,329
1 下水道使用料	380,249,000	389,169,680
2 雨水処理負担金	264,041,000	263,244,592
3 受託事業収益	219,954,000	206,891,497
4 その他営業収益	7,657,000	6,885,560
営 業 外 収 益	958,033,000	913,664,533
1 一般会計負担金	332,370,000	289,126,593
2 一般会計補助金	53,321,000	34,389,717
3 消費税及び地方消費税還付金	12,063,000	32,098,004
4 雑収益	604,000	1,632,813
5 長期前受金戻入	559,675,000	556,417,406
下水道事業収益	1,829,934,000	1,779,855,862

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	1,653,392,000	1,575,428,469
1 管路費	35,812,000	33,884,874
2 ポンプ場費	98,471,000	57,741,009
3 処理場費	237,267,000	233,946,681
4 普及促進費	24,717,000	20,079,334
5 受託事業費	217,881,000	204,340,165
6 業務費	21,250,000	19,228,936
7 総係費	57,058,000	52,073,472
8 減価償却費	960,905,000	954,103,866
9 資産減耗費	31,000	30,132
営 業 外 費 用	149,135,000	143,285,390
1 支払利息	149,135,000	143,285,390
特 別 損 失	223,346,000	219,222,486
1 固定資産売却損	15,000	13,334
2 過年度損益修正	12,000	8,840
3 その他特別損失	223,319,000	219,200,312
予 備 費 用	1,000,000	0
1 予備費	1,000,000	0
下水道事業費用	2,026,873,000	1,937,936,345

下水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税 及び地方消費税
増減額	比率	
△ 5,709,671	99.3	37,852,345
8,920,680	102.3	30,310,351
△ 796,408	99.7	0
△ 13,062,503	94.1	7,212,954
△ 771,440	89.9	329,040
△ 44,368,467	95.4	96,840
△ 43,243,407	87.0	0
△ 18,931,283	64.5	0
20,035,004	266.1	0
1,028,813	270.3	96,840
△ 3,257,594	99.4	0
△ 50,078,138	97.3	37,949,185

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 77,963,531	95.3	36,300,000	41,663,531	32,461,605
△ 1,927,126	94.6	0	1,927,126	2,775,947
△ 40,729,991	58.6	36,300,000	4,429,991	4,923,121
△ 3,320,319	98.6	0	3,320,319	17,393,315
△ 4,637,666	81.2	0	4,637,666	0
△ 13,540,835	93.8	0	13,540,835	4,661,622
△ 2,021,064	90.5	0	2,021,064	1,728,666
△ 4,984,528	91.3	0	4,984,528	978,934
△ 6,801,134	99.3	0	6,801,134	0
△ 868	97.2	0	868	0
△ 5,849,610	96.1	0	5,849,610	0
△ 5,849,610	96.1	0	5,849,610	0
△ 4,123,514	98.2	0	4,123,514	7,840
△ 1,666	88.9	0	1,666	0
△ 3,160	73.7	0	3,160	7,840
△ 4,118,688	98.2	0	4,118,688	0
△ 1,000,000	-	0	1,000,000	0
△ 1,000,000	-	0	1,000,000	0
△ 88,936,655	95.6	36,300,000	52,636,655	32,469,445

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,002,614,000	1,671,550,242
1 企 業 債	827,000,000	683,100,000
2 負 担 金	274,712,000	226,182,233
3 補 助 金	694,461,000	555,805,009
4 出 資 金	206,441,000	206,441,000
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	22,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	371,502,000	379,972,785
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	40,773,000	44,237,917
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	330,729,000	335,734,868
合 計	2,374,116,000	2,051,523,027

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,374,116,000	2,051,523,027
1 建 設 改 良 費	1,712,958,000	1,390,366,314
関 連 費	53,731,000	49,854,347
管 渠 整 備 費	566,592,000	521,866,787
ポ ン プ 場 整 備 費	985,868,000	712,229,025
処 理 場 整 備 費	103,356,000	103,356,000
固 定 資 産 購 入 費	3,411,000	3,060,155
2 企 業 債 償 還 金	661,158,000	661,156,713
合 計	2,374,116,000	2,051,523,027

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 331,063,758	83.5	306,560
△ 143,900,000	82.6	0
△ 48,529,767	82.3	304,560
△ 138,655,991	80.0	0
0	-	0
22,000	-	2,000
8,470,785	102.3	-
3,464,917	108.5	-
5,005,868	101.5	-
△ 322,592,973	86.4	306,560

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 322,592,973	86.4	315,522,000	7,070,973	109,473,173
△ 322,591,686	81.2	315,522,000	7,069,686	109,473,173
△ 3,876,653	92.8	0	3,876,653	537,667
△ 44,725,213	92.1	42,386,000	2,339,213	46,128,170
△ 273,638,975	72.2	273,136,000	502,975	54,704,209
0	100.0	0	0	7,830,342
△ 350,845	89.7	0	350,845	272,785
△ 1,287	100.0	0	1,287	0
△ 322,592,973	86.4	315,522,000	7,070,973	109,473,173

(3)特例的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
特 例 的 収 入	155,806,000	150,930,898

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
特 例 的 支 出	527,878,000	79,718,599

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額	
増減額	比率
4,875,102	96.9

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額	
増減額	比率
448,159,401	15.1

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 27 年 度	9,969,215	910,400
平成 28 年 度	10,105,899	906,500
平成 29 年 度	10,266,339	862,900
平成 30 年 度	10,410,810	875,300
令和 元 年 度	10,591,296	683,100

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 27 年 度	平成 28 年 度
営 業 収 益 (千円)	-	-
下 水 道 使 用 料 (千円)	-	-
経 常 利 益 (千円)	-	-
当 年 度 純 利 益 (千円)	-	-
純資産額(自己資本) (千円)	-	-
総 資 産 額 (千円)	-	-
固 定 資 産 額 (千円)	-	-
未 収 金 (千円)	-	-
自己資本構成比率 (%)	-	-
固 定 比 率 (%)	-	-
未収金回転率 ※ (回)	-	-
総 資 本 利 益 率 (%)	-	-
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	-	-
職員1人当り営業収益 ※ (千円)	-	-
職員給与費対営業収益比率 ※ (%)	-	-
職 員 数 (人)	16	16
行政区域内人口 (人)	141,878	140,381
年間総処理水量 (m ³)	1,780,411	1,918,866
年間有収水量 (m ³)	1,732,980	1,846,664
使用料単価 (円/m ³)	-	-
汚水処理原価 (円/m ³)	-	-
有 収 率 (%)	97.3	96.2

※…受託事業を除く

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
773,716	10,105,899	210,144
746,060	10,266,339	189,036
718,429	10,410,810	172,648
694,814	10,591,296	155,784
661,157	10,613,239	143,285

平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
-	-	828,339
-	-	358,859
-	-	16,896
-	-	△ 202,318
-	-	16,565,992
-	-	28,176,924
-	-	27,205,817
-	-	246,891
-	-	58.8
-	-	164.2
-	-	3.2
-	-	△ 0.7
-	-	224.2
-	-	104,777
-	-	32.6
16	15	14
138,396	136,851	135,536
2,317,505	2,295,299	2,358,472
2,222,945	2,229,080	2,303,061
-	-	155.82
-	-	179.00
95.9	97.1	97.7

付表4 経営分析表(公共下水道分)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	101.9	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	170.3	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	66.7	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	66.7	-	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	54.9	-	-	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.0	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	3.8	-	-	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.0	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	2.9	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	△ 0.8	-	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	88.4	-	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	48.2	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.3	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	71.2	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	110,782	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)}$
企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	251.8	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料金収入比率 (%)	20.6	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)÷2

3 総資本…負債資本合計

4 数値は、公共下水道事業分のみ(特別環境保全公共下水道事業分は含んでいない)

※1…受託事業を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

説

明

固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。

総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。

減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。

料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。

料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	88.9	-	-	-	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日最大処理水量(晴天時)}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	54.2	-	-	-	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	61.0	-	-	-	$\frac{\text{1日最大処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	0.8	-	-	-	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	150.2	-	-	-	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	177.3	-	-	-	$\frac{\text{年間汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,925	-	-	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (※1)}}$
職員1人当り有収水量 (m ³)	378,315	-	-	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 (※1)}}$
有 収 率 (%)	97.2	-	-	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

病 院 事 業 会 計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

令和元年度尾道市病院事業会計に属する尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院（以下「2病院」という。）の決算の概要は、次のとおりである。

1 業務の概要

2病院全体の令和元年度末の診療科目数は43科、病床数は549床となっている。令和元年度の患者数及び病床利用率は次のとおりである。

第1表 業務の概要

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	伸 率
診療科目数 (科)		43	43	0	-
病床数 (床)		549	549	0	-
病床利用率 (%)		81.7	82.6	△ 0.9	-
入院患者延数 (人)		164,194	165,443	△ 1,249	△ 0.8
外来患者延数 (人)		252,728	254,794	△ 2,066	△ 0.8
尾道市立 市民病院	診療科目数 (科)	24	24	0	-
	病床数 (床)	309	309	0	-
	病床利用率 (%)	76.5	77.3	△ 0.8	-
	入院患者延数 (人)	86,473	87,138	△ 665	△ 0.8
	外来患者延数 (人)	115,842	118,258	△ 2,416	△ 2.0
公立みつぎ 総合病院	診療科目数 (科)	19	19	0	-
	病床数 (床)	240	240	0	-
	病床利用率 (%)	88.5	89.4	△ 0.9	-
	入院患者延数 (人)	77,721	78,305	△ 584	△ 0.7
	外来患者延数 (人)	136,886	136,536	350	0.3

前年度に比べて入院患者数は1,249人(0.8%)減少、外来患者数は2,066人(0.8%)減少している。

病床利用率は前年度に比べ、0.9ポイント減少している。

2 経営状況

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税は含まない。）

2病院全体の総収益は135億5,923万5千円で、総費用は136億6,674万8千円、差引き1億751万3千円の純損失を計上している。

前年度に比べ、総収益は3億6,359万4千円(2.6%)減少、総費用は1億6,481万1千円(1.2%)減少しており、純利益は1億9,878万3千円(217.8%)減少している。

第2表 収益的収支の概要

区 分		令和元年度	平成30年度	(単位:千円、%) 比 較	
				増 減 額	伸 率
病院事業収益		13,559,235	13,922,829	△ 363,594	△ 2.6
病院事業費用		13,666,748	13,831,559	△ 164,811	△ 1.2
収 支 差 引 額		△ 107,513	91,271	△ 198,783	△ 217.8
尾道市立 市民病院	病院事業収益	7,141,442	7,393,853	△ 252,411	△ 3.4
	病院事業費用	7,149,167	7,323,772	△ 174,605	△ 2.4
	収 支 差 引 額	△ 7,724	70,081	△ 77,805	△ 111.0
公立 総合病 院	病院事業収益	6,417,792	6,528,976	△ 111,184	△ 1.7
	病院事業費用	6,517,581	6,507,786	9,794	0.2
	収 支 差 引 額	△ 99,789	21,189	△ 120,978	△ 570.9

ア 収 益

収益を構成比（対経常収益）で見ると、2病院全体では入院外来収入が71.8%と大部分を占めている。

前年度と比較すると入院収益は1億2,324万6千円(1.7%)減少、外来収益は5,541万円(2.1%)減少している。その他医業収益は2,994万8千円(2.2%)増加、医業外収益は1,264万円(1.6%)減少している。

イ 費 用

費用を構成比（対経常費用）で見ると、2病院全体では給与費の比率が60.6%と最も高く、次いで経費が15.5%となっている。

前年度と比較すると、主には、材料費が6,607万8千円(3.3%)、繰延勘定償却が6,479万5千円(皆減)、減価償却費が6,083万8千円(7.0%)、それぞれ減少し、経費のうち修繕費が3,133万1千円(27.3%)、給与費（児童手当、退職給付費等を含む。）が2,954万8千円(0.4%)、雑支出が2,907万4千円(9.1%)、それぞれ増加している。

第3表 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率		
収 益	医 業 収 益	入院収益	7,198,668	53.1	7,321,915	53.4	△ 123,246	△ 1.7	
		外来収益	2,536,136	18.7	2,591,546	18.9	△ 55,410	△ 2.1	
		施設収益	1,686,958	12.4	1,689,308	12.3	△ 2,350	△ 0.1	
		その他医業収益	1,369,544	10.1	1,339,595	9.8	29,948	2.2	
	医 業 外 収 益	他会計補助金	7,125	0.1	32,074	0.2	△ 24,949	△ 77.8	
		負担金交付金	538,818	4.0	526,921	3.8	11,897	2.3	
		その他	216,826	1.6	216,413	1.6	413	0.2	
	計 (A)		13,554,074	100.0	13,717,772	100.0	△ 163,698	△ 1.2	
	費 用	医 業 費 用	給与費	8,266,026	60.6	8,236,477	59.6	29,548	0.4
			材料費	1,960,671	14.4	2,026,750	14.7	△ 66,078	△ 3.3
経 費			光熱水費	262,422	1.9	280,507	2.0	△ 18,085	△ 6.4
			修繕費	146,247	1.1	114,916	0.8	31,331	27.3
			賃借料	175,002	1.3	177,919	1.3	△ 2,917	△ 1.6
			委託料	1,260,428	9.2	1,299,446	9.4	△ 39,018	△ 3.0
			その他	274,799	2.0	283,162	2.0	△ 8,363	△ 3.0
減価償却費			811,222	5.9	872,061	6.3	△ 60,838	△ 7.0	
長期前払消費税償却			16,283	0.1	14,854	0.1	1,428	9.6	
資産減耗費			19,073	0.1	10,493	0.1	8,579	81.8	
研究研修費			40,259	0.3	43,462	0.3	△ 3,203	△ 7.4	
医 業 外 費 用			支払利息	68,104	0.5	74,449	0.5	△ 6,345	△ 8.5
			繰延勘定償却	0	-	64,795	0.5	△ 64,795	皆減
			雑損失	0	-	1,927	0.0	△ 1,927	皆減
		雑支出	349,165	2.6	320,091	2.3	29,074	9.1	
計 (B)		13,649,699	100.0	13,821,308	100.0	△ 171,608	△ 1.2		
経常利益		△ 95,625	-	△ 103,536	-	7,911	-		
特別利益		5,160	-	205,057	-	△ 199,897	△ 97.5		
特別損失		17,048	-	10,251	-	6,797	66.3		
純利益		△ 107,513	-	91,271	-	△ 198,783	△ 217.8		

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸 率		
尾道市立市民病院	収 益	医業収益	入院収益	4,593,240	64.3	4,674,461	63.2	△ 81,221	△ 1.7
		外来収益	1,461,052	20.5	1,449,563	19.6	11,488	0.8	
		その他医業収益	673,206	9.4	684,383	9.3	△ 11,177	△ 1.6	
		医業外収益	負担金交付金	325,141	4.6	292,685	4.0	32,456	11.1
		その他	83,913	1.2	88,108	1.2	△ 4,195	△ 4.8	
	利特別	過年度損益修正益等	4,890	0.1	204,653	2.8	△ 199,763	△ 97.6	
	計 (A)	7,141,442	100.0	7,393,853	100.0	△ 252,411	△ 3.4		
	費 用	医業費用	給 与 費	3,934,918	55.0	3,960,032	54.1	△ 25,114	△ 0.6
			材 料 費	1,340,463	18.7	1,354,144	18.5	△ 13,681	△ 1.0
			経 費	光熱水費	146,267	2.0	155,545	2.1	△ 9,277
修繕費				83,776	1.2	65,226	0.9	18,550	28.4
賃借料				89,775	1.3	92,312	1.3	△ 2,537	△ 2.7
委託料				706,563	9.9	753,699	10.3	△ 47,136	△ 6.3
その他				107,744	1.5	104,428	1.4	3,316	3.2
減価償却費			436,278	6.1	491,796	6.7	△ 55,519	△ 11.3	
長期前払消費税償却			11,423	0.2	10,671	0.1	751	7.0	
資産減耗費			6,096	0.1	7,323	0.1	△ 1,227	△ 16.7	
研究研修費		23,518	0.3	25,309	0.3	△ 1,791	△ 7.1		
医業外費用		支払利息	38,162	0.5	41,178	0.6	△ 3,015	△ 7.3	
		繰延勘定償却	0	-	59,675	0.8	△ 59,675	皆減	
		雑損失	0	-	1,927	0.0	△ 1,927	皆減	
		雑支出	211,040	3.0	193,413	2.6	17,626	9.1	
	損失別	過年度損益修正損	13,144	0.2	7,094	0.1	6,050	85.3	
計 (B)	7,149,167	100.0	7,323,772	100.0	△ 174,605	△ 2.4			
純 利 益 (A-B)		△ 7,724	-	70,081	-	△ 77,805	△ 111.0		
公立みつぎ総合病院	収 益	医業収益	入院収益	2,605,428	40.6	2,647,454	40.5	△ 42,025	△ 1.6
		外来収益	1,075,084	16.8	1,141,983	17.5	△ 66,898	△ 5.9	
		施設収益	1,686,958	26.3	1,689,308	25.9	△ 2,350	△ 0.1	
		その他医業収益	696,337	10.9	655,212	10.0	41,125	6.3	
		医業外収益	他会計補助金	7,125	0.1	32,074	0.5	△ 24,949	△ 77.8
	負担金交付金	213,677	3.3	234,236	3.6	△ 20,559	△ 8.8		
	その他	132,913	2.1	128,305	2.0	4,607	3.6		
	利特別	過年度損益修正益	270	0.0	404	0.0	△ 134	△ 33.2	
	計 (A)	6,417,792	100.0	6,528,976	100.0	△ 111,184	△ 1.7		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,331,108	66.5	4,276,445	65.7	54,662	1.3
材 料 費			620,209	9.5	672,606	10.3	△ 52,397	△ 7.8	
経 費			光熱水費	116,155	1.8	124,962	1.9	△ 8,807	△ 7.0
			修繕費	62,471	1.0	49,690	0.8	12,781	25.7
			賃借料	85,227	1.3	85,606	1.3	△ 380	△ 0.4
			委託料	553,865	8.5	545,747	8.4	8,118	1.5
			その他	167,055	2.6	178,734	2.7	△ 11,679	△ 6.5
減価償却費			374,945	5.8	380,264	5.8	△ 5,320	△ 1.4	
長期前払消費税償却			4,860	0.1	4,183	0.1	677	16.2	
資産減耗費			12,977	0.2	3,171	0.0	9,806	309.2	
研究研修費		16,740	0.3	18,153	0.3	△ 1,413	△ 7.8		
医業外費用		支払利息	29,942	0.5	33,271	0.5	△ 3,330	△ 10.0	
		繰延勘定償却	0	-	5,120	0.1	△ 5,120	皆減	
		雑支出	138,125	2.1	126,677	1.9	11,448	9.0	
		損失別	過年度損益修正損等	3,905	0.1	3,157	0.0	747	23.7
	計 (B)	6,517,581	100.0	6,507,786	100.0	9,794	0.2		
純 利 益 (A-B)		△ 99,789	-	21,189	-	△ 120,978	△ 570.9		

(2) 診療収入の状況

診療収入を1人1日当たりの診療収入で見ると、入院患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が5万3,118円で公立みつぎ総合病院が3万3,523円、外来患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が1万2,612円で公立みつぎ総合病院が7,854円となっている。

入院において、尾道市立市民病院が公立みつぎ総合病院の1人1日当たりの診療収入を上回っているのは、尾道市立市民病院が全て一般病床であるのに対して、公立みつぎ総合病院は一般病床145床（一般病棟139床、緩和ケア病棟6床）に加え、療養病床95床（回復期リハビリテーション病棟72床、医療療養病棟23床）があり、病院機能の違い及び施設基準の違いによるものである。

3 財政状態

2病院全体の当年度末の資産は195億5,275万8千円で、負債は111億6,207万円、資本は83億9,068万8千円となっている。前年度に比べ、資産は10億5,233万8千円（5.1%）減少、負債は9億4,482万6千円（7.8%）減少、資本は1億751万3千円（1.3%）減少している。

第4表 財政状態

(単位:千円、%)

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
資 産	固定資産	有形固定資産	12,740,395	65.2	13,050,763	63.3	△ 310,369	△ 2.4
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
		投 資	298,371	1.5	269,951	1.3	28,421	10.5
産	流動資産	現金・預金	4,599,189	23.5	5,294,779	25.7	△ 695,591	△ 13.1
		未 収 金	1,863,222	9.5	1,938,817	9.4	△ 75,595	△ 3.9
		貸 倒 引 当 金	△ 1,998	-	△ 1,282	-	△ 716	-
		貯 蔵 品	47,427	0.2	46,034	0.2	1,393	3.0
		前 払 費 用	4,183	0.0	4,065	0.0	118	2.9
資 産 計			19,552,758	100.0	20,605,097	100.0	△ 1,052,338	△ 5.1
負 債	流動負債	固 定 負 債	7,270,928	65.1	7,620,442	62.9	△ 349,514	△ 4.6
		繰 延 収 益	2,395,936	21.5	2,944,527	24.3	△ 548,590	△ 18.6
		負 債 計	1,495,205	13.4	1,541,926	12.7	△ 46,721	△ 3.0
		負 債 計	11,162,070	100.0	12,106,895	100.0	△ 944,826	△ 7.8
本 資 本	資本	資 本 金	8,399,181	100.1	8,399,181	98.8	0	-
		剰 余 金	△ 8,493	△ 0.1	99,020	1.2	△ 107,513	△ 108.6
		資 本 計	8,390,688	100.0	8,498,201	100.0	△ 107,513	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計			19,552,758	-	20,605,097	-	△ 1,052,338	△ 5.1

(単位:千円、%)

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率	
尾道市立市民病院	資 産	固定資産	有形固定資産	6,490,538	61.5	6,729,691	59.3	△ 239,152	△ 3.6
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-	
		投 資	181,171	1.7	175,115	1.5	6,056	3.5	
	流 動 資 産	現金・預金	2,789,333	26.4	3,332,756	29.4	△ 543,423	△ 16.3	
		未 収 金	1,040,665	9.9	1,059,666	9.3	△ 19,001	△ 1.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 1,187	-	△ 932	-	△ 255	-	
		貯 蔵 品	42,393	0.4	45,232	0.4	△ 2,839	△ 6.3	
		前 払 費 用	4,183	0.0	4,065	0.0	118	2.9	
	資 産 計			10,549,066	100.0	11,347,562	100.0	△ 798,496	△ 7.0
	負 債	固定負債	4,135,176	72.9	4,341,156	67.2	△ 205,980	△ 4.7	
		流動負債	1,219,337	21.5	1,772,024	27.4	△ 552,687	△ 31.2	
		繰 延 収 益	316,416	5.6	348,521	5.4	△ 32,105	△ 9.2	
		負 債 計	5,670,929	100.0	6,461,701	100.0	△ 790,772	△ 12.2	
	資 本	資 本 金	4,718,267	96.7	4,718,267	96.6	0	-	
		剰 余 金	159,869	3.3	167,594	3.4	△ 7,724	△ 4.6	
資 本 計		4,878,137	100.0	4,885,861	100.0	△ 7,724	△ 0.2		
負 債 ・ 資 本 合 計			10,549,066	-	11,347,562	-	△ 798,496	△ 7.0	
公立みつき総合病院	資 産	固定資産	有形固定資産	6,249,856	69.4	6,321,073	68.3	△ 71,216	△ 1.1
		投 資	117,201	1.3	94,836	1.0	22,365	23.6	
		現金・預金	1,809,856	20.1	1,962,023	21.2	△ 152,167	△ 7.8	
	流 動 資 産	未 収 金	822,556	9.1	879,151	9.5	△ 56,594	△ 6.4	
		貸 倒 引 当 金	△ 811	-	△ 350	-	△ 461	-	
		貯 蔵 品	5,034	0.1	802	0.0	4,232	528.0	
	資 産 計			9,003,692	100.0	9,257,534	100.0	△ 253,842	△ 2.7
	負 債	固定負債	3,135,753	57.1	3,279,287	58.1	△ 143,534	△ 4.4	
		流動負債	1,176,599	21.4	1,172,502	20.8	4,097	0.3	
		繰 延 収 益	1,178,789	21.5	1,193,405	21.1	△ 14,616	△ 1.2	
		負 債 計	5,491,141	100.0	5,645,194	100.0	△ 154,053	△ 2.7	
	資 本	資 本 金	3,680,914	104.8	3,680,914	101.9	0	-	
		剰 余 金	△ 168,363	△ 4.8	△ 68,574	△ 1.9	△ 99,789	-	
		資 本 計	3,512,552	100.0	3,612,340	100.0	△ 99,789	△ 2.8	
	負 債 ・ 資 本 合 計			9,003,692	-	9,257,534	-	△ 253,842	△ 2.7

4 職員数及び給与費の状況

(1) 職員数の状況

2 病院全体の令和元年度末の職員数は 899 人（病院事業管理部 2 人、尾道市立市民病院 396 人、公立みつぎ総合病院 501 人）で前年度に比べ 22 人減少している。増減の内訳は、尾道市立市民病院が 20 人減少、公立みつぎ総合病院が 2 人減少している。

(2) 給与費の状況

2 病院全体の令和元年度の職員給与費（給与費から児童手当及び退職給付費を除いたもの）は 78 億 4,862 万 7 千円で、前年度 79 億 895 万 8 千円に比べ、6,033 万 1 千円（0.8%）減少している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が 37 億 6,922 万 3 千円（前年度比 3,572 万円（0.9%）減少）、公立みつぎ総合病院が 40 億 7,940 万 5 千円（前年度比 2,461 万円（0.6%）減少）となっている。

5 他会計からの繰入金の状況

収益的収入への繰入額は、15 億 4,059 万 3 千円となっており、前年度 17 億 1,622 万 8 千円に比べ、1 億 7,563 万 5 千円（10.2%）減少している。資本的収入への繰入額は 7,500 万 2 千円となっており、前年度に比べ 2,163 万 7 千円（40.5%）増加している。病院別の内訳は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 他会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
収益的収入への繰入額	1,540,593	1,716,228	△ 175,635	△ 10.2
負 担 金	1,533,998	1,484,658	49,340	3.3
他会計負担金	1,516,205	1,467,745	48,461	3.3
夜間救急診療所職員派遣負担金	1,325	5,010	△ 3,685	△ 73.6
包括支援センター運営負担金	16,468	11,903	4,565	38.4
他会計補助金	6,595	31,570	△ 24,975	△ 79.1
国保事業会計補助金	6,595	31,570	△ 24,975	△ 79.1
その他特別利益	0	200,000	△ 200,000	皆減
他会計繰入金	0	200,000	△ 200,000	皆減
資本的収入への繰入額	75,002	53,365	21,637	40.5
補助金	3,002	0	3,002	皆増
国庫補助金	252	0	252	皆増
他会計補助金	2,750	0	2,750	皆増
負担金	72,000	53,365	18,635	34.9
他会計負担金	72,000	53,365	18,635	34.9
合 計	1,615,595	1,769,592	△ 153,997	△ 8.7

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率		
尾 道 市 立 市 民 病 院	収益的収入への繰入額	817,688	991,402	△ 173,713	△ 17.5	
	負担金	817,688	791,402	26,287	3.3	
	他会計負担金	799,896	775,590	24,306	3.1	
	夜間救急診療所職員派遣負担金	1,325	3,909	△ 2,584	△ 66.1	
	包括支援センター運営負担金	16,468	11,903	4,565	38.4	
	その他特別利益	0	200,000	△ 200,000	皆減	
	他会計繰入金	0	200,000	△ 200,000	皆減	
	資本的収入への繰入額	2,000	11,200	△ 9,200	△ 82.1	
	負担金	2,000	11,200	△ 9,200	△ 82.1	
	他会計負担金	2,000	11,200	△ 9,200	△ 82.1	
	合 計	819,688	1,002,602	△ 182,913	△ 18.2	
	公 立 み つ ぎ 総 合 病 院	収益的収入への繰入額	722,904	724,826	△ 1,922	△ 0.3
		負担金	716,309	693,256	23,053	3.3
他会計負担金		716,309	692,155	24,154	3.5	
夜間救急診療所職員派遣負担金		0	1,101	△ 1,101	皆減	
他会計補助金		6,595	31,570	△ 24,975	△ 79.1	
国保事業会計補助金		6,595	31,570	△ 24,975	△ 79.1	
資本的収入への繰入額		73,002	42,165	30,837	73.1	
補助金		3,002	0	3,002	皆増	
国庫補助金		252	0	252	皆増	
他会計補助金		2,750	0	2,750	皆増	
負担金		70,000	42,165	27,835	66.0	
他会計負担金		70,000	42,165	27,835	66.0	
合 計		795,906	766,990	28,916	3.8	

6 企業債の状況

2病院全体の令和元年度末の企業債未償還残高は41億2,517万4千円で、前年度に比べ2億8,890万2千円(6.5%)減少している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が25億8,658万円で前年度に比べ2億472万5千円(7.3%)減少、公立みつき総合病院が15億3,859万3千円で前年度に比べ8,417万6千円(5.2%)減少している。

第6表 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
地 方 債 残 高	4,125,174	4,414,075	△ 288,902	△ 6.5
尾道市立市民病院	2,586,580	2,791,305	△ 204,725	△ 7.3
公立みつき総合病院	1,538,593	1,622,770	△ 84,176	△ 5.2

市立市民病院

1 概 況

当年度の市立市民病院は、地域の医療機関と連携して医師を中心とした多職種協働によるチーム医療を実践し、救急医療の更なる充実を期して最新鋭の3次元画像処理用ワークステーションを導入した。また、高度・多様化する医療需要に対応するため、フルハイビジョン内視鏡システムや全自動血液凝固分析装置等の各種医療機器や検査機器の一層の充実を図った。そのほか、医療的ケアを必要とする重症心身障害者を対象としたショートステイを開始し、地域の在宅介護の負担軽減のための環境を整備したところである。

また、附属瀬戸田診療所においては、平成21年度の開設以来、引き続き地域に求められる医療施設として瀬戸田地域における中核的な役割を担っており、当年度は災害への備えとして受水槽の設置が行われた。

当年度の業務成績は、職員数396人（前年度416人）、病床数309床、延患者数20万2,315人（入院8万6,473人、外来11万5,842人）で、延患者数は前年度に比べ3,081人の減少となっている。このうち、附属瀬戸田診療所の延患者数は1万6,986人（入院4,332人、外来1万2,654人）で、前年度に比べ664人減少している。

経営成績は、事業収益が71億4,144万2千円で、前年度に比べ2億5,241万1千円（3.4%）の減少、事業費用が71億4,916万7千円で、前年度に比べ1億7,460万5千円（2.4%）の減少、差引き772万4千円の当年度純損失であり、前年度に比べ7,780万5千円（111.0%）の純利益減少となっている。ただし、前年度は一般会計から基準外の繰入金2億円が特別利益として計上されている。本来の病院事業の損益を示す医業収支での損失は1億5,932万4千円となり、前年度に比べ5,275万6千円（24.8%）減少している。医業外の損益を含めた経常収支では、52万9千円の利益となっている。

財政状態は、当年度末の資産が105億4,906万6千円で、前年度に比べ7億9,849万6千円（7.0%）の減少、負債が56億7,092万9千円で前年度に比べ7億9,077万2千円（12.2%）の減少、資本が48億7,813万7千円で前年度に比べ772万4千円（0.2%）の減少となっている。

以下項目を追って説明する。

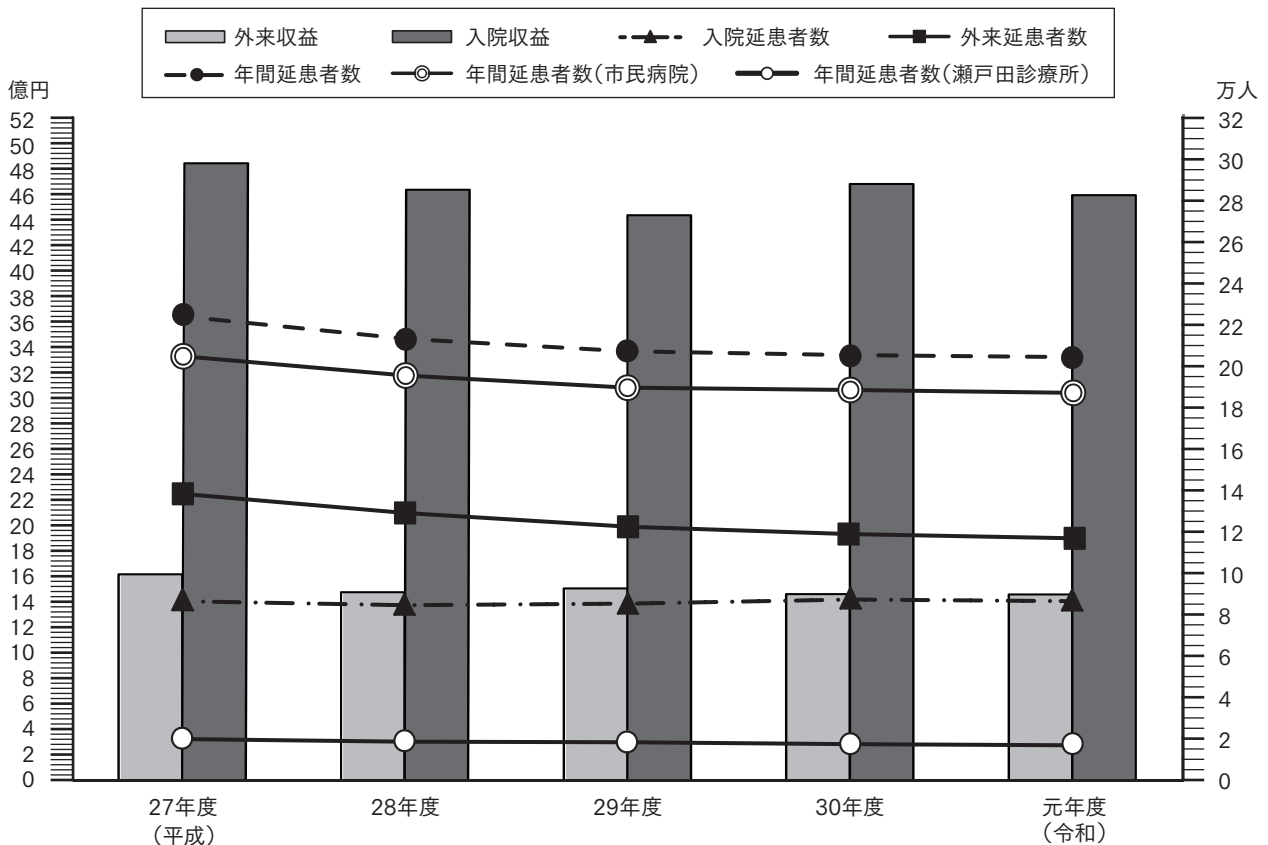
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	市民病院	瀬戸田診療所
病 床 数 (床)	309	309	290	19
年 間 延 患 者 数 (人)	211,616	202,315	185,329	16,986
入 院	89,670	86,473	82,141	4,332
外 来	121,946	115,842	103,188	12,654
1 日 平 均 患 者 数 (人)	751	719	654	65
入 院	245	236	224	12
外 来	506	483	430	53
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	269,823	216,403	212,083	4,320
病 院 等 施 設 整 備 事 業	20,978	12,040	7,720	4,320
器 械 等 備 品 購 入 事 業	248,845	204,363	204,363	0

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	7,476,536	7,160,545	0	△ 315,991	95.8
医業収益	7,066,619	6,743,349	0	△ 323,270	95.4
医業外収益	409,915	411,914	0	1,999	100.5
特別利益	2	5,281	0	5,279	264,067.2
病院事業費用	7,502,799	7,158,020	0	344,779	95.4
医業費用	7,429,163	7,106,607	0	322,556	95.7
医業外費用	50,106	38,162	0	11,944	76.2
特別損失	18,030	13,251	0	4,779	73.5
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	△ 26,263	2,524	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 74 億 7,653 万 6 千円に対し、決算額は 71 億 6,054 万 5 千円（対予算比 95.8%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 75 億 279 万 9 千円に対し、決算額は 71 億 5,802 万円（対予算比 95.4%）である。

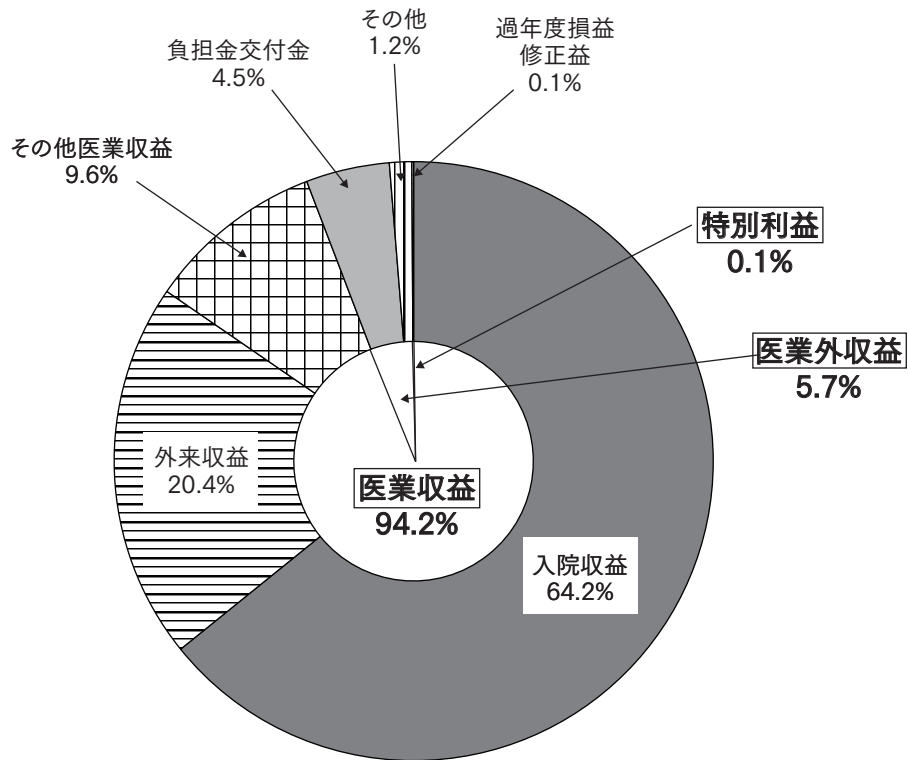
収入の主なものは、医業収益のうち入院収益 45 億 9,352 万 5 千円、外来収益 14 億 6,229 万 4 千円である。両収益を予算現額と比べると、入院収益は 2 億 6,898 万 5 千円減少（対予算比 94.5%）、外来収益は 4,707 万 6 千円減少（対予算比 96.9%）している。

支出の主なものは、医業費用では給与費 39 億 3,750 万円、材料費 14 億 6,072 万 2 千円、経費 12 億 2,904 万 6 千円である。

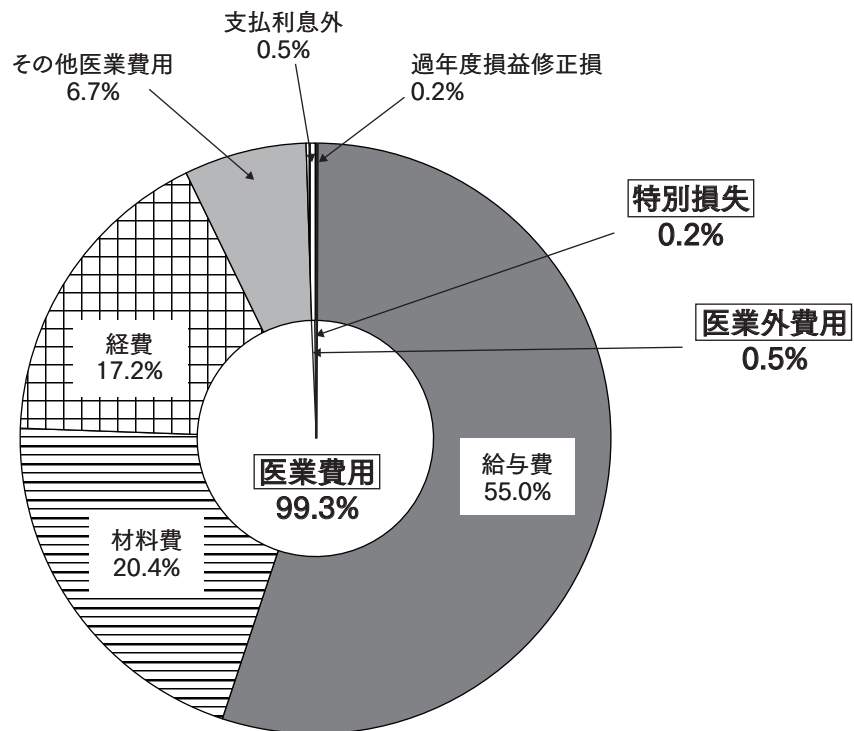
不用額の主なものは、医業費用のうち給与費 1 億 3,769 万 5 千円（対予算比 3.4%）、材料費 1 億 1,656 万 2 千円（対予算比 7.4%）である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成（71億6,054万5千円）



費用構成（71億5,802万円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	212,721	180,800	0	△ 31,291	85.0
企 業 債	210,600	177,000	0	△ 33,600	84.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	-
貸付金元金収入	120	1,800	0	1,680	1,500.0
負 担 金	2,000	2,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	655,389	600,168	0	55,221	91.6
建 設 改 良 費	269,823	216,403	0	53,420	80.2
企 業 債 償 還 金	381,726	381,725	0	1	100.0
投 資	3,840	2,040	0	1,800	53.1
収 支 差 引 額	△442,668	△419,368	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額2億1,272万1千円に対し、決算額は1億8,080万円（対予算比85.0%）である。

資本的支出は、予算現額6億5,538万9千円に対し、決算額は6億16万8千円（対予算比91.6%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は2億1,640万3千円、企業債償還金は3億8,172万5千円、投資は204万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億1,936万8千円は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
病院等施設整備事業	10,600	8,000
器械等備品購入事業	270,000	169,000

(5) 一時借入金 (予算第 6 条)

一時借入金の限度額は、公立みつぎ総合病院と合わせて 4 億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	35	61,773	35	61,773
医 業 費 用	31	53,045	35	61,773
給 与 費	12	37,610	12	37,610
経 費	17	15,230	21	23,958
資 産 減 耗 費	2	205	1	200
研 究 研 修 費	0	0	1	5
特 別 損 失	4	8,728	0	0
過年度損益修正損	4	8,728	0	0
資 本 的 支 出	1	320	1	320
建 設 改 良 費	1	320	1	320
増 改 築 事 業 費	1	320	1	320
合 計	36	62,093	36	62,093

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,049,070	3,911,405	137,665	96.6
交 際 費	700	330	370	47.1

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一般会計繰入金	801,895	801,896

(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
1,572,774	1,458,697

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）

重要な資産の取得は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量	取得した資産の種類・名称・数量
3D画像処理用ワークステーション	1台
滅菌システム	1台
内視鏡情報管理システム	1台

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

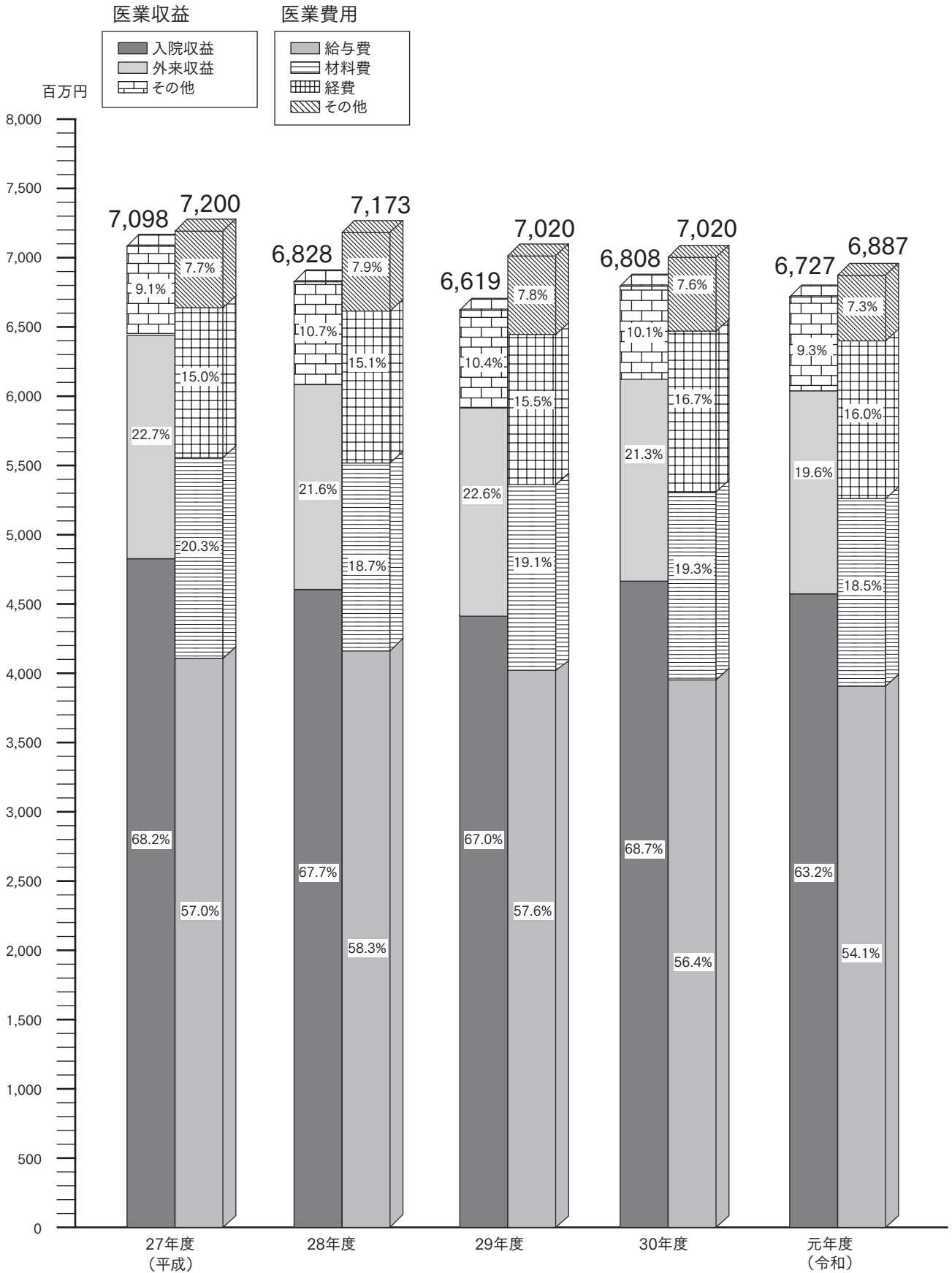
区 分	金 額			指 数		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医業収益	6,727,498	6,808,407	6,618,596	101.6	102.9	100.0
医業費用	6,886,821	7,020,486	7,019,948	98.1	100.0	100.0
（医業利益）	△ 159,323	△ 212,079	△ 401,352	-	-	-
医業外収益	409,054	380,793	377,539	108.3	100.9	100.0
医業外費用	249,202	296,193	296,596	84.0	99.9	100.0
（経常利益）	529	△ 127,478	△ 320,409	-	-	-
特別利益	4,890	204,653	404,536	1.2	50.6	100.0
特別損失	13,144	7,094	9,214	142.7	77.0	100.0
（純利益）	△ 7,724	70,081	74,913	-	93.5	100.0
総収支比率	99.9	101.0	101.0	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
医業収支比率	97.7	97.0	94.3	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、772万4千円の純損失となっている。

平成29年度以降の損益の推移では、医業利益は3期連続の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ、5,275万6千円（24.9％）改善している。経常利益は繰越勘定償却の終了などにより前年度までの赤字から黒字に転じており、前年度に比べ、1億2,800万8千円（100.4％）改善している。しかし純利益は、前年度2億円計上された一般会計からの基準外繰入金皆減となったため、当年度は前年度に比べ7,780万5千円（111.0％）悪化し、赤字となっている。

総収支比率は99.9％で前年度に比べ1.1ポイント悪化、医業収支比率は97.7％で前年度に比べ0.7ポイント改善している。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は71億4,144万2千円(うち2億6,678万6千円は瀬戸田診療所分)で、前年度に比べ2億5,241万1千円(3.4%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 収 益	6,727,498	94.2	6,808,407	92.1	△ 80,909	△ 1.2
入院収益	4,593,240	64.3	4,674,461	63.2	△ 81,221	△ 1.7
外来収益	1,461,052	20.5	1,449,563	19.6	11,489	0.8
その他医業収益	673,206	9.4	684,383	9.3	△ 11,177	△ 1.6
医 業 外 収 益	409,054	5.7	380,793	5.2	28,261	7.4
受取利息配当金	1,699	0.0	1,493	0.0	206	13.8
負担金交付金	325,141	4.6	292,685	4.0	32,456	11.1
長期前受金戻入	34,105	0.5	34,794	0.5	△ 689	△ 2.0
その他医業外収益	48,109	0.7	51,821	0.7	△ 3,712	△ 7.2
特 別 利 益	4,890	0.1	204,653	2.8	△ 199,763	△ 97.6
過年度損益修正益	4,890	0.1	4,653	0.1	237	5.1
その他特別利益	0	-	200,000	2.7	△ 200,000	皆減
合 計	7,141,442	100.0	7,393,853	100.0	△ 252,411	△ 3.4

事業収益の大部分を占める医業収益は67億2,749万8千円で、前年度に比べ8,090万9千円(1.2%)減少している。

入院収益(患者数8万6,473人)は45億9,324万円で、前年度に比べ患者数は665人減少、収益は8,122万1千円(1.7%)減少している。これは、患者数が減少したことと、入院単価が低下したことによるものである。外来収益(患者数11万5,842人)は14億6,105万2千円で、前年度に比べ患者数は2,416人減少したが、収益は1,148万9千円(0.8%)増加している。その他医業収益は6億7,320万6千円で、前年度に比べ1,117万7千円(1.6%)減少している。

医業外収益は4億905万4千円で、前年度に比べ2,826万1千円(7.4%)増加している。これは主に、その他医業外収益が371万2千円(7.2%)、長期前受金戻入が68万9千円(2.0%)、それぞれ減少したものの、負担金交付金が3,245万6千円(11.1%)増加したことによるものである。

特別利益は489万円で、前年度に比べ1億9,976万3千円(97.6%)減少している。これは主に、一般会計からの基準外繰入金が前年度は2億円計上されたが、当年度は計上されていないことによるものである。

(3) 費用

事業費用は71億4,916万7千円（うち3億80万8千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ1億7,460万5千円（2.4%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 費 用	6,886,821	96.3	7,020,486	95.9	△ 133,665	△ 1.9
給 与 費	3,934,918	55.0	3,960,032	54.1	△ 25,114	△ 0.6
材 料 費	1,340,463	18.7	1,354,144	18.5	△ 13,681	△ 1.0
経 費	1,134,126	15.9	1,171,210	16.0	△ 37,085	△ 3.2
減 価 償 却 費	436,278	6.1	491,796	6.7	△ 55,519	△ 11.3
長期前払消費税償却	11,423	0.2	10,671	0.1	751	7.0
資 産 減 耗 費	6,096	0.1	7,323	0.1	△ 1,227	△ 16.8
研 究 研 修 費	23,518	0.3	25,309	0.3	△ 1,791	△ 7.1
医 業 外 費 用	249,202	3.5	296,193	4.0	△ 46,991	△ 15.9
支払利息及び企業債取扱諸費	38,162	0.5	41,178	0.6	△ 3,015	△ 7.3
繰 延 勘 定 償 却	0	-	59,675	0.8	△ 59,675	皆減
雑 損 失	0	-	1,927	0.0	△ 1,927	皆減
雑 支 出	211,040	3.0	193,413	2.6	17,626	9.1
特 別 損 失	13,144	0.2	7,094	0.1	6,050	85.3
過年度損益修正損	13,144	0.2	7,094	0.1	6,050	85.3
合 計	7,149,167	100.0	7,323,772	100.0	△ 174,605	△ 2.4

事業費用の大部分を占める医業費用は68億8,682万1千円で、前年度に比べ1億3,366万5千円（1.9%）減少している。これは、減価償却費が5,551万9千円（11.3%）、経費が3,708万5千円（3.2%）、給与費が2,511万4千円（0.6%）、材料費が1,368万1千円（1.0%）減少したことなどによるものである。

医業外費用は、雑支出が1,762万6千円（9.1%）増加したものの、繰延勘定償却が5,967万5千円（皆減）、支払利息及び企業債取扱諸費が301万5千円（7.3%）減少したこと等により、前年度に比べ4,699万1千円（15.9%）減少している。

特別損失は前年度に比べ、605万円（85.3%）増加している。これは、診療報酬返還887万1千円などによるものである。

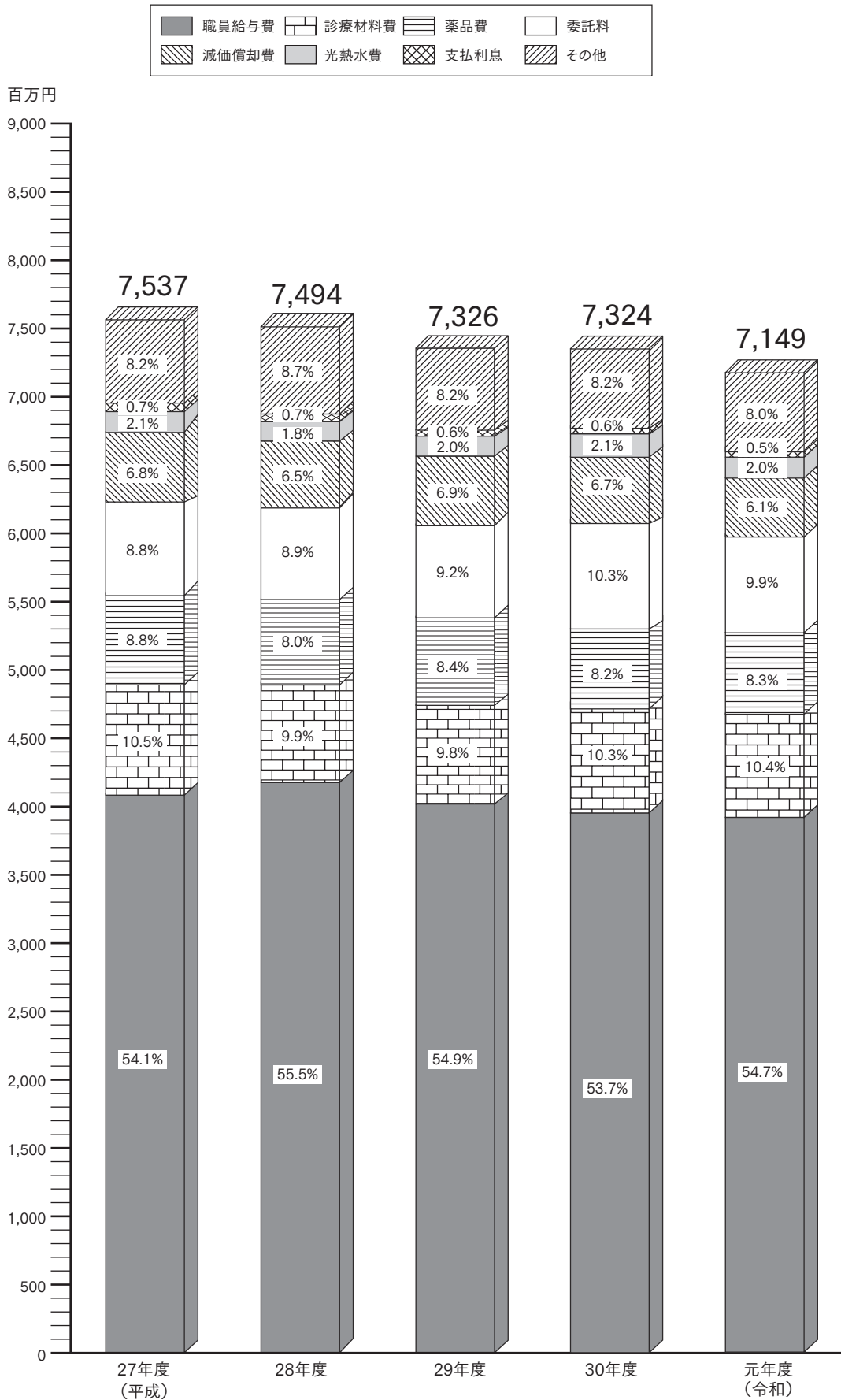
事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
職員給与費	3,908,823	54.7	3,934,667	53.7	△ 25,844	△ 0.7
診療材料費	746,398	10.4	751,029	10.3	△ 4,631	△ 0.6
薬品費	591,476	8.3	598,787	8.2	△ 7,310	△ 1.2
委託料	706,563	9.9	753,699	10.3	△ 47,136	△ 6.3
減価償却費	436,278	6.1	491,796	6.7	△ 55,519	△ 11.3
光熱水費	146,267	2.0	155,545	2.1	△ 9,277	△ 6.0
支払利息	38,162	0.5	41,178	0.6	△ 3,015	△ 7.3
その他費用	575,199	8.0	597,071	8.2	△ 21,872	△ 3.7
合 計	7,149,167	100.0	7,323,772	100.0	△ 174,605	△ 2.4

前年度に比べ全体的に減少しており、主なものは、建物と器械備品の償却対象が減少したことによる減価償却費 5,551 万 9 千円 (11.3%)、前年度は 3 万時間点検費用を含んだため 4,000 万円を要した自家発電システム定期保守点検整備費用が、当年度は 330 万円であったための差額 3,670 万円及び、旧型のCT装置の保守契約可能期間が終了し定期整備に切り替えたための差額 733 万 7 千円等による委託料 4,713 万 6 千円 (6.3%)、職員数の削減に伴う給料及び手当等の減少による職員給与費 2,584 万 4 千円 (0.7%) などの減少となっている。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資 産	10,549,066	11,347,562	11,471,349	92.0	98.9	100.0
固定資産	6,673,679	6,906,775	7,206,353	92.6	95.8	100.0
流動資産	3,875,387	4,440,787	4,205,322	92.2	105.6	100.0
繰延勘定	0	0	59,675	-	-	100.0
負債・資本	10,549,066	11,347,562	11,471,349	92.0	98.9	100.0
負 債	5,670,929	6,461,701	6,655,569	85.2	97.1	100.0
固定負債	4,135,176	4,341,156	4,671,438	88.5	92.9	100.0
流動負債	1,219,337	1,772,024	1,634,888	74.6	108.4	100.0
繰延収益	316,416	348,521	349,243	90.6	99.8	100.0
資 本	4,878,137	4,885,861	4,815,780	101.3	101.5	100.0
資本金	4,718,267	4,718,267	4,718,267	100.0	100.0	100.0
剰余金	159,869	167,594	97,513	163.9	171.9	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 91 億 9,109 万 2 千円

当年度末の資産は 105 億 4,906 万 6 千円、負債は 56 億 7,092 万 9 千円、資本は 48 億 7,813 万 7 千円で、平成 29 年度を 100 とした場合、資産は 8.0 ポイント、負債は 14.8 ポイント、それぞれ減少し、資本は 1.3 ポイント増加している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸 率
固 定 資 産	6,673,679	63.3	6,906,775	60.9	△ 233,096	△ 3.4
有形固定資産	6,490,538	61.5	6,729,691	59.3	△ 239,152	△ 3.6
土 地	1,493,636	14.2	1,493,636	13.2	0	-
建 物	4,058,343	38.5	4,293,793	37.8	△ 235,450	△ 5.5
構 築 物	27,128	0.3	25,786	0.2	1,342	5.2
器 械 備 品	908,932	8.6	913,494	8.1	△ 4,561	△ 0.5
車両運搬具	1,499	0.0	1,981	0.0	△ 483	△ 24.4
建設仮勘定	1,000	0.0	1,000	0.0	0	-
無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
電話加入権	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
投 資	181,171	1.7	175,115	1.5	6,056	3.5
長期前払消費税	169,181	1.6	163,365	1.4	5,816	3.6
長期貸付金	11,990	0.1	11,750	0.1	240	2.0
流 動 資 産	3,875,387	36.7	4,440,787	39.1	△ 565,400	△ 12.7
現金・預金	2,789,333	26.4	3,332,756	29.4	△ 543,423	△ 16.3
未 収 金	1,040,665	9.9	1,059,666	9.3	△ 19,001	△ 1.8
貸倒引当金	△ 1,187	-	△ 932	-	△ 255	-
貯 蔵 品	42,393	0.4	45,232	0.4	△ 2,839	△ 6.3
前 払 費 用	4,183	0.0	4,065	0.0	118	2.9
資 産 合 計	10,549,066	100.0	11,347,562	100.0	△ 798,496	△ 7.0

固定資産の年度末現在取得価格は158億6,477万1千円であるが、有形固定資産減価償却累計額91億9,109万2千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は66億7,367万9千円となっており、前年度に比べ2億3,309万6千円(3.4%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産64億9,053万8千円で、前年度に比べ2億3,915万2千円(3.6%)減少している。これは、3次元画像処理用ワークステーション等の器械備品購入及び駐車場管理システム改修等により2億16万1千円増加したが、減価償却が進んだこと及び資産の除却により4億3,931万4千円減少したためである。

投資は1億8,117万1千円で前年度に比べ、605万6千円(3.5%)増加している。これは、長期前払消費税が581万6千円(3.6%)増加したこと等によるものである。

流動資産は38億7,538万7千円で、前年度に比べ5億6,540万円(12.7%)減少している。これは、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金預金が

27億8,933万3千円で、前年度に比べ5億4,342万3千円（16.3%）減少したことによるものである。現金預金のうち、11億2,800万円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）で、そのうち患者負担分の過年度未収金は2,035万9千円である。今後も引き続き徴収に努力されるよう強く要望する。

（3）負債及び資本

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸 率
固 定 負 債	4,135,176	39.2	4,341,156	38.3	△ 205,980	△ 4.7
企 業 債	2,231,307	21.2	2,409,580	21.2	△ 178,273	△ 7.4
引 当 金	1,903,869	18.0	1,931,575	17.0	△ 27,707	△ 1.4
流 動 負 債	1,219,337	11.6	1,772,024	15.6	△ 552,687	△ 31.2
企 業 債	355,273	3.4	381,725	3.4	△ 26,452	△ 6.9
未 払 金	407,655	3.9	920,400	8.1	△ 512,744	△ 55.7
未 払 費 用	42,985	0.4	37,768	0.3	5,216	13.8
引 当 金	383,221	3.6	404,779	3.6	△ 21,558	△ 5.3
その他流動負債	30,203	0.3	27,353	0.2	2,850	10.4
繰 延 収 益	316,416	3.0	348,521	3.1	△ 32,105	△ 9.2
長期前受金	684,914	6.5	682,914	6.0	2,000	0.3
収益化累計額	△ 368,498	△ 3.5	△ 334,393	△ 2.9	△ 34,105	-
負 債 計	5,670,929	53.8	6,461,701	56.9	△ 790,772	△ 12.2
資 本 金	4,718,267	44.7	4,718,267	41.6	0	-
資 本 金	4,718,267	44.7	4,718,267	41.6	0	-
剰 余 金	159,869	1.5	167,594	1.5	△ 7,724	△ 4.6
資本剰余金	81,175	0.8	81,175	0.7	0	-
利益剰余金	78,695	0.7	86,419	0.8	△ 7,724	△ 8.9
資 本 計	4,878,137	46.2	4,885,861	43.1	△ 7,724	△ 0.2
負債・資本合計	10,549,066	100.0	11,347,562	100.0	△ 798,496	△ 7.0

固定負債は41億3,517万6千円で、前年度に比べ2億598万円（4.7%）減少している。これは、企業債の償還により、企業債残高が1億7,827万3千円（7.4%）減少、引当金も2,770万7千円（1.4%）減少したことによるものである。

流動負債は12億1,933万7千円で、前年度に比べ5億5,268万7千円（31.2%）減少している。これは主に、未払金が5億1,274万4千円（55.7%）、企業債が2,645万2千円（6.9%）、引当金が2,155万8千円（5.3%）それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益は3億1,641万6千円で、前年度に比べ3,210万5千円(9.2%)減少している。

資金繰りの目安となる流動比率は317.8%(前年250.6%)となり、前年度に比べ67.2ポイント上回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は47億1,826万7千円で、前年度と同額である。

剰余金は1億5,986万9千円で、前年度に比べ772万4千円(4.6%)減少している。このうち資本剰余金は8,117万5千円で、前年度と同額である。利益剰余金は7,869万5千円で、前年度に比べ772万4千円(8.9%)減少している。その内訳は、減債積立金4億3,800万円、建設改良積立金1億円、当年度未処分利益剰余金△4億5,930万5千円である。

5 附属瀬戸田診療所の状況

附属瀬戸田診療所の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分	令和元年度	平成30年度	区 分	令和元年度	平成30年度
医 業 収 益	250,787	251,598	年間延患者数	16,986	17,650
医 業 費 用	280,788	281,978			
(医 業 利 益)	△ 30,001	△ 30,381			
医 業 外 収 益	15,999	13,572	入院	4,332	4,456
医 業 外 費 用	10,997	10,657			
(経 常 利 益)	△ 24,999	△ 27,466	外来	12,654	13,194
特 別 利 益	0	0			
特 別 損 失	9,023	152			
(純 利 益)	△ 34,022	△ 27,619			

附属瀬戸田診療所は、入院・外来延患者数は1万6,986人で、前年度に比べ入院患者数は124人減少、外来患者数は540人減少となり、全体では664人減少している。入院収益は前年度に比べ55万2千円(0.8%)減少の6,862万2千円、外来収益は前年度に比べ142万6千円(1.1%)減少の1億3,368万円となり、医業収支においては3,000万1千円、医業外の収支を含めた経常収支においても2,499万9千円の損失を計上している。

周辺地域の人口の減少や高齢化など、診療所を取り巻く環境は厳しさを増しているが、今後とも、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、地域に密着した医療機関として更なる安定経営に向け、経営改善に努力されるよう期待する。

6 キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 7,724,391	70,081,011	△ 77,805,402
減価償却費	436,277,716	483,406,177	△ 47,128,461
引当金の増減額(△は減少)	△ 49,264,359	△ 154,365,246	105,100,887
長期前受金戻入額	△ 32,104,941	△ 721,903	△ 31,383,038
受取利息及び受取配当金	△ 1,698,995	△ 1,492,811	△ 206,184
支払利息	38,162,444	41,177,836	△ 3,015,392
固定資産除却損	3,036,081	4,290,863	△ 1,254,782
未収金の増減額(△は増加)	19,255,851	△ 28,075,697	47,331,548
前払費用の増減額(△は増加)	△ 118,369	△ 4,064,868	3,946,499
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 512,744,363	194,659,511	△ 707,403,874
未払費用の増減額(△は減少)	5,216,365	2,058,855	3,157,510
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,850,270	450,255	2,400,015
繰延勘定償却額	0	59,674,532	△ 59,674,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,839,350	1,139,222	1,700,128
長期前払消費税	△ 5,816,121	△ 4,046,321	△ 1,769,800
小 計	△ 101,833,462	664,171,416	△ 766,004,878
利息及び配当金の受取額	1,698,995	1,492,811	206,184
利息の支払額	△ 38,162,444	△ 41,177,836	3,015,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,296,911	624,486,391	△ 762,783,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 200,161,400	△ 183,512,925	△ 16,648,475
国庫補助金等による収入	0	0	0
貸付金の回収による収入	1,800,000	1,600,000	200,000
貸付金による支出	△ 2,040,000	△ 2,160,000	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,401,400	△ 184,072,925	△ 16,328,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,000,000	136,000,000	41,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,725,038	△ 371,949,418	△ 7,775,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,725,038	△ 235,949,418	33,224,380
資金に係る換算差額			
資金増加額	△ 543,423,349	204,464,048	△ 747,887,397
資金期首残高	3,332,756,223	3,128,292,175	204,464,048
資金期末残高	2,789,332,874	3,332,756,223	△ 543,423,349

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失 772 万 4 千円、減価償却費 4 億 3,627 万 8 千円、長期前受金戻入額△3,210 万 5 千円に加え、未払金△5 億 1,274 万 4 千円、引当金△4,926 万 4 千円などにより 1 億 3,829 万 7 千円のマイナスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、3次元画像処理用ワークステーションをはじめとした高度な医療機器の更新等により 2 億 40 万 1 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、器械備品の更新等に伴う新たな企業債の借入れを 1 億 7,700 万円行う一方、企業債 3 億 7,972 万 5 千円の償還により、2 億 272 万 5 千円のマイナスとなっている。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、5 億 4,342 万 3 千円の資金減少となり、当年度末の資金残高は 27 億 8,933 万 3 千円となった。

7 むすび

令和元年度市立市民病院の決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、20万2,315人（入院8万6,473人、外来11万5,842人）で、前年度に比べ3,081人（入院665人、外来2,416人）減少した。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回ったが、赤字額は1億5,932万3千円であり、前年度に比べ5,275万6千円（24.9%）減少している。これは主に、入院単価及び入院延患者数の減少により入院収益は8,122万1千円（1.7%）減少したが、化学療法の件数が増えたことなどにより外来単価が増加したため、外来収益が1,148万8千円（0.8%）増加したことに加え、医業費用が減価償却費5,551万9千円（11.3%）、経費3,708万5千円（3.2%）、給与費2,511万4千円（0.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

医業外収支においては前年度に比べ7,525万2千円（89.0%）増加の1億5,985万2千円の利益を計上している。これは主に、平成25年度に行った電子カルテ開発費の償却が前年度で終了し、繰延勘定償却5,967万5千円が皆減となったことによる医業外費用の減少によるものである。この結果、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支は52万9千円の黒字となり、前年度に比べ1億2,800万8千円の増加となっている。特別利益489万円と特別損失1,314万4千円を合算すると、当年度純利益は前年度に比べ7,780万5千円（111.0%）の減少となり、総収支差引においては772万4千円の純損失となる。これは、前年度は一般会計から2億円の基準外繰入金が特別利益として計上されていたためである。

なお、一般会計からの基準内繰入金としては、収益的収入として医業収益に4億9,122万3千円（対前年度比358万5千円（0.7%）減少）、医業外収益に3億867万3千円（対前年度比2,789万1千円（9.9%）増加）が繰り入れられている。また、資本的収入として負担金200万円（対前年度比920万円（82.1%）減少）が繰り入れられている。これは、過疎対策事業債を財源とするもので、瀬戸田診療所の受水槽工事に充てられている。

また、企業債の当年度末現在高は25億8,658万円で、前年度に比べ2億472万5千円（7.3%）減少している。これは、器械備品購入等のため1億7,700万円の借入れを行う一方、3億8,172万5千円を償還したことによるものである。

なお、市民病院単体では2,629万8千円の当期純利益を計上し、前年度からの

繰越欠損金 10 億 361 万 6 千円の補填に充当、差し引き 9 億 7,731 万 8 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

医業収支は、前述したとおり前年度の△2 億 1,207 万 9 千円から当年度は△1 億 5,932 万 3 千円となり、5,275 万 6 千円（24.9%）改善しているが、これは医業収入の減少以上に医業費用が削減されたことによるものである。

医業収入は、前年度の 68 億 840 万 7 千円から当年度の 67 億 2,749 万 8 千円へと 8,090 万 9 千円（1.2%）の減少となっているが、主な原因は入院収益 8,122 万 1 千円（1.7%）の減少である。これは、前年度運営を開始した地域包括ケア病棟は、当年度も引き続き改革プランで示されている 90%を超える高い稼働率で運用されているものの、年度当初から医師が前年度より 2 名減少したことなどにより、他の病棟も含めた全体的な入院単価と稼働率が低下したためである。入院収益の改善が、今後の長期的な課題となる。

医業費用は、前年度の 70 億 2,048 万 6 千円から当年度の 68 億 8,682 万 1 千円へと 1 億 3,366 万 5 千円（1.9%）削減されている。減価償却費 5,551 万 9 千円（11.3%）の減少が大きく、長期的に効率的な設備投資計画を実施していることに起因している。さらに、職員数の削減等による給与費 2,511 万 4 千円（0.6%）の減少、電力契約の見直しによる電気代 927 万 7 千円（6.0%）節減など、収益の減少を補うための全体的な経費削減努力を実施した結果であり評価したい。

経常収支は、前年度の△1 億 2,747 万 8 千円から当年度の 52 万 9 千円へと 1 億 2,800 万 8 千円（100.4%）改善しているが、このうち繰延勘定償却 5,967 万 5 千円の皆減による改善分については、今後の状況次第で増加することも考えられる。

医業費用の削減には限界があるため、やはり医業収益の改善が課題である。収益と費用のバランスを考慮し、長期的な視野に立った改善努力を期待する。

尾道市新公立病院改革プランの中で示された、本来業務における収支を判断する医業収支比率は、当年度の目標値 100.0%に対して実績値 98.0%、同じく重要な経営指標である経常収支比率は、当年度の目標値 101.9%に対して実績値は 100.4%と、いずれも 2 年連続で前年度を上回り改善努力は伺えるが、目標値を下回りプラン通りの収支改善には至っていない。同プランの進捗状況等については、外部委員からなる評価委員会が点検及び評価を行うこととされており、既に平成 30 年度分の結果が公表されている。この評価結果も踏まえ各取組に反映し、

プラン最終年度となる令和 2 年度もさらなる努力を求めたい。

また、令和 2 年度には新任内科医師の着任により内科の深刻な医師不足が緩和されるとともに、救急科が新設されており、医業収益改善に繋がることを期待したい。依然として医師の確保が厳しい状況の中、医師に対する負担が懸念されるため、サポート面にも十分な配慮をされ、最重要課題である医師確保について引き続き尽力いただきたい。

市民病院は新型コロナウイルス感染症対策について、患者の受け入れ病床を確保するなど重要な役割を担っており、医療崩壊が起こらないよう万全の対策を講じていただきたい。今般の状況は病院経営にも重大な影響を及ぼすことが懸念されるが、今後も本市の地域医療の中核として安全で質の高い医療を安定して提供し続けるために、持続可能な健全経営を目指し、職員一丸となって取り組まれるよう強く要望する。

※尾道市新公立病院改革プランにおける比率等の数値は、瀬戸田診療所を除く、市民病院単体のものである。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和元年度市立市民

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	7,071,929,000	6,743,349,212
1 入 院 収 益	4,862,510,000	4,593,524,939
2 外 来 収 益	1,509,370,000	1,462,293,877
3 そ の 他 医 業 収 益	700,049,000	687,530,396
医 業 外 収 益	376,813,000	411,914,341
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,692,000	1,698,995
2 負 担 金 交 付 金	294,894,000	325,141,088
3 長 期 前 受 金 戻 入	34,104,000	34,104,941
4 そ の 他 医 業 外 収 益	46,123,000	50,969,317
特 別 利 益	2,000	5,281,344
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	5,281,344
3 そ の 他 特 別 利 益	0	0
病 院 事 業 収 益	7,448,744,000	7,160,544,897

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	7,429,163,000	7,106,606,648
1 給 与 費	4,075,195,000	3,937,500,097
2 材 料 費	1,577,284,000	1,460,721,828
3 経 費	1,268,247,000	1,229,045,776
4 減 価 償 却 費	442,738,000	436,277,716
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,553,000	11,422,758
6 資 産 減 耗 費	21,325,000	6,096,077
7 研 究 研 修 費	32,821,000	25,542,396
医 業 外 費 用	50,106,000	38,162,444
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,342,000	38,162,444
2 繰 延 勘 定 償 却	0	0
3 消 費 税	11,762,000	0
4 雑 損 失	1,000	0
5 雑 支 出	1,000	0
特 別 損 失	18,030,000	13,251,379
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	18,028,000	13,251,379
3 看 護 師 奨 学 金	1,000	0
予 備 費	5,500,000	0
病 院 事 業 費 用	7,502,799,000	7,158,020,471

病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 328,579,788	95.4	15,851,290
△ 268,985,061	94.5	284,958
△ 47,076,123	96.9	1,242,309
△ 12,518,604	98.2	14,324,023
35,101,341	109.3	2,860,143
6,995	100.4	-
30,247,088	110.3	-
941	100.0	-
4,846,317	110.5	2,860,143
5,279,344	264,067.2	391,208
△ 1,000	-	-
5,280,344	528,134.4	391,208
0	-	-
△ 288,199,103	96.1	19,102,641

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 322,556,352	95.7	0	322,556,352	219,785,708
△ 137,694,903	96.6	0	137,694,903	2,582,290
△ 116,562,172	92.6	0	116,562,172	120,259,132
△ 39,201,224	96.9	0	39,201,224	94,920,271
△ 6,460,284	98.5	0	6,460,284	-
△ 130,242	98.9	0	130,242	-
△ 15,228,923	28.6	0	15,228,923	-
△ 7,278,604	77.8	0	7,278,604	2,024,015
△ 11,943,556	76.2	0	11,943,556	-
△ 179,556	99.5	0	179,556	-
0	-	0	0	-
△ 11,762,000	0.0	0	11,762,000	-
△ 1,000	0.0	0	1,000	-
△ 1,000	0.0	0	1,000	-
△ 4,778,621	73.5	0	4,778,621	107,792
△ 1,000	0.0	0	1,000	-
△ 4,776,621	73.5	0	4,776,621	107,792
△ 1,000	0.0	0	1,000	-
△ 5,500,000	0	0	5,500,000	-
△ 344,778,529	95.4	0	344,778,529	219,893,500

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	212,721,000	180,800,000
1 企 業 債	210,600,000	177,000,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
3 貸 付 金 元 金 収 入	120,000	1,800,000
4 負 担 金	2,000,000	2,000,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	442,668,000	419,368,434
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	442,646,000	419,368,434
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	22,000	0
合 計	655,389,000	600,168,434

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	655,389,000	600,168,434
1 建 設 改 良 費	269,823,000	216,403,396
2 企 業 債 償 還 金	381,726,000	381,725,038
3 投 資	3,840,000	2,040,000
合 計	655,389,000	600,168,434

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 31,921,000	85.0	-
△ 33,600,000	84.0	-
△ 1,000	-	-
1,680,000	1,500.0	-
0	100.0	-
△ 23,299,566	94.7	-
△ 23,277,566	94.7	-
△ 22,000	-	-
△ 55,220,566	91.6	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 55,220,566	91.6	0	55,220,566	16,241,996
△ 53,419,604	80.2	0	53,419,604	16,241,996
△ 962	100.0	0	962	-
△ 1,800,000	53.1	0	1,800,000	-
△ 55,220,566	91.6	0	55,220,566	16,241,996

付表2 企業債の明細

	期 首 残 高	借 入 額
平 成 27 年 度	3,581,923	251,000
平 成 28 年 度	3,387,175	318,900
平 成 29 年 度	3,304,128	140,000
平 成 30 年 度	3,027,255	147,200
令 和 元 年 度	2,791,305	177,000

付表3 主要な経営指標の推移

	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
医 業 収 益 (千円)	7,097,564	6,828,448
入 院 患 者 数 (人)	86,423	84,982
外 来 患 者 数 (人)	137,636	128,422
経 常 利 益 (千円)	△ 66,302	△ 284,342
当 年 度 純 利 益 (千円)	322,518	139,655
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,601,212	4,740,867
総 資 産 額 (千円)	11,554,197	11,845,742
固 定 資 産 額 (千円)	7,641,537	7,552,628
未 収 金 (千円)	1,119,251	1,057,160
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	42.6	43.2
固 定 比 率 (%)	155.1	147.5
未 収 金 回 転 率 (回)	6.2	6.3
総 資 本 利 益 率 (%)	2.8	1.2
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	7.7	7.4
職員給与費対医業収益比率 (%)	57.4	60.6
医療材料費対医業収益比率 (%)	20.6	19.7
職 員 数 (人)	448	444

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
445,748	3,387,175	53,662
401,947	3,304,128	49,082
416,873	3,027,255	45,072
383,149	2,791,305	41,178
381,725	2,586,580	38,162

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
6,618,596	6,808,407	6,727,498
85,031	87,138	86,473
121,798	118,258	115,842
△ 320,409	△ 127,478	529
74,913	70,081	△ 7,724
5,165,023	5,234,382	5,194,909
11,471,349	11,347,562	10,549,066
7,206,353	6,906,775	6,673,679
1,031,291	1,059,666	1,040,665
45.0	46.1	49.2
139.5	132.0	128.5
6.3	6.5	6.4
0.6	0.6	△ 0.1
7.8	6.9	6.9
60.4	57.5	57.6
20.2	19.8	19.9
429	416	396

付表4 市立市民病院 経営分析表

項 目	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	71.5	72.1	73.3	121.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	128.5	132.0	139.5	△ 1,403.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	317.8	250.6	257.2	121.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	314.2	247.9	254.5	58.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	228.8	188.1	191.3	12.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.3	1.3	1.3	△ 10.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	1.0	1.0	0.9	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	8.0	8.6	8.4	8.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.6	1.6	1.6	5.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	6.4	6.5	6.3	6.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	△ 0.1	0.6	0.6	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	99.9	101.0	101.0	99.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率 (%)	97.7	97.0	94.3	86.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	87.5	77.9	82.0	195.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	16,652	15,982	15,077	16,366	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	6.9	6.9	7.8	11.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	64.0	63.9	67.4	63.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注: 1 自己資本・・・資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均・・・(期首+期末)÷2

3 総資本・・・負債資本合計

4 借入金・・・建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 類似団体平均・・・病床数200床以上300床未満(一般病床のみの総合病院)

・地方公営企業法全適用 ・政令都市の病院を除く

平成30年度地方公営企業年鑑により、以上3点を満たす近畿・中四国地方の市立病院のうち病床数が290床に近い8病院(泉大津市立病院、貝塚市貝塚病院、柏原市立柏原病院、西宮市中央病院、高砂市民病院、川西市川西病院、加西市加西病院、山陽小野田市民病院)平均

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転率の項にマイナス表示があるのは、自己資本がマイナスの団体が含まれているためである。

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目		令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		76.5	77.3	75.4	66.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	236.3	238.7	233.0	161.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	482.7	484.7	499.2	495.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		134.0	135.7	143.2	214.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り 患者数 (人)	入 院	医 師	4.9	4.7	4.6	3.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.8	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	6.6	6.3	6.6	7.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.1	1.1	1.1	1.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	53,118	53,644	52,144	47,239	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	12,612	12,258	12,280	11,326	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	342,340	327,874	319,121	256,514	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	57,833	56,516	52,919	56,624	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		2,924	2,915	2,993	2,725	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する 医療材料費・職員 給与費の割合(%)	医療材料費	19.9	19.8	20.2	19.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	57.6	57.5	60.4	55.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

公立みつぎ総合病院

1 概 況

公立みつぎ総合病院は、地域医療の中核としての役割を担うとともに、地域包括ケアシステムの構築により、病院、保健福祉総合施設及び行政部門である保健福祉センターが一体となって保健・医療・介護・福祉の連携による包括的なサービスを提供し、地域のニーズに応じている。

当年度は、主な事業として、病院空調・熱源設備他改修工事などを行った。また、CT装置やMRI装置などの各種医療機器や検査機器の充実を図っている。

次に、業務成績は延患者数が21万4,607人（入院7万7,721人、外来13万6,886人）で、前年度に比べ234人（0.1%）減少している。このうち入院延患者数は、584人（0.7%）減少、外来延患者数は、350人（0.3%）増加している。

経営成績は、事業収益が64億1,779万2千円で、前年度に比べ1.7%の減少、事業費用が65億1,758万1千円で、前年度に比べ0.2%増加して、差引き9,978万9千円の純損失となっている。

財政状態は、当年度末の資産が90億369万2千円で前年度に比べ2億5,384万2千円（2.7%）の減少、負債が54億9,114万1千円で前年度に比べ1億5,405万3千円（2.7%）の減少、資本が35億1,255万2千円で前年度に比べ9,978万9千円（2.8%）の減少となっている。

以下項目を追って説明する。

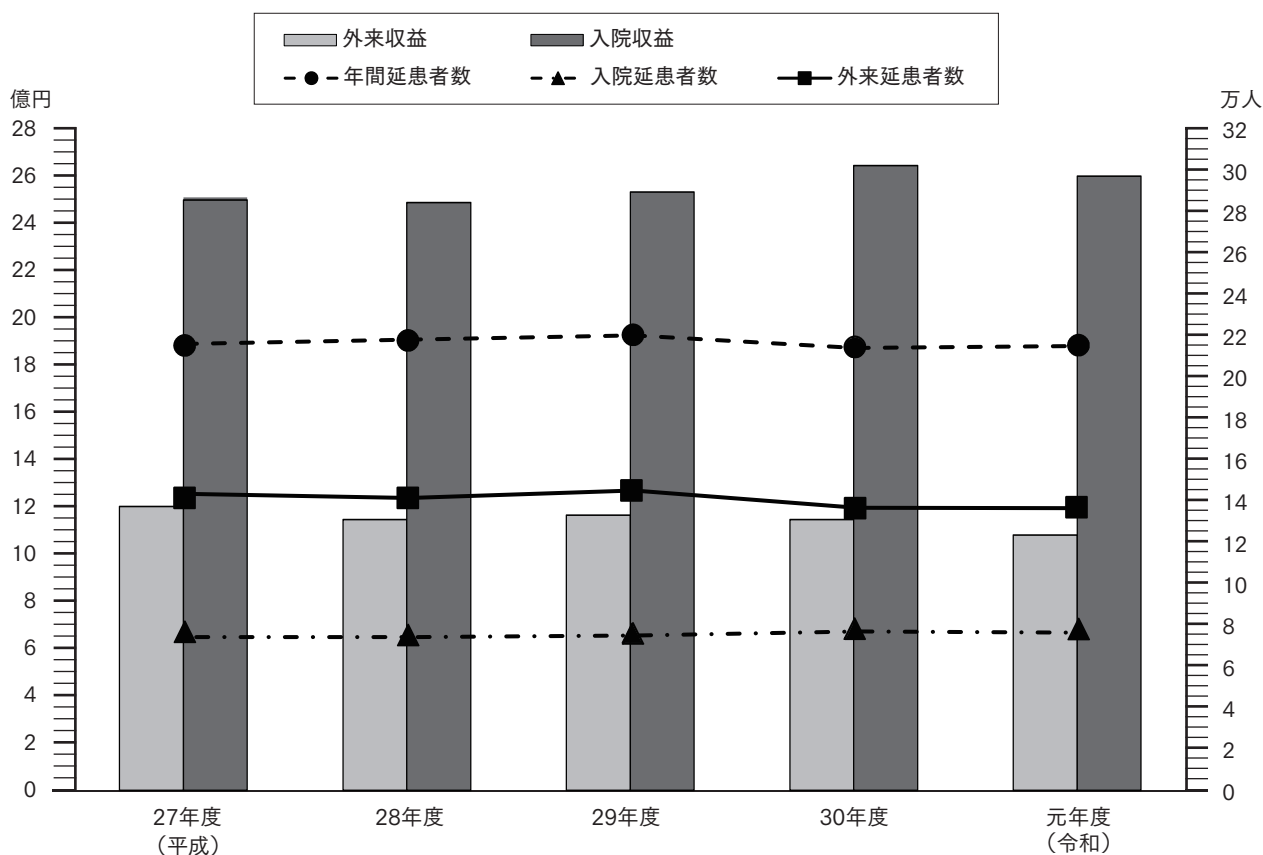
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区	分	予 定 量	実 績
病 床 数 (床)		240	240
年 間 延 患 者 数 (人)		220,048	214,607
入 院		83,814	77,721
外 来		136,234	136,886
1 日 平 均 患 者 数 (人)		747	733
入 院		229	212
外 来		518	521
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)		358,697	350,898
病 院 等 施 設 整 備 事 業		136,183	119,572
器 械 等 備 品 購 入 事 業		222,514	231,326

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	6,809,797	6,441,285	0	△ 368,512	94.6
医業収益	6,456,156	6,084,158	0	△ 371,998	94.2
医業外収益	353,639	356,857	0	3,218	100.9
特別利益	2	270	0	268	13,500.0
病院事業費用	6,871,553	6,540,312	0	331,241	95.2
医業費用	6,814,535	6,488,407	0	326,128	95.2
医業外費用	48,015	48,001	0	14	100.0
特別損失	4,003	3,905	0	98	97.5
予備費	5,000	0	0	5,000	-
収支差引額	△ 61,756	△ 99,027	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 68 億 979 万 7 千円に対し、決算額は 64 億 4,128 万 5 千円（対予算比 94.6%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 68 億 7,155 万 3 千円に対し、決算額は 65 億 4,031 万 2 千円（対予算比 95.2%）である。

収入の主なものは、医業収益の入院収益 26 億 542 万 8 千円、外来収益 10 億 7,529 万 6 千円である。

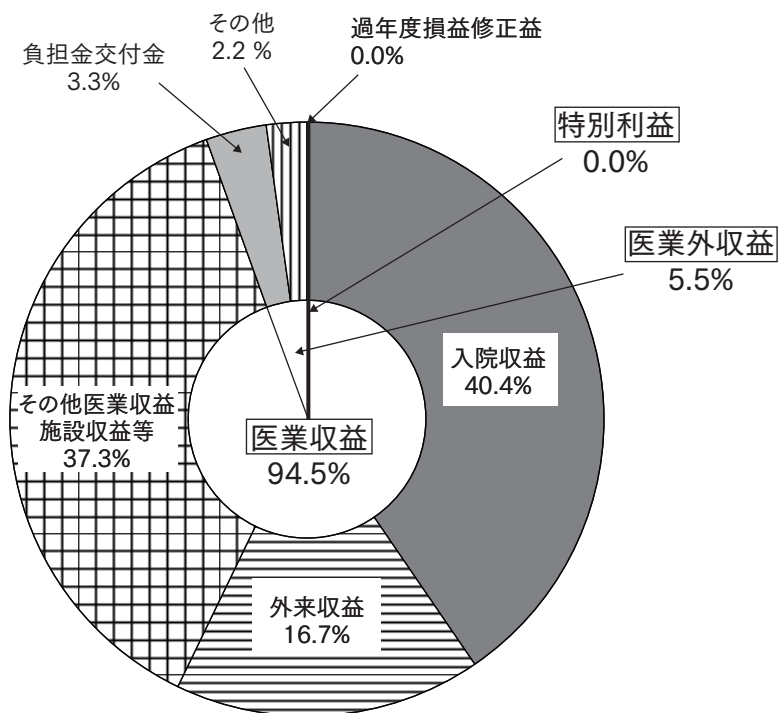
病院事業収益のうち対予算比の割合が高い主なものは、医業収益のうち、介護予防センター収益 1,738 万 5 千円（対予算比 113.8%）、ケアハウス施設収益 2,710 万 6 千円（対予算比 104.5%）、その他医業収益 7 億 1,257 万 2 千円（対予算比 101.2%）である。

支出の主なものは、医業費用の給与費 43 億 3,643 万 4 千円、経費 10 億 6,557 万円、材料費 6 億 7,540 万 3 千円などである。

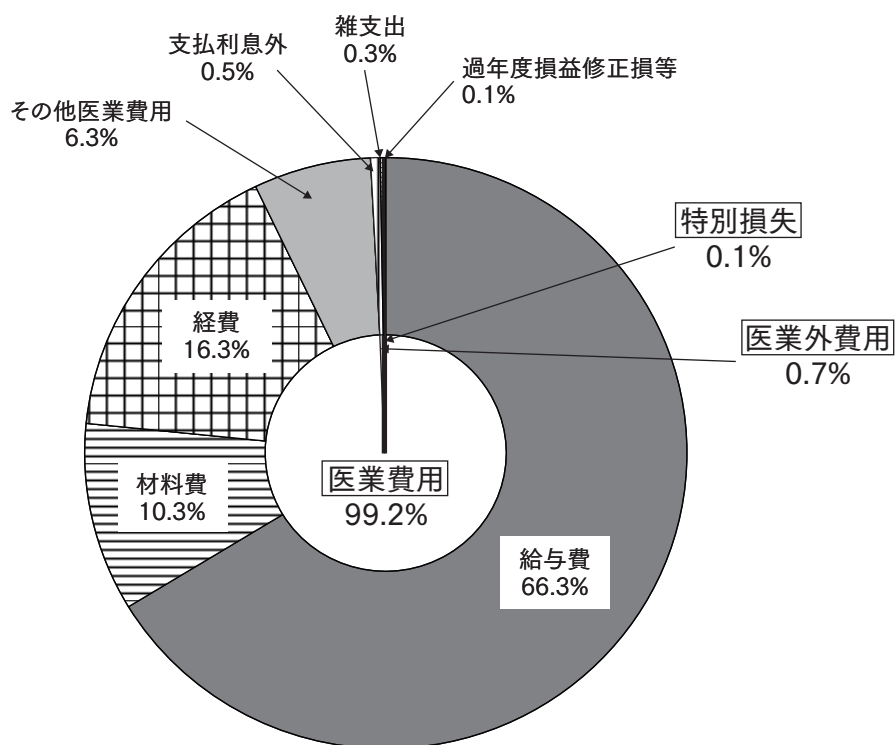
不用額の主なものは、医業費用のうち研究研修費 344 万 2 千円（対予算比 15.9%）、材料費 9,321 万 9 千円（対予算比 12.1%）、給与費 1 億 9,848 万 6 千円（対予算比 4.4%）などである。

収益的収支及び支出内訳

収益構成(64 億 4,128万 5 千円)



費用構成(65 億 4,031万 2 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	142,990	143,242	0	252	100.2
企業債	70,000	70,000	0	0	100.0
貸付金元金収入	240	240	0	0	100.0
補助金	2,750	3,002	0	252	109.2
負担金	70,000	70,000	0	0	100.0
資本的支出	515,874	506,094	0	9,780	98.1
建設改良費	358,697	350,898	0	7,799	97.8
企業債償還金	154,177	154,176	0	1	100.0
投資	3,000	1,020	0	1,980	34.0
収支差引額	△ 372,884	△ 362,852	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額1億4,299万円に対し、決算額は1億4,324万2千円（対予算比100.2%）である。

資本的支出は、予算現額5億1,587万4千円に対し、決算額は5億609万4千円（対予算比98.1%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は3億5,089万8千円、企業債償還金は1億5,417万6千円、投資は102万円である。資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億6,285万2千円は、過年度分損益勘定留保資金2億5,000万円、当年度分損益勘定留保資金1億1,209万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76万2千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
病院等施設整備事業	0	0
器械等備品購入事業	70,000	70,000

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は市立市民病院と合わせて4億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	13	32,643	12	32,643
医 業 費 用	11	15,033	10	16,473
経 費	6	12,590	7	16,183
資 産 減 耗 費	2	2,153	0	0
研 修 研 究 費	3	290	3	290
医 業 外 費 用	2	17,610	2	16,170
消費税及び地方消費税	0	0	1	15,000
雑 損 失	0	0	1	1,170
雑 支 出	2	17,610	0	0
資 本 的 支 出	1	13,500	2	13,500
建 設 改 良 費	1	13,500	2	13,500
有 形 固 定 資 産	1	13,500	1	4,000
増 改 築 事 業 費	0	0	1	9,500
合 計	14	46,143	14	46,143

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,505,010	4,305,749	199,261	95.6
交 際 費	600	71	529	11.8

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 繰 入 金	750,550	750,458

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
762,443	670,137

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

予定に定めた資産の種類・名称・数量			取得した資産の種類・名称・数量		
医療用器械	CT装置	1台	医療用器械	CT装置	1台
医療用器械	MRI装置	1台	医療用器械	MRI装置	1台

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
医 業 収 益	6,063,808	6,133,957	6,051,275	100.2	101.4	100.0
医 業 費 用	6,345,609	6,339,561	6,289,009	100.9	100.8	100.0
（ 医 業 利 益 ）	△ 281,802	△ 205,604	△ 237,734	-	-	-
医 業 外 収 益	353,714	394,615	348,873	101.4	113.1	100.0
医 業 外 費 用	168,067	165,069	174,936	96.1	94.4	100.0
（ 経 常 利 益 ）	△ 96,154	23,943	△ 63,797	-	-	-
特 別 利 益	270	404	443	61.0	91.3	100.0
特 別 損 失	3,905	3,157	4,561	85.6	69.2	100.0
（ 純 利 益 ）	△ 99,789	21,189	3,821	-	554.6	100.0
総収支比率	98.5	100.3	99.0	=	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
医業収支比率	95.6	96.8	96.2	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	

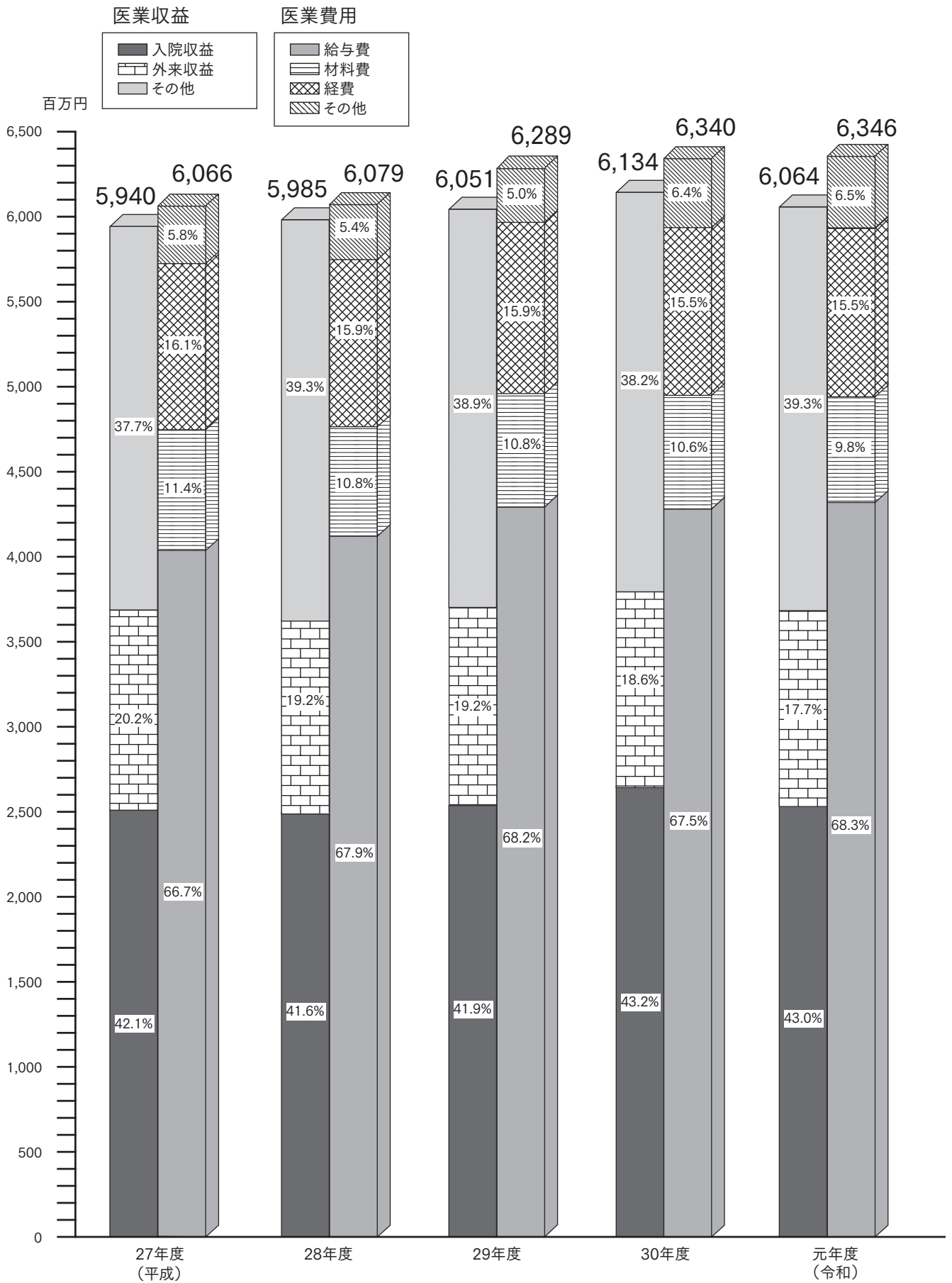
当年度の経営成績は、9,978万9千円の純損失となっている。

過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は平成29年度に比べ4,406万8千円、前年度に比べ7,619万8千円、それぞれ増加している。

経常利益、純利益はともに前年度は黒字であったが、経常利益が1億2,009万7千円、純利益が1億2,097万8千円、それぞれ前年度に比べ減少し、赤字に転じている。

総収支比率は前年度と比べ1.8ポイント下回り98.5%となり、医業収支比率は前年度に比べ1.2ポイント下回り95.6%となっている。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は64億1,779万2千円で、前年度に比べ1億1,118万4千円(1.7%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 収 益	6,063,808	94.5	6,133,957	93.9	△ 70,149	△ 1.1
入院収益	2,605,428	40.6	2,647,454	40.5	△ 42,025	△ 1.6
外来収益	1,075,084	16.8	1,141,983	17.5	△ 66,898	△ 5.9
その他医業収益	696,337	10.9	655,212	10.0	41,125	6.3
総合施設附属リハビリテーションセンター収益	111,390	1.7	114,639	1.8	△ 3,249	△ 2.8
ケアハウス施設収益	27,009	0.4	27,001	0.4	8	0.0
介護老人保健施設収益	839,445	13.1	837,329	12.8	2,116	0.3
特別養護老人ホーム施設収益	431,529	6.7	441,493	6.8	△ 9,964	△ 2.3
グループホーム施設収益	86,437	1.3	84,815	1.3	1,623	1.9
デイサービスセンター収益	32,890	0.5	31,704	0.5	1,185	3.7
訪問看護ステーション収益	109,861	1.7	102,200	1.6	7,661	7.5
ホームヘルプステーション収益	31,012	0.5	34,756	0.5	△ 3,744	△ 10.8
介護予防センター収益	17,385	0.3	15,371	0.2	2,013	13.1
医 業 外 収 益	353,714	5.5	394,615	6.0	△ 40,901	△ 10.4
受取利息及び配当金	907	0.0	898	0.0	10	1.1
他会計補助金	7,125	0.1	32,074	0.5	△ 24,949	△ 77.8
負担金交付金	213,677	3.3	234,236	3.6	△ 20,559	△ 8.8
長期前受金戻入	87,325	1.4	85,329	1.3	1,996	2.3
その他医業外収益	44,680	0.7	42,079	0.6	2,602	6.2
特 別 利 益	270	0.0	404	0.0	△ 134	△ 33.2
過年度損益修正益	270	0.0	404	0.0	△ 134	△ 33.2
合 計	6,417,792	100.0	6,528,976	100.0	△ 111,184	△ 1.7

事業収益の大部分を占める医業収益は60億6,380万8千円で、前年度に比べ7,014万9千円(1.1%)減少している。

入院収益(患者数7万7,721人)は26億542万8千円で、前年度に比べ4,202万5千円(1.6%)減少している。これは、延患者数及び患者1人1日当りの診療収入が減少したためである。外来収益(患者数13万6,886人)は10億7,508万4千円で、前年度に比べ6,689万8千円(5.9%)減少している。これは、延患者数は微増したものの、患者1人1日当りの診療収入が減少したためである。その他医業収益は6億9,633万7千円で、前年度に比べ4,112万5千

円（6.3%）増加しており、医業外収益は3億5,371万4千円で、前年度に比べ4,090万1千円（10.4%）減少している。これは主に、基準内繰入金の繰入科目の一部組み替えを行い、前年度まで医業外収益のうち他会計補助金及び負担金交付金に繰り入れていた、病院群輪番制運営費負担金等の4,036万6千円を、当年度は医業収益のうちその他医業収益に繰り入れたことなどによるものである。

（3）費用

事業費用は65億1,758万1千円で、前年度に比べ979万4千円（0.2%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	6,345,609	97.4	6,339,561	97.4	6,049	0.1
給 与 費	4,331,108	66.5	4,276,445	65.7	54,662	1.3
材 料 費	620,209	9.5	672,606	10.3	△ 52,397	△ 7.8
経 費	984,772	15.1	984,739	15.1	33	0.0
減 価 償 却 費	374,945	5.8	380,264	5.8	△ 5,320	△ 1.4
長期前払消費税償却	4,860	0.1	4,183	0.1	677	16.2
資 産 減 耗 費	12,977	0.2	3,171	0.0	9,806	309.2
研 究 研 修 費	16,740	0.3	18,153	0.3	△ 1,413	△ 7.8
医 業 外 費 用	168,067	2.6	165,069	2.5	2,998	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	29,942	0.5	33,271	0.5	△ 3,330	△ 10.0
繰延勘定償却	0	-	5,120	0.1	△ 5,120	皆減
雑 支 出	138,125	2.1	126,677	1.9	11,448	9.0
特 別 損 失	3,905	0.1	3,157	0.0	747	23.7
過年度損益修正損	3,905	0.1	3,157	0.0	747	23.7
合 計	6,517,581	100.0	6,507,786	100.0	9,794	0.2

事業費用の大部分を占める医業費用は63億4,560万9千円で、前年度に比べ604万9千円（0.1%）増加している。これは主に、材料費が5,239万7千円（7.8%）、減価償却費が532万円（1.4%）、研究研修費が141万3千円（7.8%）、それぞれ減少したものの、給与費が5,466万2千円（1.3%）、資産減耗費が980万6千円（309.2%）、それぞれ増加したためである。

医業外費用は1億6,806万7千円で、前年度に比べ299万8千円（1.8%）増加している。これは、繰延勘定償却が512万円（皆減）、支払利息等が333万円（10.0%）、それぞれ減少したものの、雑支出（主に消費税）が1,144万8

千円（9.0%）増加したためである。

特別損失は 74 万 7 千円（23.7%）増加している。これは過年度損益修正損が増加したためである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

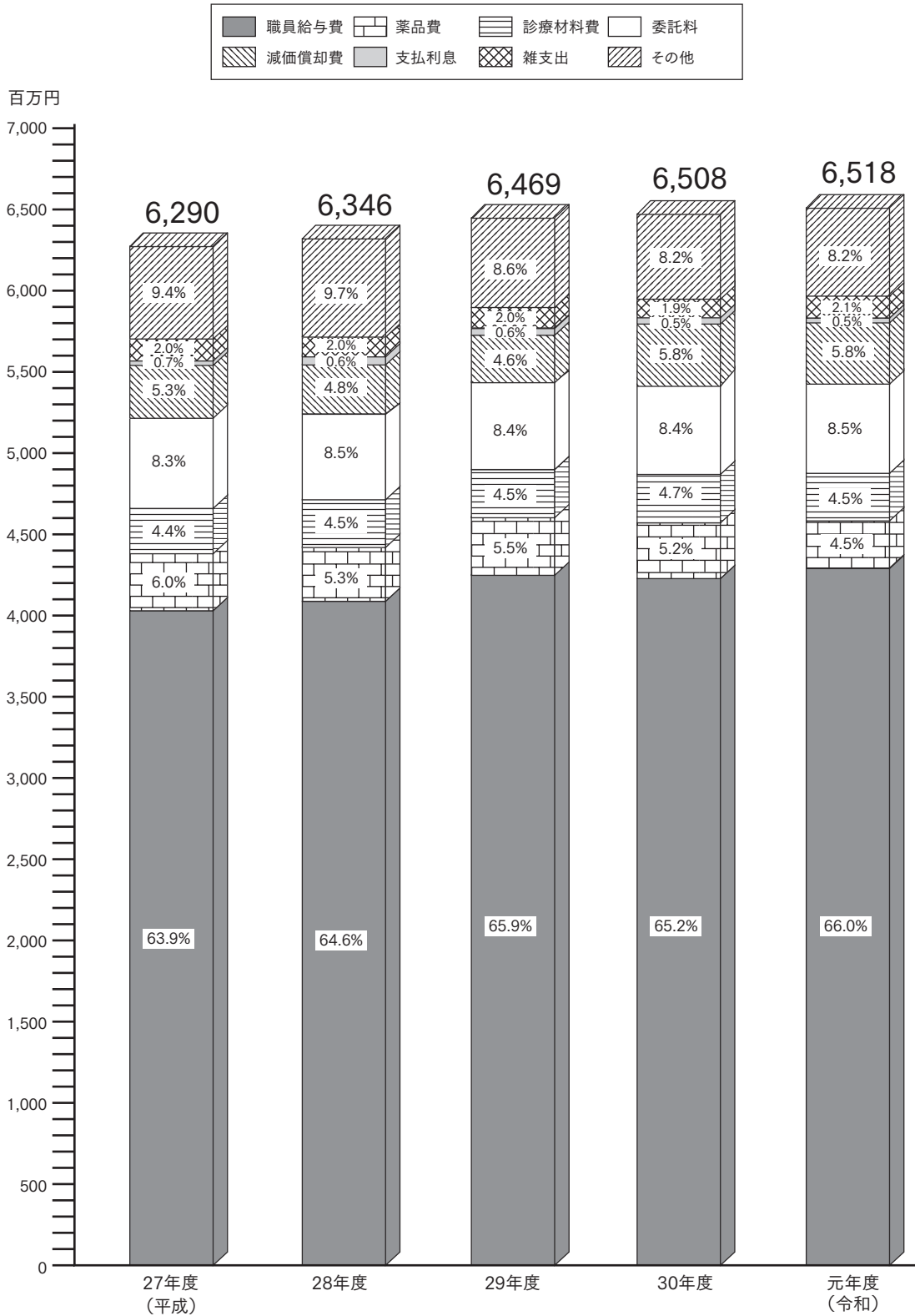
（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
職 員 給 与 費	4,300,423	66.0	4,245,445	65.2	54,977	1.3
薬 品 費	296,078	4.5	336,579	5.2	△ 40,501	△ 12.0
診 療 材 料 費	291,047	4.5	303,749	4.7	△ 12,702	△ 4.2
委 託 料	553,865	8.5	545,747	8.4	8,118	1.5
減 価 償 却 費	374,945	5.8	380,264	5.8	△ 5,320	△ 1.4
支 払 利 息	29,942	0.5	33,271	0.5	△ 3,330	△ 10.0
雑 支 出	138,125	2.1	126,677	1.9	11,448	9.0
そ の 他 費 用	533,156	8.2	536,053	8.2	△ 2,897	△ 0.5
合 計	6,517,581	100.0	6,507,786	100.0	9,794	0.2

前年度に比べ増加した主なものは、非常勤医師の勤務回数の減等により賃金が 6,510 万円（10.1%）減少したものの、医師が 2 名増員したこと等により給料及び各種手当が増加したことや、退職給付費が 7,958 万 8 千円（56.3%）増加したこと等により職員給与費が 5,497 万 7 千円（1.3%）、主に令和元年 10 月の消費税率改定により雑支出が 1,144 万 8 千円（9.0%）、平成 29 年度に更新した総合医療情報システムの保証期間が終了し、保守委託料が増加したこと等により委託料が 811 万 8 千円（1.5%）となっている。

減少した主なものは、令和 2 年 1 月中旬から全面的に院外処方対応にしたこと等により薬品費が 4,050 万 1 千円（△12.0%）、手術・検査件数の減等により診療材料費が 1,270 万 2 千円（△4.2%）、高額な医療機器の償却終了により減価償却費が 532 万円（△1.4%）となっている。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
資 産	9,003,692	9,257,534	9,476,627	95.0	97.7	100.0
固定資産	6,367,057	6,415,909	6,608,890	96.3	97.1	100.0
流動資産	2,636,635	2,841,626	2,862,617	92.1	99.3	100.0
繰延勘定	0	0	5,120	-	-	100.0
負債・資本	9,003,692	9,257,534	9,476,627	95.0	97.7	100.0
負債	5,491,141	5,645,194	5,885,477	93.3	95.9	100.0
固定負債	3,135,753	3,279,287	3,636,667	86.2	90.2	100.0
流動負債	1,176,599	1,172,502	1,011,963	116.3	115.9	100.0
繰延収益	1,178,789	1,193,405	1,236,847	95.3	96.5	100.0
資本	3,512,552	3,612,340	3,591,151	97.8	100.6	100.0
資本金	3,680,914	3,680,914	3,680,914	100.0	100.0	100.0
剰余金	△ 168,363	△ 68,574	△ 89,763	-	-	-

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 69 億 1,673 万 2 千円

当年度末の資産は 90 億 369 万 2 千円、負債は 54 億 9,114 万 1 千円、資本は 35 億 1,255 万 2 千円で、平成 29 年度を 100 とした場合、資産は 5.0%、負債は 6.7%、資本は 2.2%、それぞれ減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	6,367,057	70.7	6,415,909	69.3	△ 48,852	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	6,249,856	69.4	6,321,073	68.3	△ 71,216	△ 1.1
土 地	366,711	4.1	366,711	4.0	0	-
建 築 物	5,065,197	56.3	5,183,760	56.0	△ 118,563	△ 2.3
構 築 物	29,991	0.3	34,019	0.4	△ 4,027	△ 11.8
器 械 備 品	706,360	7.8	652,284	7.0	54,076	8.3
車 両 運 搬 具	20,586	0.2	19,176	0.2	1,410	7.4
リ ー ス 資 産	61,012	0.7	65,124	0.7	△ 4,113	△ 6.3
投 資	117,201	1.3	94,836	1.0	22,365	23.6
長 期 前 払 消 費 税	112,291	1.2	90,706	1.0	21,585	23.8
長 期 貸 付 金	4,910	0.1	4,130	0.0	780	18.9
流 動 資 産	2,636,635	29.3	2,841,626	30.7	△ 204,990	△ 7.2
現 金 ・ 預 金	1,809,856	20.1	1,962,023	21.2	△ 152,167	△ 7.8
未 収 金	822,556	9.1	879,151	9.5	△ 56,594	△ 6.4
貸 倒 引 当 金	△ 811	-	△ 350	-	△ 461	-
貯 蔵 品	5,034	0.1	802	0.0	4,232	528.0
資 産 合 計	9,003,692	100.0	9,257,534	100.0	△ 253,842	△ 2.7

固定資産は、年度末現在取得価格は132億8,378万9千円であるが、有形固定資産減価償却累計額69億1,673万2千円を差引くと、固定資産年度末現在高は63億6,705万7千円で、前年度に比べ4,885万2千円(0.8%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産62億4,985万6千円で、前年度に比べ7,121万6千円(1.1%)減少している。これは、建物の改修及び器械備品の更新等で3億1,630万3千円増えたが、資産の除却及び減価償却が進んだことにより3億8,752万円減少したためである。

投資は1億1,720万1千円で、前年度に比べ2,236万5千円(23.6%)増加している。これは、長期前払消費税が2,158万5千円(23.8%)、長期貸付金が78万円(18.9%)、それぞれ増加したためである。なお、長期貸付金の内訳は、看護師等修学資金の6名分である。

流動資産は26億3,663万5千円で、前年度に比べ2億499万円(7.2%)減少している。これはキャッシュ・フロー計算書が示すとおり現金・預金が1億5,216万7千円(7.8%)、未収金が5,659万4千円(6.4%)減少したことなど

によるものである。

なお、現金・預金のうち、4億円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者（施設入所者・利用者等を含む。）負担分の過年度未収金は **252万5千円**で、前年度に比べ **129万6千円（33.9%）**減少している。今後も引き続き具体的計画のもとで徴収されるよう更なる努力を期待する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	3,135,753	34.8	3,279,287	35.4	△ 143,534	△ 4.4
企 業 債	1,367,557	15.2	1,468,593	15.9	△ 101,036	△ 6.9
引 当 金	1,716,684	19.1	1,751,764	18.9	△ 35,079	△ 2.0
リ ー ス 債 務	51,511	0.6	58,930	0.6	△ 7,419	△ 12.6
流 動 負 債	1,176,599	13.1	1,172,502	12.7	4,097	0.3
企 業 債	171,036	1.9	154,176	1.7	16,860	10.9
未 払 金	496,985	5.5	418,619	4.5	78,366	18.7
未 払 費 用	5,594	0.1	5,457	0.1	137	2.5
引 当 金	464,423	5.2	554,883	6.0	△ 90,460	△ 16.3
リ ー ス 債 務	7,419	0.1	7,388	0.1	30	0.4
その他流動負債	31,142	0.3	31,977	0.3	△ 836	△ 2.6
繰 延 収 益	1,178,789	13.1	1,193,405	12.9	△ 14,616	△ 1.2
長 期 前 受 金	2,054,724	22.8	1,981,744	21.4	72,979	3.7
収益化累計額	△ 875,935	△ 9.7	△ 788,339	△ 8.5	△ 87,595	-
負 債 計	5,491,141	61.0	5,645,194	61.0	△ 154,053	△ 2.7
資 本 金	3,680,914	40.9	3,680,914	39.8	0	-
資 本 金	3,680,914	40.9	3,680,914	39.8	0	-
剰 余 金	△ 168,363	△ 1.9	△ 68,574	△ 0.7	△ 99,789	-
資 本 剰 余 金	131,290	1.5	131,290	1.4	0	-
利 益 剰 余 金	△ 299,653	△ 3.3	△ 199,864	△ 2.2	△ 99,789	-
資 本 計	3,512,552	39.0	3,612,340	39.0	△ 99,789	△ 2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	9,003,692	100.0	9,257,534	100.0	△ 253,842	△ 2.7

固定負債は31億3,575万3千円で、前年度に比べ1億4,353万4千円(4.4%)減少している。これは主に、前年度に比べ企業債が1億103万6千円(6.9%)、引当金が3,507万9千円(2.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は11億7,659万9千円で、前年度に比べ409万7千円(0.3%)増加している。これは、前年度に比べ引当金が9,046万円(16.3%)減少したものの、未払金が7,836万6千円(18.7%)、企業債が1,686万円(10.9%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

繰延収益は11億7,878万9千円で、前年度に比べ1,461万6千円(1.2%)減少している。

資金繰りの目安となる流動比率は224.1%(前年度242.4%)となり、前年度に比べ18.3ポイント下回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は36億8,091万4千円で、前年度と同額である。

剰余金は△1億6,836万3千円で、前年度に比べ9,978万9千円減少している。

資本剰余金は1億3,129万円で前年度と同額であるため、減少分はすべて利益剰余金である。

利益剰余金は△2億9,965万3千円で、その内訳は、すべて当年度未処分利益剰余金である。

5 各施設の状況

各施設の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	収 入	支 出	収支差引額	収 入	支 出	収支差引額
総合施設附属リハビリテーションセンター	154,298	155,238	△ 940	155,142	147,487	7,655
ケアハウス「さつき」	52,424	45,971	6,453	52,347	39,632	12,715
介護老人保健施設「みつぎの苑」	868,491	896,309	△ 27,818	865,140	880,103	△ 14,963
特別養護老人ホーム「ふれあい」	456,669	478,203	△ 21,535	465,145	466,251	△ 1,106
グループホーム「かえで」	92,487	114,604	△ 22,118	90,669	106,935	△ 16,266
デイサービスセンター	34,246	36,499	△ 2,252	32,703	34,886	△ 2,183
訪問看護ステーション「みつぎ」	114,567	125,843	△ 11,276	106,500	116,847	△ 10,347
ホームヘルパーステーション	31,012	27,743	3,269	34,756	29,579	5,177
介護予防センター	20,361	12,942	7,418	18,342	16,531	1,811
合 計	1,824,554	1,893,353	△ 68,798	1,820,744	1,838,251	△ 17,506

各施設の収支差引額については、総合施設附属リハビリテーションセンター、介護老人保健施設「みつぎの苑」、特別養護老人ホーム「ふれあい」、グループホーム「かえで」、デイサービスセンター及び訪問看護ステーション「みつぎ」において赤字決算となっており、施設全体では、6,879万8千円の純損失となり、赤字額は前年度に比べ5,129万2千円増加している。これは主に、前年度に比べ施設全体の収益が381万円(0.2%)増加したものの、給与費が4,614万3千円(3.5%)、減価償却費が693万5千円(8.0%)、それぞれ増加したこと等により、施設全体の費用が前年度に比べ5,510万2千円(3.0%)増加したことによるものである。

なお、給与費の増加の内訳は、給料・手当・法定福利費が計1,971万3千円(1.9%)増加、退職給付費が2,795万8千円(57.8%)増加となっている。退職給付費は、施設を含めた病院事業全体で7,958万8千円(56.3%)増加しており、それを病院・各施設の費用に、職員数に基づき按分している。

施設全体の医業利益は、黒字であった前年度に比べ5,213万1千円減少し、4,545万1千円の赤字に転じている。経常利益は、前年度に比べ5,114万円減少し△6,817万4千円となり、2期連続で損失を計上している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 99,788,592	21,189,495	△ 120,978,087
減価償却費	374,944,662	380,264,341	△ 5,319,679
引当金の増減額(△は減少)	△ 125,539,727	0	△ 125,539,727
長期前受金戻入額	△ 87,325,289	△ 85,329,295	△ 1,995,994
受取利息及び受取配当金	△ 907,397	△ 897,534	△ 9,863
支払利息	29,941,745	33,271,339	△ 3,329,594
固定資産除却費	12,575,151	2,720,634	9,854,517
未収金の増減額(△は増加)	57,055,423	45,615,839	11,439,584
未払金の増減額(△は減少)	78,365,843	△ 18,590,573	96,956,416
未払費用の増減額(△は減少)	137,100	3,607,200	△ 3,470,100
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,105,556	△ 1,145,572	40,016
繰延勘定償却	0	5,120,000	△ 5,120,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,232,411	△ 50,438	△ 4,181,973
長期前払消費税	△ 21,584,521	△ 9,356,997	△ 12,227,524
小 計	212,536,431	376,418,439	△ 163,882,008
利息及び配当金の受取額	907,397	897,534	9,863
利息の支払額	△ 29,941,745	△ 33,271,339	3,329,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,502,083	344,044,634	△ 160,542,551
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 316,303,442	△ 179,566,663	△ 136,736,779
国庫補助金等による収入	2,979,091	0	2,979,091
貸付金の回収による収入	240,000	240,000	0
貸付金による支出	△ 1,020,000	△ 1,320,000	300,000
一般会計からの繰入金による収入	70,000,000	42,164,535	27,835,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,104,351	△ 138,482,128	△ 105,622,223
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000	0	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,176,488	△ 166,658,733	12,482,245
リース債務支出	△ 7,388,415	△ 7,358,394	△ 30,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,564,903	△ 174,017,127	82,452,224
資金増加額	△ 152,167,171	24,573,694	△ 176,740,865
資金期首残高	1,962,022,975	1,937,449,281	24,573,694
資金期末残高	1,809,855,804	1,962,022,975	△ 152,167,171

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失 9,978 万 9 千円、減価償却費 3 億 7,494 万 5 千円、長期前受金戻入額△8,732 万 5 千円に加え、引当金 1 億 2,554 万円の減少、未払金 7,836 万 6 千円の増加などにより 1 億 8,350 万 2 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、CT・MRI 装置更新や病院空調・熱源設備改修工事等、有形固定資産の取得による支出が 3 億 1,630 万 3 千円あったことに対し、一般会計から 7,000 万円繰り入れられたことなどにより、2 億 4,410 万 4 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、器械備品更新のための新たな企業債の借入れを 7,000 万円行う一方、企業債 1 億 5,417 万 6 千円の償還を行ったことなどにより、9,156 万 5 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 1 億 5,216 万 7 千円の資金が減少し、資金期末残高は 18 億 985 万 6 千円となっている。

7 むすび

令和元年度公立みつぎ総合病院決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、21万4,607人（入院7万7,721人、外来13万6,886人）で、前年度に比べ234人減少した。これは、外来患者数が350人増加したものの、入院患者数が584人減少したことによるものである。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、2億8,180万2千円の赤字であった。その損失額は、前年度に比べて7,619万8千円（37.1%）増加しているが、これは、基準内繰入金の繰入科目の一部組み替えを行い、前年度まで医業外収益に繰り入れていた4,036万6千円を当年度は医業収益に繰り入れたためであり、前年度と同じ条件で比較してみると、損失は実質1億1,656万4千円増加したことになる。

医業収益の減少については、令和2年1月から全面的に院外処方したことにより、それに係る収益（薬品報酬）と費用（材料費）は相殺される前提で算出すると、収益から材料費及び繰入金の組み替え分を除いた実質的な収益の減少は、△5,811万8千円（1.1%）である。この要因は、外来・入院ともに単価（患者1人1日当りの診療収入）が減少したことによるものである。

医業費用については、同じく材料費を除いた費用で前年度と比較すると、実質5,844万6千円（1.0%）の増加となっている。これは、医業費用のうち給与費が5,466万2千円（1.3%）増加したことが主な要因である。

一方、医業外収支においては、前年度より4,389万9千円（19.1%）減少し、1億8,564万8千円の黒字となったが、上述のとおり繰入金の科目の組み替えがあったため、実質的にはほぼ前年度並みである。

医業利益と医業外利益を含めた経常利益は、前年度に比べ1億2,009万7千円（501.6%）減少し、9,615万4千円の赤字に転じている。これに特別利益27万円、特別損失390万5千円を合算した結果、総収支差引において、前年度に比べ1億2,097万8千円（570.9%）の減少となり、9,978万9千円の純損失を計上した。

なお、収益のうち、一般会計繰入金は全て基準内繰入金である。収益的収入として医業収益に5億263万3千円、医業外収益に1億7,782万5千円が繰り入れ

られており、前年度に比べてそれぞれ 4,471 万 4 千円 (9.8%)、2,042 万 8 千円 (10.3%) 減少している。また、資本的収入として 7,000 万円が繰り入れられているが、これは、過疎対策事業債を財源とするもので、CT・MRI 装置の更新に充当されている。

また、企業債の当年度末現在高は 15 億 3,859 万 3 千円で、前年度に比べ 8,417 万 6 千円 (5.2%) 減少している。これは、当年度、器械備品の更新のために 7,000 万円の借入れを行った一方、1 億 5,417 万 6 千円を償還したことによるものである。

なお、前年度繰越欠損金 1 億 9,986 万 4 千円については、当年度純損失額 9,978 万 9 千円が加えられ、2 億 9,965 万 3 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

当年度の医業収支は、前述のとおり、繰入金組み替え分と材料費を除いた実質の収支は前年度△2 億 560 万 4 千円から当年度△3 億 2,216 万 7 千円へと、1 億 1,656 万 4 千円 (56.7%) 悪化し、その内訳は、医業収益が 5,811 万 8 千円 (1.1%) の減少、医業費用が 5,844 万 6 千円 (1.0%) の増加である。収益の減少については、延患者数が微減であるためほぼ診療単価の減少によるものである。単価の減少は手術・検査件数が減少したことも影響しているが、ここ数年増加傾向だった診療単価が当年度は減少に転じていることから、原因を分析し、対策を講じられたい。主な費用の増加要因は、給与費が 5,466 万 2 千円 (1.3%) 増加したところであるが、これは、退職給付費 7,958 万 8 千円 (56.3%) の増加によるところが大きい。これについては、勤務年数の増加に伴う積立必要額の増等、固定費的な意味合いもあり削減が難しい面もあるため、やはり収益の改善に向けた取組が求められる。

医師の確保については、正規の常勤医師が 2 名増員となっている。このうち 1 名は健診担当 (人間ドック) であり、増員が直ちに収益増加には結びついていないが、医師及び医療・介護スタッフの確保は、医療体制の充実・強化に不可欠であり、人件費の増加はあるものの、今後はそれ以上の収益を確保するという意図については賛同する。

また、保健福祉総合施設の決算においても、当年度から医業収支が赤字に転じている。介護報酬には上限があり、報酬増加に向けて上乘せ措置等の収益の改善策を検討するとともに、経費削減の一層の努力を期待する。

尾道市新公立病院改革プランでは、経営改善の目安となる指標として数値目標が設定されている。このうち、本来業務における収支を判断する医業収支比率は、目標値 97.1%に対して実績値 95.6%と 1.5 ポイント下回り、同じく重要な経営指標である経常収支比率も当年度目標値 100.1%に対して実績値 98.5%と 1.6 ポイント下回る結果となった。一方で、経費削減に係る指標である材料費対医業収益比率及び減価償却費対医業収益比率は目標値をそれぞれ達成している。

なお、同プランの進捗状況等については、外部委員からなる評価委員会が点検及び評価を行うこととされており、平成 30 年度分までの結果が公表されている。この評価結果も十分に検討した上で、プランの最終年度となる令和 2 年度の各取組に反映していただきたい。

圏域人口の減少や人材確保の難しさ等、病院を取り巻く環境は年々厳しさを増している。病院も企業である以上、悪化しつつある収支面の改善を目指すべきこととは言うまでもないが、県の地域医療構想を踏まえ、不採算・特殊部門にかかる医療の提供、地域包括ケアシステムを基本とした医療・介護等の提供など、中山間地域にある基幹的な公的医療機関としての役割・機能を果たすことも重要である。地域医療の確保と地域包括ケアシステムの維持・継続を図りつつ、大規模災害や、新型コロナウイルス感染症を含めた複合災害の発生にも備えるというのは大変困難な課題ではあるが、市民病院とも連携し、全力で取り組まれることを要望する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和元年度公立みつき

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	6,456,156,000	6,084,158,448
1 入 院 収 益	2,855,070,000	2,605,428,485
2 外 来 収 益	1,164,189,000	1,075,295,725
3 そ の 他 医 業 収 益	703,926,000	712,571,722
4 <small>総リハビリテーションセンター</small> 収 益	114,591,000	111,390,090
5 ケ ア ハ ウ ス 施 設 収 益	25,927,000	27,106,012
6 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	858,140,000	843,019,836
7 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 施 設 収 益	450,143,000	431,733,538
8 グ ル ー プ ホ ー ム 施 設 収 益	86,898,000	86,464,872
9 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 益	33,951,000	32,889,930
10 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	115,346,000	109,861,322
11 ホ ー ム ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 収 益	32,696,000	31,012,292
12 介 護 予 防 セ ン タ ー 収 益	15,279,000	17,384,624
医 業 外 収 益	353,639,000	356,856,542
1 受 取 利 息 配 当 金	900,000	907,397
2 他 会 計 補 助 金	7,521,000	7,125,000
3 負 担 金 交 付 金	214,047,000	213,676,588
4 長 期 前 受 金 戻 入	87,325,000	87,325,289
5 そ の 他 医 業 外 収 益	43,846,000	47,822,268
特 別 利 益	2,000	270,000
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	270,000
病 院 事 業 収 益	6,809,797,000	6,441,284,990

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	6,814,535,000	6,488,406,543
1 給 与 費	4,534,920,000	4,336,434,051
2 材 料 費	768,622,000	675,403,319
3 経 費	1,093,708,000	1,065,570,198
4 減 価 償 却 費	377,619,000	374,944,662
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却 費	5,028,000	4,859,817
6 資 産 減 耗 費	12,978,000	12,976,672
7 研 究 研 修 費	21,660,000	18,217,824
医 業 外 費 用	48,015,000	48,000,617
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,944,000	29,941,745
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0
3 雑 損 失	11,000	0
4 雑 支 出	18,060,000	18,058,872
特 別 損 失	4,003,000	3,904,776
1 固 定 資 産 売 却 損 失	1,000	0
2 減 損 損 失	1,000	0
3 過 年 度 損 益 修 正 損 失	4,000,000	3,904,776
4 看 護 師 奨 学 金	1,000	0
5 そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費 用	5,000,000	0
病 院 事 業 費 用	6,871,553,000	6,540,311,936

総合病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 371,997,552	94.2	20,350,583
△ 249,641,515	91.3	-
△ 88,893,275	92.4	211,293
8,645,722	101.2	16,234,564
△ 3,200,910	97.2	-
1,179,012	104.5	97,234
△ 15,120,164	98.2	3,574,633
△ 18,409,462	95.9	204,896
△ 433,128	99.5	27,571
△ 1,061,070	96.9	392
△ 5,484,678	95.2	-
△ 1,683,708	94.9	-
2,105,624	113.8	-
3,217,542	100.9	3,142,056
7,397	100.8	-
△ 396,000	94.7	-
△ 370,412	99.8	-
289	100.0	-
3,976,268	109.1	3,142,056
268,000	13,500.0	-
△ 1,000	-	-
269,000	27,000.0	-
△ 368,512,010	94.6	23,492,639

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 326,128,457	95.2	0	326,128,457	142,797,048
△ 198,485,949	95.6	0	198,485,949	5,326,183
△ 93,218,681	87.9	0	93,218,681	55,194,802
△ 28,137,802	97.4	0	28,137,802	80,798,371
△ 2,674,338	99.3	0	2,674,338	-
△ 168,183	96.7	0	168,183	-
△ 1,328	100.0	0	1,328	-
△ 3,442,176	84.1	0	3,442,176	1,477,692
△ 14,383	100.0	0	14,383	-
△ 2,255	100.0	0	2,255	-
0	-	0	0	-
△ 11,000	-	0	11,000	-
△ 1,128	100.0	0	1,128	-
△ 98,224	97.5	0	98,224	0
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 95,224	97.6	0	95,224	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
0	-	0	0	-
△ 5,000,000	-	0	5,000,000	-
△ 331,241,064	95.2	0	331,241,064	142,797,048

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	142,990,000	143,242,000
1 企 業 債	70,000,000	70,000,000
2 貸 付 金 元 金 収 入	240,000	240,000
3 補 助 金	2,750,000	3,002,000
4 負 担 金	70,000,000	70,000,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	372,884,000	362,852,329
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,000,000	250,000,000
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	121,278,000	112,090,683
3 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	1,606,000	761,646
合 計	515,874,000	506,094,329

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	515,874,000	506,094,329
1 建 設 改 良 費	358,697,000	350,897,841
2 企 業 債 償 還 金	154,177,000	154,176,488
3 投 資	3,000,000	1,020,000
合 計	515,874,000	506,094,329

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
252,000	100.2	-
0	100.0	-
0	100.0	-
252,000	109.2	-
0	100.0	-
△ 10,031,671	97.3	-
0	100.0	-
△ 9,187,317	92.4	-
△ 844,354	47.4	-
△ 9,779,671	98.1	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 9,779,671	98.1	0	9,779,671	27,205,984
△ 7,799,159	97.8	0	7,799,159	27,205,984
△ 512	100.0	0	512	-
△ 1,980,000	34.0	0	1,980,000	-
△ 9,779,671	98.1	0	9,779,671	27,205,984

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 27 年 度	1,775,087	0
平成 28 年 度	1,677,858	29,100
平成 29 年 度	1,606,732	292,100
平成 30 年 度	1,789,429	0
令和 元 年 度	1,622,770	70,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 27 年 度	平成 28 年 度
医 業 収 益 (千円)	5,939,833	5,985,200
入 院 患 者 数 (人)	75,499	75,512
外 来 患 者 数 (人)	140,782	142,386
経 常 利 益 (千円)	8,951	53,243
当 年 度 純 利 益 (千円)	7,627	3,821
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,661,246	4,642,009
総 資 産 額 (千円)	8,911,255	8,848,412
固 定 資 産 額 (千円)	6,275,655	6,100,472
未 収 金 (千円)	947,032	910,786
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.3	52.5
固 定 比 率 (%)	134.6	131.4
未 収 金 回 転 率 (回)	6.4	6.4
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	0.0
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	2.5	2.5
職員給与費対医業収益比率 (%)	68.2	68.5
医療材料費対医業収益比率 (%)	11.2	10.5
職 員 数 (人)	498	495

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
97,230	1,677,858	41,834
100,225	1,606,732	38,839
109,403	1,789,429	35,740
166,659	1,622,770	32,985
154,176	1,538,593	29,685

平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
6,051,275	6,133,957	6,063,808
76,223	78,305	77,721
144,131	136,536	136,886
△ 63,797	23,943	△ 96,154
△ 67,915	21,189	△ 99,789
4,827,997	4,805,745	4,691,340
9,476,627	9,257,534	9,003,692
6,608,890	6,415,909	6,367,057
925,129	879,151	822,556
50.9	51.9	52.1
136.9	133.5	135.7
6.6	6.8	7.1
△ 0.7	0.2	△ 1.1
2.6	3.5	2.8
70.4	69.2	70.9
10.8	10.9	10.1
501	503	501

付表4 公立みつぎ総合病院 経営分析表

項目	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成30年度 類似団体平均	算定方式
固定資産対長期資本比率 (%)	81.3	79.4	78.1	125.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	135.7	133.5	136.9	△ 1,625.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	224.1	242.4	282.9	49.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	223.7	242.3	282.8	47.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	153.8	167.3	191.5	5.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.3	1.3	1.3	△ 12.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	1.0	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	6.0	6.0	4.6	8.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.2	2.2	2.2	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	7.1	6.8	6.6	6.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	△ 1.1	0.2	△ 0.7	1.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	98.5	100.3	99.0	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	95.6	96.8	96.2	87.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.9	2.0	2.0	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	41.1	43.8	36.9	181.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り 医業収益 ^(千円)	12,103	12,195	12,078	16,690	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	3.3	3.5	2.6	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	77.3	74.8	75.9	61.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 借入金…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 料金収入…医業収入-他会計負担金

6 類似団体平均…・病床数200床以上300床未満・政令都市の病院を除く
平成30年度地方公営企業年鑑により、以上2点を満たす近畿・中四国
地方の市立病院のうち病床数が240に近い7病院(泉大津市立病院、
貝塚病院、市立柏原病院、西宮市立中央病院、川西病院、加西病院、
山陽小野田市民病院)の平均

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転率の項にマイナス表示があるのは、自己資本がマイナスの団体が含まれているためである。

説	明
	<p>固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。</p>
	<p>料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。</p>
	<p>料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。</p>

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		88.5	89.4	87.0	69.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	212.4	214.5	208.8	165.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	520.5	513.3	537.8	492.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)		176.1	174.4	189.1	207.9	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 1 人 1日当り患 者数(人)	入 院	医 師	6.4	6.7	6.3	3.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.9	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	11.3	11.7	12.0	7.1	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.5	1.4	1.5	1.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	入 院	33,523	33,810	33,247	47,613	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	7,854	8,364	8,077	11,169	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	医 師	304,729	324,438	307,036	243,617	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	40,549	39,626	38,672	57,800	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)		1,380	1,567	1,618	2,838	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 ・ 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	医療材料費	10.1	10.9	10.8	20.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	70.9	69.2	70.4	56.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。